

# 令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	古賀市	22	小竹町	42			
福岡市	3	福津市	23	鞍手町	43			
大牟田市	4	うきは市	24	桂川町	44			
久留米市	5	宮若市	25	筑前町	45			
直方市	6	嘉麻市	26	東峰村	46			
飯塚市	7	朝倉市	27	大刀洗町	47			
田川市	8	みやま市	28	大木町	48			
柳川市	9	糸島市	29	広川町	49			
八女市	10	那珂川市	30	香春町	50			
筑後市	11	宇美町	31	添田町	51			
大川市	12	篠栗町	32	糸田町	52			
行橋市	13	志免町	33	川崎町	53			
豊前市	14	須恵町	34	大任町	54			
中間市	15	新宮町	35	赤村	55			
小郡市	16	久山町	36	福智町	56			
筑紫野市	17	粕屋町	37	苅田町	57			
春日市	18	芦屋町	38	みやこ町	58			
大野城市	19	水巻町	39	吉富町	59			
宗像市	20	岡垣町	40	上毛町	60			
太宰府市	21	遠賀町	41	築上町	61			

令和4年度 決算状況		人口		令和2年国調 平成27年国調		939,029人 961,286人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		政令指定都市						
		増減率		増減率		-2.3%		令5.1.1		929,396人		915,050人		区分 令和2年国調 平成27年国調			40		1005		福岡県 北九州市		地方交付税種地		1-7				
		面積		面積		492.50km <sup>2</sup> 1,907人		令4.1.1		936,586人		923,956人		第1次 2,751 0.7			3,174 0.8												
		増減率		増減率		-0.8%		増減率		-0.8%		-1.0%		第2次 93,037 24.1			98,006 24.6												
		増減率		増減率		-0.8%		増減率		-0.8%		-1.0%		第3次 290,435 75.2			296,731 74.6												
歳入の状況 (単位：千円・%)																													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税						179,669,924	29.7	普通税						市町村民税						固定資産税						605,369,946		651,472,746	
地方譲与税						3,066,946	0.5	法人均等割						市町村民税						うち純固定資産税						601,494,524		643,026,372	
配当金						35,136	0.0	所得割						市町村民税						軽自動車税						3,875,422		8,446,374	
株式等譲渡所得割交付金						565,044	0.1	法人均等割						市町村民税						市町村たばこ税						2,127,474		3,350,286	
分離課税所得割交付金						468,744	0.1	法人均等割						市町村民税						特別土地保有税						1,747,948		5,096,088	
地方消費税交付金						166,106	0.0	法人均等割						市町村民税						法定外普通税						-3,348,140		2,165,170	
ゴルフ場利用税交付金						23,456,206	3.9	法人均等割						市町村民税						法定外普通税						2,459,400		6,592,100	
個別地方消費税交付金						45,095	0.0	法人均等割						市町村民税						法定外普通税						-		-	
自動車取得税交付金						-	-	法人均等割						市町村民税						法定外普通税						1,500,000		-	
軽油引取税交付金						5,432,027	0.9	法人均等割						市町村民税						法定外普通税						-2,388,740		8,757,270	
自動車税環境性能割交付金						543,423	0.1	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
法人事業税交付金						2,423,989	0.4	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
地方特例交付金等						1,270,878	0.2	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
個人住民税減取補填特別交付金						1,244,749	0.2	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金						26,129	0.0	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
地方交付税						68,977,455	11.4	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
普通交付税						66,489,238	11.0	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
特別交付税						2,488,217	0.4	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
震災復興特別交付税						-	-	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
(一般財源計)						286,120,973	47.3	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
交通安全対策特別交付金						337,680	0.1	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
分担金・負担金						2,509,830	0.4	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
使手用数支						10,703,272	1.8	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
国庫支出金						4,035,754	0.7	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
国有提供交付金						142,893,079	23.6	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
(特別区財調交付金)						35,055	0.0	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
都道府県支出金						32,259,647	5.3	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
都道府県収入金						3,715,321	0.6	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
寄附収入金						2,747,242	0.5	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
繰入金						4,044,407	0.7	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
繰越金						8,446,374	1.4	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
繰上金						56,861,612	9.4	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
諸地方債						50,659,700	8.4	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
うち減取補填債(特例分)						-	-	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
うち臨時財政対策債						18,673,000	3.1	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
歳入合計						605,369,946	100.0	法人均等割						市町村民税						法定外普通税									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																													
区分											目的別歳出の状況 (単位：千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
人件費						109,230,068	18.2	議会費						民生費						衛生費						157,932,598		151,149,618	
うち職員給与						74,361,676	12.4	総務費						衛生費						衛生費						224,604,037		221,905,126	
扶助費						160,814,985	26.7	民生費						衛生費						衛生費						197,856,138		189,204,986	
公債費						68,059,122	11.3	民生費						衛生費						衛生費						283,019,933		292,777,085	
元利償還金						60,314,493	10.0	衛生費						衛生費						衛生費						0.70		0.70	
一時借入金						7,442,078	1.3	衛生費						衛生費						衛生費						0.6		1.7	
義務的経費計						2,551	0.0	衛生費						衛生費						衛生費						19.3		18.7	
(義務的経費計)						338,104,175	56.2	衛生費						衛生費						衛生費									
維持補修費						78,021,654	13.0	衛生費						衛生費						衛生費									
維持補修費						7,623,512	1.3	衛生費						衛生費						衛生費									
補助費						30,342,318	5.0	衛生費						衛生費						衛生費									
うち一部事務組合負担金						12,129	0.0	衛生費						衛生費						衛生費									
繰出金						46,293,093	7.7	衛生費						衛生費						衛生費									
繰立金						6,425,420	1.1	衛生費						衛生費						衛生費									
投資・出資金・貸付金						39,655,476	6.6	衛生費						衛生費						衛生費									
前年度繰上充用金						55,028,876	9.1	衛生費						衛生費						衛生費									
投資的経費						432,161	0.1	衛生費						衛生費						衛生費									
うち人件費						432,161	0.1	衛生費						衛生費						衛生費									
普通建設事業費						54,824,946	9.1	衛生費						衛生費						衛生費									
うち補助費						30,518,790	5.1	衛生費						衛生費						衛生費									
うち単独費						20,493,458	3.4	衛生費						衛生費						衛生費									
災害復旧事業費						203,930	0.0	衛生費						衛生費						衛生費									
失業対策事業費						-	-	衛生費						衛生費						衛生費									
歳出合計						601,494,524	100.0	衛生費						衛生費						衛生費									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 国調 増減率	1,612,392 1,538,681 4.8%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名		市町村類型	政令指定都市	
歳入の状況 (単位：千円・%)							区分	令和2年度国調	平成27年度国調	第1次			福岡県		福岡市		地方交付税種地
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等	第2次	第3次	区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与交付金	358,265,739	31.3	329,164,608	74.8	普通税			収入済額	3,864	4,142	収入済額			1,142,879,419	1,177,937,693		
地方譲与交付金	6,564,530	0.6	6,564,530	1.5	法 定 普 通 税			構成比	0.6	0.7	収入済額			1,124,508,359	1,161,028,164		
配当交付金	73,025	0.0	73,025	0.0	市 町 村 民 税			超過課税分	92,318	92,515	収入済額			18,371,060	16,909,529		
株等譲渡所得交付金	1,179,420	0.1	1,179,420	0.3	内			旧新産	13.4	15.0	収入済額			8,503,521	6,002,679		
分離課税所得交付金	981,457	0.1	981,457	0.2	個人均等割			旧工特	591,572	519,335	収入済額			9,867,539	10,906,850		
地方消費税交付金	333,527	0.0	333,527	0.1	所得割			旧炭○	86.0	84.3	収入済額			-1,039,311	2,274,971		
ゴルフ場利用税交付金	41,566,284	3.6	41,566,284	9.5	法人均等割			山振振○	指 定 団 体 等			4,934,866	4,426,550				
個別地方消費税交付金	37,501	0.0	37,501	0.0	法人税割			過疎	の 指 定 状 況			-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化	支 支 支			-	-				
軽油引取税交付金	4,612,099	0.4	4,612,099	1.0	うち純固定資産税			指数表選定	状 状 状			-	-				
自動車税環境性能割交付金	667,915	0.1	667,915	0.2	軽自動車税			財源超過	況 況 況			3,700,000	5,700,000				
法人事業税交付金	5,700,677	0.5	5,700,677	1.3	市町村たばこ税			区 分			195,555	1,001,521					
地方特例交付金等	1,835,009	0.2	1,835,009	0.4	鉦産税			職 員 数 (人)			給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
個人住民税減取補填特例交付金	1,815,588	0.2	1,815,588	0.4	特別土地保有税			一 般 職 員			7,922		24,605,732				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	19,421	0.0	19,421	0.0	法定外普通税			職 員 数 (人)			1,143		3,511,296				
地方交付税	43,846,636	3.8	42,190,285	9.6	目的税			職 員 数 (人)			480		1,480,800				
内訳	42,190,285	3.7	42,190,285	9.6	法定目的税			職 員 数 (人)			7,542		25,535,620				
普通交付税	1,656,351	0.1	-	-	入湯税			職 員 数 (人)			440		1,217,480				
特別交付税	-	-	-	-	事業所税			職 員 数 (人)			15,904		51,358,832				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税			職 員 数 (人)			-		-				
(一般財源計)	465,663,819	40.7	434,906,337	98.9	水陸地益税等			職 員 数 (人)			-		-				
交通安全対策特別交付金	507,306	0.0	507,306	0.1	法定外目的税			職 員 数 (人)			-		-				
分担金・負担金	12,173,478	1.1	-	-	旧法による税			職 員 数 (人)			-		-				
使用手数料	17,407,570	1.5	3,277,873	0.7	合 計			職 員 数 (人)			-		-				
国庫支出金	239,225,251	20.9	-	-	入湯税			職 員 数 (人)			-		-				
国庫提供交付金	56,700	0.0	56,700	0.0	事業所税			職 員 数 (人)			-		-				
(特別区財調交付金)	49,149,334	4.3	-	-	都市計画税			職 員 数 (人)			-		-				
都道府県支出金	11,934,077	1.0	1,000,343	0.2	水陸地益税等			職 員 数 (人)			-		-				
寄附金	1,558,306	0.1	-	-	法定外目的税			職 員 数 (人)			-		-				
繰入金	18,900,228	1.7	-	-	旧法による税			職 員 数 (人)			-		-				
繰越金	16,909,529	1.5	-	-	合 計			職 員 数 (人)			-		-				
繰上金	234,555,082	20.5	43,476	0.0	入湯税			職 員 数 (人)			-		-				
地方債	67,053,000	5.9	-	-	事業所税			職 員 数 (人)			-		-				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税			職 員 数 (人)			-		-				
うち臨時財政対策債	14,700,000	1.3	-	-	水陸地益税等			職 員 数 (人)			-		-				
歳入合計	1,142,879,419	100.0	439,849,112	100.0	法定外目的税			職 員 数 (人)			-		-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		299,705,457		280,013,955		
うち職員	145,757,855	13.0	122,303,697	115,427,460	25.4	議会	1,741,845	0.2	-	1,741,845	基 準 財 政 収 入 額		341,895,742		330,643,921		
扶助	103,633,706	9.2	82,442,607	-	-	総務	59,881,430	5.3	2,000,150	48,162,795	標準税収額等		376,178,953		351,397,325		
公債	275,325,505	24.5	76,349,210	74,672,228	16.4	民生	368,474,289	32.8	3,150,388	142,930,716	標準財政規模		442,104,112		451,517,796		
元利償還金	94,567,500	8.4	82,888,257	82,888,257	18.2	衛生	73,697,231	6.6	3,691,658	42,305,372	財政力指数		0.88		0.88		
一時借入金	9,196,552	0.8	8,619,150	8,619,150	1.9	労働	126,570	0.0	-	115,806	実質収支比率(%)		2.2		2.4		
(義務的経費計)	524,853,270	46.7	290,166,172	281,612,953	62.0	農林水産業	4,770,468	0.4	1,889,209	2,763,509	公債費負担比率(%)		17.0		17.2		
物件維持修繕費	119,440,473	10.6	73,914,572	60,903,997	13.4	商工	222,047,492	19.7	1,277,208	12,793,779	健康実質赤字比率(%)		-		-		
補助費等	68,699,517	6.1	53,249,776	31,737,291	7.0	土木	98,417,161	8.8	49,766,429	47,428,944	健全実質公債費比率(%)		8.4		8.8		
うち一部事務組合負担金	380,193	0.0	380,193	377,509	0.1	消防	13,762,295	1.2	1,159,258	12,367,668	率化将来負担比率(%)		74.3		82.9		
繰上金	61,375,249	5.5	50,034,537	43,295,263	9.5	教育	163,274,643	14.5	24,731,833	109,856,760	積立金高		36,831,577		35,596,711		
積立金	33,812,476	3.0	19,232,459	-	-	災害復旧	746,282	0.1	-	82,996	減債		20,731,279		19,035,489		
投資・出資金・貸付金	217,014,636	19.3	1,250,348	1,469	0.0	公債	104,115,730	9.3	-	91,859,055	現在高		62,277,198		40,260,865		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	13,452,923	1.2	-	6,118,028	地 方 債 現 在 高		1,134,566,282		1,162,080,782		
投資的経費	88,412,415	7.9	22,652,856	22,652,856	2.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		103,559,612		101,290,406		
うち人件費	3,648,246	0.3	3,531,246	425,575,516	96.8	歳出合計	1,124,508,359	100.0	87,666,133	518,527,273	保 証 ・ 補 償 他 実 質 的 な も の		68,235,025		73,100,013		
普通建設事業費	87,666,133	7.8	22,569,860	22,569,860	2.6	合 計	98,768,922	8.8	3,419,814	-471,278	収 益 事 業 収 入		8,400,060		7,210,285		
うち補助	42,949,923	3.8	3,061,824	3,061,824	0.3	下水	22,956,404	2.1	1,159,258	214,694	土 地 開 発 基 金 現 在 高		17,194,870		17,096,195		
うち単独	42,225,342	3.8	19,297,168	19,297,168	1.7	交通	13,452,923	1.2	1,159,258	12,367,668	徴 収 現 行 年 度 計		99.5		98.8		
災害復旧事業費	746,282	0.1	82,996	82,996	0.0	上下水道	2,137,241	0.2	-	-	被 保 険 者 数 (人)		305,778		305,778		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	宅地造成等	2,102,811	0.2	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り		-		-		
歳入一般財源等	1,142,879,419	100.0	518,527,273	536,898,333	46.5	(国民健康保険等の他)	18,447,042	1.7	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額		99.2		98.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口 増減率 面積 人口密度	令和2年国調 平成27年国調		区分 5.1.1 4.1.1 増減率	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名 40 福岡県	団体名 2028 大牟田市	市町村類型 地方交付税種地 1-5	III-3
			111,281 117,360 -5.2%			108,421 110,266 -1.7%		107,644 109,555 -1.7%		区分	令和2年国調	平成27年国調				
			81.45 1,366			-		-								
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)							区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税	14,753,500	23.3	14,411,482		48.6	普通税	14,409,475	97.7	1,163,670	旧新産	○	791	987	歳入総額	63,366,198	65,645,640
地方譲与税	306,425	0.5	306,425		1.0	法定普通税	14,409,475	97.7	1,163,670	旧工特	×	1.8	2.1	歳入歳出差引	62,557,520	64,730,605
配当交付金	3,130	0.0	3,130		0.0	市町村民税	5,574,487	37.8	232,049	旧産炭	○	11,188	11,858	翌年度に繰越すべき財源	808,678	915,035
株式等譲渡所得割交付金	50,352	0.1	50,352		0.2	個人均等割	169,887	1.2	-	山振	×	25.6	25.8	実質年度収支	149,501	365,886
分離課税所得割交付金	41,767	0.1	41,767		0.1	所得割	4,391,169	29.8	-	過疎	×	31,661	33,080	実積立金取崩し額	659,177	549,149
地方消費税交付金	2,773,557	4.4	2,773,557		9.3	法人均等割	355,887	2.4	44,645	近畿	×	72.6	72.0	単年度収支	110,028	491,020
ゴルフ場利用税交付金	10,330	0.0	10,330		0.0	法人税割	657,544	4.5	187,404	中	×			積立金	275,034	562,053
個別地方消費税交付金	-	-	-		-	固定資産税	7,555,192	51.2	931,621	財政健全化	×			繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-		-	うち純固定資産税	7,502,232	50.9	931,621	指数量選定	○			実質単年度収支	500,000	-
軽油引取税交付金	-	-	-		-	軽自動車税	365,089	2.5	-	財源超過	×				-114,938	1,053,073
自動車税環境性能割交付金	43,222	0.1	43,222		0.1	市町村たばこ税	914,707	6.2	-							
法人事業税交付金	251,969	0.4	251,969		0.8	鉱産税	-	-	-							
地方特例交付金等	82,067	0.1	82,067		0.3	特別土地保有税	-	-	-							
個人住民税減収補填特別交付金	81,491	0.1	81,491		0.3	法定外普通税	-	-	-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	576	0.0	576		0.0	目的税	344,025	2.3	-							
地方交付税	13,117,678	20.7	11,435,581		38.5	法定目的税	344,025	2.3	-							
普通交付税	11,435,581	18.0	11,435,581		38.5	入湯税	2,007	0.0	-	議員公務災害	×			区一般職員	780	2,602,860
特別交付税	1,682,097	2.7	-		-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×			うち消防職員	131	395,751
震災復興特別交付税	-	-	-		-	都市計画税	342,018	2.3	-	退職手当	×			うち技能労務員	61	195,993
(一般財源計)	31,433,997	49.6	29,409,882		99.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×			教育公務員	6	25,662
交通安全対策特別交付金	17,529	0.0	17,529		0.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×			臨時職員	-	-
分担金・負担金	276,860	0.4	-		-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×			等	786	2,628,522
使手用数料	672,851	1.1	172,168		0.6	合	14,753,500	100.0	1,163,670	伝染病	×			ラスパイレス指数		98.8
国庫支出金	924,505	1.5	-		-	入湯税	2,007	0.0	-	議員公務災害	×			一般職員		
国庫提供交付金	17,210,165	27.2	-		-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×			うち消防職員		
(特別区財調交付金)	-	-	-		-	都市計画税	342,018	2.3	-	退職手当	×			うち技能労務員		
都道府県支出金	4,617,217	7.3	-		-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×			教育公務員		
都府県産収入金	94,014	0.1	20,065		0.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×			臨時職員		
寄附入金	382,364	0.6	-		-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×			等		
繰入金	1,091,175	1.7	-		-	合	14,753,500	100.0	1,163,670	伝染病	×					
繰越入金	915,035	1.4	-		-	入湯税	2,007	0.0	-	議員公務災害	×			一般職員		
繰上入金	2,236,851	3.5	63,136		0.2	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×			うち消防職員		
諸地方債	3,493,635	5.5	-		-	都市計画税	342,018	2.3	-	退職手当	×			うち技能労務員		
うち減収補償(特例分)	-	-	-		-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×			教育公務員		
うち臨時財政対策債	450,835	0.7	-		-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×			臨時職員		
歳入合計	63,366,198	100.0	29,682,780		100.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×			等		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調	303,316人 304,552人	人口増減率 -0.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市		
歳入の状況 (単位: 千円・%)					令5.1.1	302,383人	297,381人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2036	福岡県	久留米市	地方交付税種地	1-5
区					令4.1.1	303,052人	298,897人	第1次	7,155	7,769	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
決算額					増減率	-0.2%	-0.5%	第2次	26,378	27,388	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
構成比					構成比			第3次	19.8	20.4	一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員	
経常一般財源等					構成比			収入済額	99,588	98,781	教育公務員		臨時職員等		ラスパイレス指数	
構成比					構成比			超過課税分	74.8	73.8	特別職等		定数		適用開始年月日	
地方譲与税	42,776,652	29.1	40,164,491	55.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等	収入済額		収入済額		収入済額		収入済額	
地方譲与税	870,206	0.6	870,206	1.2	区分			収入済額	構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×	
配当交付金	11,250	0.0	11,250	0.0	普通税			38,952,111	91.1		533,879		低開発○		旧産炭×	
株式等譲渡所得割交付金	181,382	0.1	181,382	0.3	法定普通税			38,952,111	91.1		533,879		山振振×		過疎×	
分離課税所得割交付金	150,741	0.1	150,741	0.2	市町村民税			18,661,520	43.6		533,879		首都×		近畿×	
地方消費税交付金	7,443,271	5.1	7,443,271	10.3	個人均等割			510,419	1.2		-		中×		財政健全化×	
ゴルフ場利用税交付金	7,084	0.0	7,084	0.0	所得割			15,437,123	36.1		-		指×		表選定○	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割			841,716	2.0		-		財×		源超過×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割			1,872,262	4.4		533,879		-		-	
自動車税環境性能割交付金	126,881	0.1	126,881	0.2	固定資産税			17,121,681	40.0		-		-		-	
法人事業税交付金	691,635	0.5	691,635	1.0	うち純固定資産税			17,026,136	39.8		-		-		-	
地方特例交付金等	345,764	0.2	345,764	0.5	軽自動車税			936,970	2.2		-		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金	340,308	0.2	340,308	0.5	市町村たばこ税			2,231,940	5.2		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	5,456	0.0	5,456	0.0	鉱産税			-	-		-		-		-	
地方交付税	22,872,227	15.6	21,650,125	30.1	特別土地保有税			-	-		-		-		-	
普通交付税	21,650,125	14.7	21,650,125	30.1	法定外普通税			-	-		-		-		-	
特別交付税	1,222,102	0.8	-	-	法的			3,824,541	8.9		-		-		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税			3,824,541	8.9		-		-		-	
(一般財源計)	75,477,093	51.4	71,642,830	99.5	入湯税			1,686	0.0		-		-		-	
交通安全対策特別交付金	50,882	0.0	50,882	0.1	事業所税			1,210,694	2.8		-		-		-	
分担金・負担金	749,488	0.5	-	-	都市計画税			2,612,161	6.1		-		-		-	
使手用数支料	1,316,364	0.9	127,577	0.2	水利地益税等			-	-		-		-		-	
国庫支出金	1,123,966	0.8	-	-	法定外目的税			-	-		-		-		-	
国庫提供交付金	37,183,757	25.3	-	-	旧法による税			-	-		-		-		-	
(特別区財調交付金)	113,487	0.1	113,487	0.2	合計			42,776,652	100.0		533,879		-		-	
都道府県支出金	12,292,903	8.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			決算額	構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額	
都道府県収入金	498,828	0.3	37,261	0.1	区分			(A)	構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政需要額	
寄附収入金	2,235,564	1.5	-	-	区			598,668	0.4		-		596,865		59,226,510	
繰入金	1,302,664	0.9	-	-	議会費			13,444,293	9.2		365,741		9,787,702		47,927,892	
繰越入金	1,367,380	0.9	-	-	総務費			66,393,582	45.7		397,662		27,918,130		72,378,584	
繰上入金	1,367,380	0.9	-	-	民生費			13,340,255	9.2		163,272		7,789,069		73,754,152	
諸地方債	6,223,488	4.2	11,379	0.0	衛生費			237,948	0.2		15,573		194,923		0.64	
うち減取補填債(特例分)	6,911,867	4.7	-	-	労働費			3,758,697	2.6		1,290,952		1,691,140		0.66	
うち臨時財政対策債	2,800,567	1.9	-	-	農林水産業費			6,702,426	4.6		1,128		1,633,066		1.4	
歳入合計	146,847,731	100.0	71,983,416	100.0	商工費			9,754,917	6.7		4,215,713		5,723,996		1.3	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分					令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	37,641,989	36,116,969			
人	17,668,382	12.2	16,072,274	15,651,330	20.9	議会費	598,668	0.4	-	596,865	59,226,510	57,947,164				
うち職員	11,122,835	7.6	10,241,143	-	-	総務費	13,444,293	9.2	365,741	9,787,702	47,927,892	45,993,096				
扶	47,631,070	32.8	12,958,722	12,269,392	16.4	民生費	66,393,582	45.7	397,662	27,918,130	72,378,584	73,754,152				
公	13,484,115	9.3	13,055,597	13,055,597	17.5	衛生費	13,340,255	9.2	163,272	7,789,069	0.64	0.66				
元	12,997,327	8.9	12,602,091	12,602,091	16.9	労働費	237,948	0.2	15,573	194,923	1.4	1.3				
利	486,783	0.3	453,501	453,501	0.6	農林水産業費	3,758,697	2.6	1,290,952	1,691,140	1.5	15.0				
償	5	0.0	5	5	0.0	商工費	6,702,426	4.6	1,128	1,633,066	-	-				
還	78,783,567	54.2	42,086,593	40,976,319	54.8	土木費	9,754,917	6.7	4,215,713	5,723,996	3.5	3.4				
金	22,447,987	15.4	14,881,096	11,644,084	15.6	消防費	3,256,508	2.2	119,911	3,102,171	5.2	14.3				
子	1,617,666	1.1	922,766	921,453	1.2	教育費	13,962,954	9.6	1,717,994	11,109,800	7,459,628	7,451,356				
利	13,977,583	9.6	12,120,112	7,997,417	10.7	災害復旧費	482,813	0.3	-	60,389	3,296,393	3,291,328				
子	3,563,281	2.5	3,531,804	3,219,013	4.3	公債費	13,484,115	9.3	-	13,055,597	9,993,005	8,842,456				
子	12,504,689	8.6	10,066,043	9,288,903	12.4	諸支出金	-	-	-	-	131,824,024	137,909,484				
子	2,282,431	1.6	118,330	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,231,390	2,405,149				
子	5,032,494	3.5	113,051	-	-	歳出合計	145,417,176	100.0	8,287,946	82,662,848	2,511	-				
子	8,770,759	6.0	2,354,857	70,828,176	94.7%	国民健康保険	14,378,240	9.8	1,276,575	810,746	21,244,022	24,005,015				
子	183,063	0.1	169,328	169,328	0.1	国民健康保険	1,825,000	1.3	39,016	39,016	1,846,673	2,282,086				
子	8,287,946	5.7	2,294,468	2,294,468	2.8	国民健康保険	306,551	0.2	100,000	100,000	300,000	200,000				
子	3,265,045	2.2	249,888	249,888	0.8	国民健康保険	150	0.0	150	150	2,621,263	2,621,164				
子	4,496,799	3.1	1,900,863	1,900,863	3.1	国民健康保険	2,958,748	2.1	367	367	99.2	97.7				
子	482,813	0.3	60,389	60,389	0.4	国民健康保険	9,187,791	6.3	367	367	99.1	97.5				
子	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	99.3	97.7				
子	145,417,176	100.0	82,662,848	84,093,403	94.7%	国民健康保険	-	-	-	-	99.3	97.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	126,364人 129,146人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
		増減率		-2.2%	令5.1.1	125,753人	124,211人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2052	地方交付税種地	
		面積		213.96km <sup>2</sup>	令4.1.1	126,555人	125,133人	第1次	1,033	1,210	福岡県	飯塚市	1-4	
		人口密度		591人	増減率	-0.6%	-0.7%	第2次	11,941	12,166				
								第3次	40,205	39,812				
									75.6	74.9				
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 収 支 状 況			区 分	令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	14,700,269	16.3	14,700,269	42.8	普通税			旧新産×	歳入総額	90,321,568	86,199,683			
地方譲与税	441,817	0.5	441,817	1.3	法定普通税			旧工特×	歳入歳出総額	88,659,474	82,318,386			
配当交付金	3,938	0.0	3,938	0.0	市町村民税			旧炭○	歳入歳出差引	1,662,094	3,881,297			
株式等譲渡所得交付金	63,576	0.1	63,576	0.2	内個人均等割			山振○	翌年度に繰越すべき財源	256,453	503,261			
分離課税所得交付金	52,878	0.1	52,878	0.2	所得割			過疎○	実質収入	1,405,641	3,378,036			
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都×	単年度収支	-1,972,395	2,250,852			
ゴルフ場利用税交付金	3,090,540	3.4	3,090,540	9.0	法人税割			近畿×	積立金	58,742	63,348			
特別地方消費税交付金	89,977	0.1	89,977	0.3	固定資産税			中 部 ×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			財政健全化×	積立金取崩し額	1,000,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			指数表選定○	実質単年度収支	-2,913,653	2,314,200			
自動車税環境性能割交付金	62,966	0.1	62,966	0.2	市町村たばこ税			財源超過×	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
法人事業税交付金	276,667	0.3	276,667	0.8	特別土地保有税				一 般 職 員	752	2,375,568	3,159		
地方特例交付金等	131,543	0.1	131,543	0.4	法定外普通税				うち消防職員	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	126,894	0.1	126,894	0.4	目的税				うち技能労務員	49	159,495	3,255		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,649	0.0	4,649	0.0	法定外目的税				教 育 公 務 員	10	29,180	2,918		
地方交付税	17,488,665	19.4	15,337,588	44.6	入湯税				臨 時 職 員 等 合 計	762	2,404,748	3,156		
普通交付税	15,337,588	17.0	15,337,588	44.6	事業所税				ラ ス バ イ レ ス 指 数			100.6		
特別交付税	2,151,077	2.4	-	-	都市計画税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等				議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	30.04.01	9,820
(一般財源計)	36,402,836	40.3	34,251,759	99.7	法定外目的税				非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご む み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	2	3.04.01	8,000
交通安全対策特別交付金	22,662	0.0	22,662	0.1	旧法による税				退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	教 育 長	1	18.03.26	7,010
分担金・負担金	984,699	1.1	-	-	合 計				事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 議 長	1	18.03.26	5,760
使手用数支料	824,883	0.9	56,078	0.2					税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	18.03.26	4,960
国庫支出金	568,701	0.6	-	-					老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	26	18.03.26	4,600
国庫提供交付金	19,818,936	21.9	-	-					伝 染 病 ×	そ の 他 ○				
(特別区財調交付金)	23,547	0.0	23,547	0.1					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
都道府県支出金	5,157,873	5.7	-	-					議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	30.04.01	9,820
都道府県収入金	285,654	0.3	-	-					非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご む み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	2	3.04.01	8,000
寄附入金	9,121,739	10.1	-	-					退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	教 育 長	1	18.03.26	7,010
繰入金	9,503,979	10.5	-	-					事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 議 長	1	18.03.26	5,760
繰越入金	2,192,811	2.4	-	-					税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	18.03.26	4,960
繰上入金	2,192,811	2.4	460	0.0					老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	26	18.03.26	4,600
繰上債	722,349	0.8	-	-					伝 染 病 ×	そ の 他 ○				
うち減収補填債(特例分)	4,690,899	5.2	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
うち臨時財政対策債	539,799	0.6	-	-					議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	30.04.01	9,820
歳入合計	90,321,568	100.0	34,354,506	100.0					非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご む み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	2	3.04.01	8,000
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	14,580,635	13,983,627	
うち職員給与	7,768,358	8.8	7,048,303	6,962,497	20.0	議会費	332,377	0.4	-	332,253	29,918,223	28,902,308		
扶助費	4,618,754	5.2	4,091,686	-	-	総務費	22,849,142	25.8	1,923,113	14,291,653	18,395,503	17,620,422		
公債費	24,401,176	27.5	5,780,679	5,163,262	14.8	民生費	33,353,073	37.6	119,825	13,171,455	34,272,890	34,429,173		
元利償還金	7,118,824	8.0	6,738,678	6,738,678	19.3	衛生費	6,247,870	7.0	119,575	4,545,495	0.50	0.50		
一時借入金利息	6,749,241	7.6	6,380,240	6,380,240	18.3	労働費	47,774	0.1	-	47,774	4.1	9.8		
(義務的経費計)	369,583	0.4	358,438	358,438	1.0	農林水産業費	47,774	0.1	-	47,774	13.1	13.7		
義務的経費計	39,288,358	44.3	19,567,660	18,864,437	54.1	農林水産業費	1,051,827	1.2	254,510	580,447	-	-		
物件維持補修費	9,997,147	11.3	5,043,532	4,180,324	12.0	商工費	47,774	0.1	-	47,774	-	-		
維持補修費	788,309	0.9	592,628	592,628	1.7	土木費	1,850,458	2.1	56,743	1,465,761	-	-		
補助費等	12,314,954	13.9	7,437,857	4,814,679	13.8	消防費	4,259,104	4.8	2,380,922	2,291,865	6.8	6.4		
うち一部事務組合負担金	4,113,078	4.6	3,931,699	3,401,085	9.7	消費費	1,907,948	2.2	55,357	1,841,611	-	-		
繰出金	6,224,221	7.0	4,953,086	4,552,222	13.0	教育費	9,136,747	10.3	4,174,857	4,243,116	-	-		
積立金	10,247,748	11.6	10,134,371	-	-	災害復旧費	504,330	0.6	-	278,059	8,998,459	9,095,474		
投資・出資金・貸付金	209,505	0.2	2,772	-	-	公債費	7,118,824	8.0	-	6,738,678	8,255,476	7,360,976		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	11,567,345	9,932,576		
投資的経費	9,589,232	10.8	2,096,261	-	-	歳出合計	88,659,474	100.0	9,084,902	49,828,167	70,212,849	72,271,191		
うち人件費	225,003	0.3	225,003	-	-	一般会計	7,105,605	8.0	-	-	112,765	155,530		
普通建設事業費	9,084,902	10.2	1,818,202	-	-	下水	520,664	0.6	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-		
うち補助	3,054,780	3.4	265,753	33,004,290千円	94.6%	病院長	293,041	0.3	15,255	-288,093	5,315,614	4,617,611		
うち単独	5,823,739	6.6	1,541,706	94.6% (96.1%)	-	市場	111,200	0.1	16,702	16,702	-	-		
災害復旧事業費	504,330	0.6	278,059	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等上水道	51,312	0.1	24,900	24,900	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	1,350,262	1.5	-	-	徴収率年計	99.2	95.2	
歳入合計	88,659,474	100.0	49,828,167	51,490,261千円	-	その他	4,779,126	5.4	383	383	99.1	95.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	46,203人 48,441人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-3			
		増減率		-4.6%	令5.1.1	45,704人	44,965人	区分	令和2年国調	40	2061	地方交付税種地				
		面積		54.55km <sup>2</sup>	令4.1.1	46,202人	45,662人	第1次	平成27年国調	福岡県	田川市	1-3				
		人口密度		847人	増減率	-1.1%	-1.5%	第2次								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
地方譲与税	5,270,282	14.4	5,270,282	38.7	収入済額				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	36,615,892	35,857,474		
地方譲与税	155,904	0.4	155,904	1.1	普通税				普通税	100.0	208,082	低開発×	36,019,390	34,724,073		
配当交付金	1,248	0.0	1,248	0.0	法定普通税				法定普通税	100.0	208,082	旧工特×	596,502	1,133,401		
株等譲渡所得交付金	20,119	0.1	20,119	0.1	市町村民税				市町村民税	38.9	46,992	旧産炭○	157,213	136,991		
分離課税所得交付金	16,703	0.0	16,703	0.1	個人均等割				個人均等割	1.3	-	山振振○	439,289	996,410		
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割				所得割	32.1	-	過疎×	-557,121	587,785		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割				法人均等割	2.4	-	近畿×	23	21		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割				法人税割	3.1	46,992	中産部×	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税				固定資産税	46.7	161,090	財政健全化等×	200,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				うち純固定資産税	46.1	161,090	指数表選定○	-757,098	587,806		
自動車税環境性能割交付金	22,732	0.1	22,732	0.2	軽自動車税				軽自動車税	3.2	-	財源超過×				
法人事業税交付金	105,468	0.3	105,468	0.8	市町村たばこ税				市町村たばこ税	11.2	-					
地方特例交付金等	29,857	0.1	29,857	0.2	鉱産税				鉱産税	0.1	-					
個人住民税減取補填特例交付金	29,633	0.1	29,633	0.2	特別土地保有税				特別土地保有税	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	224	0.0	224	0.0	法定外普通税				法定外普通税	-	-					
地方交付税	7,899,429	21.6	6,775,920	49.7	法的				法的	-	-					
普通交付税	6,775,920	18.5	6,775,920	49.7	入湯税				入湯税	-	-					
特別交付税	1,123,509	3.1	-	-	事業所税				事業所税	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税				都市計画税	-	-					
(一般財源計)	14,699,822	40.1	13,576,313	99.6	水利地益税等				水利地益税等	-	-					
交通安全対策特別交付金	8,510	0.0	8,510	0.1	法定外目的税				法定外目的税	-	-					
分担金・負担金	562,623	1.5	-	-	旧法による税				旧法による税	-	-					
使手用数	1,064,331	2.9	25,100	0.2	合 計				合 計	100.0	208,082					
国庫支出金	189,504	0.5	-	-												
国庫提供交付金	10,568,911	28.9	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	2,159,535	5.9	-	-												
都道府県収入金	413,072	1.1	17,378	0.1												
繰入金	799,040	2.2	-	-												
繰越入金	555,587	1.5	-	-												
繰上入金	633,401	1.7	-	-												
諸地方債	751,431	2.1	4,273	0.0												
うち減取補填債(特例分)	4,210,125	11.5	-	-												
うち臨時財政対策債	178,707	0.5	-	-												
歳入合計	36,615,892	100.0	13,631,574	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
人	3,782,117	10.5	3,277,826	3,166,751	22.9	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	5,130,224	4,958,528
うち職員	2,268,132	6.3	1,979,516	-	-	議 会 費				214,054	0.6	普通建設事業費	214,054	11,909,960	11,663,738	
扶助費	10,773,877	29.9	2,669,401	2,653,653	19.2	総 務 費				3,662,214	10.2	基準財政需要額	2,946,682	6,238,904	6,238,904	
公債費	2,650,888	7.4	2,150,563	2,150,563	15.6	民 生 費				14,746,259	40.9	標準税収入額等	3,862	13,418,375	13,599,225	
元利償還金	2,530,729	7.0	2,056,788	2,056,788	14.9	衛 生 費				4,086,611	11.3	財政力指数	299,194	0.44	0.44	
一時借入金	120,128	0.3	93,744	93,744	0.7	衛 生 費				25,431	0.1	実質収支比率(%)	-	3.3	7.3	
義務的経費計	17,206,882	47.8	8,097,790	7,970,967	57.7	農 林 水 産 業 費				594,340	1.7	公債費負担比率(%)	12.1	11.3		
物件維持補修費	3,902,601	10.8	2,269,285	1,620,275	11.7	商 工 費				598,402	1.7	健全率化	162,224	-	-	
維持補修費等	216,542	0.6	182,213	182,192	1.3	土 木 費				2,265,713	6.3	断全	1,287,309	593,136	7.9	
補助費	4,076,581	11.3	3,610,123	2,279,760	16.5	消 防 費				771,802	2.1	率化	27,905	732,255	-	
うち一部事務組合負担金	1,448,158	4.0	1,411,450	1,191,021	8.6	教 育 費				6,303,782	17.5	率化	4,549,120	1,742,966	-	
繰上入金	2,294,009	6.4	1,850,759	1,737,035	12.6	災 害 復 旧 費				99,894	0.3	率化	-	33,898	-	
積立金	687,350	1.9	537,819	-	-	公 債 費				2,650,888	7.4	率化	-	2,150,563	-	
投資・出資金・貸付金	813,840	2.3	-	-	-	諸 支 出 金				-	-	率化	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	率化	-	-	-	
投資的経費	6,821,585	18.9	620,145	-	-	歳 出 合 計				36,019,390	100.0	率化	6,721,691	17,168,134	-	
うち人件費	38,854	0.1	1,476	-	-	公 計				3,801,015	10.7	率化	129,627	129,627	-	
普通建設事業費	6,721,691	18.7	586,247	-	-	公 計				848,060	2.4	率化	33,537	33,537	-	
うち補助	4,354,339	12.1	21,543	99.9%	(101.2%)	公 計				658,946	1.9	率化	6,303	6,303	-	
うち単独	2,339,119	6.5	560,871	-	-	公 計				-	-	率化	9,398	9,398	-	
災害復旧事業費	99,894	0.3	33,898	-	-	公 計				-	-	率化	75	75	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 計				515,386	1.5	率化	-	-	-	
歳入合計	36,019,390	100.0	17,168,134	17,764,636	100.0	出 の 他				1,778,623	5.0	率化	396	396	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	64,475人 67,777人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		増減率		-4.9%	令5.1.1	63,182人	62,501人	区分	令和2年国調	40	2079	地方交付税種地	
		面積		77.15km <sup>2</sup>	令4.1.1	63,969人	63,455人	第1次	平成27年国調	福岡県	柳川市	1-2	
		人口密度		836人	増減率	-1.2%	-1.5%	第2次					
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税	6,562,209	18.8	6,562,207	39.2	収入済額				旧新産	歳入総額	34,895,896	38,303,848	
地方譲与税	297,226	0.9	297,226	1.8	構成比				旧工特	歳入歳出総額	33,662,470	36,546,541	
配当交付金	1,867	0.0	1,867	0.0	超過課税分				旧炭	歳入歳出差引	1,233,426	1,757,307	
株等譲渡所得交付金	29,979	0.1	29,979	0.2	普通税				山振	翌年度に繰越すべき財源	134,873	78,891	
分離課税所得交付金	24,838	0.1	24,838	0.1	法定普通税				過疎	実質年度収支	1,098,553	1,678,416	
地方消費税交付金	1,520,867	4.4	1,520,867	9.1	市町村民税				近畿	単年度収支	-579,863	904,119	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内個人均等割				中	積立金	6,575	31,259	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割				財政健全化	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割				指	実績単年度収支	-573,288	935,378	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割				一部事務組合加入	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	44,347	0.1	44,347	0.3	固定資産税				一一般職員	うち消防職員	424	1,422,520	3,355
法人事業税交付金	107,797	0.3	107,797	0.6	うち純固定資産税				職	うち技能労務員	79	256,829	3,251
地方特例交付金等	56,697	0.2	56,697	0.3	軽自動車税				員	うち教育公務員	8	29,912	3,739
個人住民税減取補填特例交付金	55,509	0.2	55,509	0.3	市町村たばこ税				等	臨時職員等	2	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,188	0.0	1,188	0.0	鉱産税				ラ	ラスパイレス指数	-	-	-
地方交付税	9,430,204	27.0	8,022,125	47.9	特別土地保有税				一	特別職等	426	1,431,906	3,361
普通交付税	8,022,125	23.0	8,022,125	47.9	法定外普通税				部	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税	1,408,079	4.0	-	-	法的				務	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税				務	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	18,076,031	51.8	16,667,950	99.6	内入湯税				員	市 区 町 村 長	1	26.04.01	9,100
交通安全対策特別交付金	9,740	0.0	9,740	0.1	事業所税				非常勤公務災害	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,380
分担金・負担金	207,140	0.6	-	-	都市計画税				退職手当	教 育 長	1	26.04.01	6,570
使手用数支料	265,177	0.8	50,497	0.3	水利地益税等				事務機共同	議 会 議 長	1	18.10.21	4,559
国庫支出金	127,583	0.4	-	-	法定外目的税				税務事務	議 会 副 議 長	1	18.10.21	4,074
国有提供交付金	7,044,018	20.2	-	-	旧法による税				老人福祉	議 会 議 員	19	18.10.21	3,880
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合				伝 染 病	そ の 他			
都道府県支出金	3,117,661	8.9	-	-	収入済額				6,562,209	100.0	62,968		
都府県産収	48,080	0.1	13,902	0.1	構成比				99.9				
寄附入金	747,615	2.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)								
繰入金	139,337	0.4	-	-	区 分								
繰越入金	1,757,307	5.0	-	-	決算額								
繰上入金	1,108,855	3.2	244	0.0	構成比								
地方債	2,247,352	6.4	-	-	(A)のうち								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	普通建設事業費								
うち臨時財政対策債	231,552	0.7	-	-	(A)の								
歳入合計	34,895,896	100.0	16,742,333	100.0	基準財政収入額								
					標準財政需要額								
					標準財政規模								
					財政力指数								
					実質収支比率(%)								
					公債費負担比率(%)								
					健全実質赤字比率(%)								
					断全実質公債費比率(%)								
					率化将来負担比率(%)								
					積立金								
					現在高								
					地方債現在高								
					債務負担行為額(支出予定額)								
					物件等購入保証・補償その他								
					実質的なもの								
					収益事業収入								
					土地開発基金現在高								
					徴収率・計								
					合 計								
					市町村民税								
					純固定資産税								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況						令和2年国調 平成27年国調	60,608 人 64,408 人 -5.9 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1					
歳入の状況 (単位: 千円・%)						増 減 率	-5.9 %	令 5. 1. 1	60,943 人	60,072 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2109	福岡県	八女市	地方交付税種地		1-2					
区 分						面	482.44 km <sup>2</sup>	令 4. 1. 1	61,405 人	60,839 人								第 1 次	5,420	6,506	区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
決算額						積	126 人	増 減 率	-0.8 %	-1.3 %											第 2 次	18.2			20.5
構成比						口 密 度	2.4 人/km <sup>2</sup>	増 減 率	-0.8 %	-1.3 %	第 1 次	5,420	6,506	指 定 団 体 等											
地 方 割 当 金						7,191,307	16.0	7,191,307			34.4	支 出 総 額						44,989,293	46,757,171						
地方譲与税						551,888	1.2	551,888			2.6	歳入歳出総引						42,974,958	44,350,643						
配当交付金						1,688	0.0	1,688			0.0	翌年度に繰越すべき財源						2,014,335	2,406,528						
株式等譲渡所得割交付金						27,211	0.1	27,211			0.1	単年度収支						1,570,260	1,335,086						
分離課税所得割交付金						22,598	0.1	22,598			0.1	積立金取崩し額						235,174	770,585						
地方消費税交付金						1,493,400	3.3	1,493,400			7.2	連続上償還金						202,011	19,053						
ゴルフ場利用税交付金						11,240	0.0	11,240			0.1	積立金取崩し額						397,534	231,650						
特別地方消費税交付金						-	-	-			-	実質単年度収支						-	-						
自動車取得税交付金						-	-	-			-	区 分													
軽油引取税交付金						-	-	-			-	職員数(人)													
自動車税環境性能割交付金						67,968	0.2	67,968			0.3	給料月額(百円)						1,566,756							
法人事業税交付金						121,275	0.3	121,275			0.6	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							3,204						
地方特例交付金等						49,574	0.1	49,574			0.2	一般職員						489							
個人住民税減取補填特例交付金						46,965	0.1	46,965			0.2	うち消防職員						-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金						2,609	0.0	2,609			0.0	うち技能労務員						19							
地方交付税						13,341,323	29.7	11,315,630			54.2	教 育 公 務 員						-							
内訳						11,315,630	25.2	11,315,630			54.2	臨時職員等						-							
特別交付税						2,025,693	4.5	-			-	ラ ス パ イ レ ス 指 数						489	1,566,756						
震災復興特別交付税						-	-	-			-	一部事務組合加入の状況													
（一般財源計）						22,879,472	50.9	20,853,779			99.8	特別職等													
交通安全対策特別交付金						11,274	0.0	11,274			0.1	数													
分担金・負担金						152,054	0.3	-			-	適用開始年月日													
使手用数支						236,815	0.5	20,360			0.1	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
国庫支出金						133,927	0.3	-			-														
国有提供交付金						7,332,881	16.3	-			-														
（特別区財調交付金）						-	-	-			-														
都道府県支出金						3,807,163	8.5	-			-														
財産収入						99,303	0.2	-			-														
繰入金						1,363,506	3.0	-			-														
繰越入金						1,356,032	3.0	-			-														
繰上入金						1,736,528	3.9	-			-														
諸地方債						776,003	1.7	117			0.0														
うち減取補填債(特例分)						5,104,335	11.3	-			-														
うち臨時財政対策債						255,316	0.6	-			-														
歳入合計						44,989,293	100.0	20,885,530			100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)						区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)										
区 分						決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,083,892	6,750,678							
人 員						5,203,341	12.1	4,686,051			4,402,822	20.8	議 会 費	217,854	0.5	基 準 財 政 需 要 額	18,399,524	18,184,099							
うち職員						2,814,207	6.5	2,508,850			-	-	議 務 費	8,254,814	19.2	標 準 稅 収 入 額 等	8,834,210	8,400,892							
扶助費						7,954,053	18.5	2,338,411			2,172,885	10.3	民 生 費	13,112,710	30.5	標 準 財 政 規 模	20,405,156	20,751,815							
公債費						3,981,360	9.3	3,941,673			3,544,139	16.8	衛 生 費	3,514,527	8.2	財 政 力 指 数	0.39	0.39							
元利償還金						3,901,484	9.1	3,863,494			3,465,971	16.4	衛 生 費	204,740	0.5	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	6.4							
一時借入金						79,869	0.2	78,172			78,172	0.4	農 林 水 産 業 費	43,666	0.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	14.5							
（義務的経費計）						17,138,754	39.9	10,966,135			10,119,846	47.9	農 林 水 産 業 費	2,743,941	6.4	判 断 全 率 化	-	-							
物件維持補修費						5,396,251	12.6	3,530,889			2,775,440	13.1	商 工 費	1,142,449	2.7	財 政 力 指 数	0.39	0.39							
維持補修費等						222,714	0.5	191,441			182,864	0.9	土 木 費	3,530,691	8.2	財 政 力 指 数	0.39	0.39							
補助費等						5,622,524	13.1	4,386,493			3,308,855	15.7	消 防 費	1,366,681	3.2	財 政 力 指 数	0.39	0.39							
うち一部事務組合負担金						1,703,893	4.0	1,702,809			1,641,578	7.8	教 育 費	3,268,628	7.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	14.5							
繰上入金						3,317,247	7.7	2,687,994			2,609,606	12.3	災 害 復 旧 費	1,788,482	4.2	積 立 金 調	9,051,330	8,179,318							
積立金						2,105,441	4.9	710,572			-	-	公 債 費	3,990,515	9.3	在 庫 債 現 在 高	2,647,477	2,244,177							
投資・出資金・貸付金						893,492	2.1	496,692			320,417	1.5	諸 支 出 金	-	-	地 方 債 現 在 高	7,389,954	7,172,902							
前年度繰上充用金						-	-	-			-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	32,597,463	31,394,612							
投資的経費						8,278,535	19.3	1,684,940			-	-	歳 出 合 計	42,974,958	100.0	6,490,053	24,655,156	-	-						
うち人件費						220,377	0.5	220,364			19,317,028 千円		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	19,317,028		53,850	31,718	1,092,909	817,351						
普通建設事業費						6,490,053	15.1	1,346,315			91.4 % (92.5 %)	経 常 収 支 比 率	67,426	0.2	國 庫 支 出 金	-	-	1,008,858	1,044,766						
うち補助費						1,010,661	2.4	209,724			-	-	營 下 水 道	637,426		收 益 事 業 収 入	-	-	-	-					
うち単独費						5,326,730	12.4	1,081,390			-	-	事 病 院	518,152		土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	-	-					
災害復旧事業費						1,788,482	4.2	338,625			(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業 上 水 道	305,353		徴 収 現 年 計	98.9	96.5	99.1	96.3						
失業対策事業費						-	-	-			歳 入 一 般 財 源 等	26,669,491 千円		被 保 險 者 数 (人)	15,860		99.0	97.1	99.2	97.3					
歳入合計						42,974,958	100.0	24,655,156			26,669,491 千円		出 的 他	2,687,927		純 固 定 資 産 稅	98.7	95.7	98.8	95.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	48,827人 48,339人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		増減率		1.0%	令5.1.1	49,403人	48,821人	区分	令和2年国調	40	2117	地方交付税種地	
		面積		41.78km <sup>2</sup>	令4.1.1	49,283人	48,791人	第1次	平成27年国調	福岡県	筑後市		
		人口密度		1,169人	増減率	0.2%	0.1%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税	6,767,788	28.0	6,767,788	58.6	収入済額				収入済額	歳入総額	24,129,492	24,095,256	
地方譲与税	166,633	0.7	166,633	1.4	構成比				指定団体等	歳入総額	22,639,104	22,050,362	
利子割交付金	1,559	0.0	1,559	0.0	超過課税分				の指定状況	歳入歳出差引	1,490,388	2,044,894	
配当割交付金	25,177	0.1	25,177	0.2	旧新産×				支	翌年度に繰越すべき財源	167,947	281,490	
株式等譲渡所得割交付金	20,945	0.1	20,945	0.2	旧工特×				状	実質収入支	1,322,441	1,763,404	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧産炭×				積	単年度収支	-440,963	891,184	
地方消費税交付金	1,181,804	4.9	1,181,804	10.2	山振×				立	積立金取崩し額	207,987	3,778	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	過疎×				金	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首都×				額	積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	近畿×				支	実質単年度収支	-232,976	894,962	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中部×				区 分	職員数(人)			
自動車税環境性能割交付金	24,633	0.1	24,633	0.2	財政健全化×				給料月額	一人当たり平均			
法人事業税交付金	101,162	0.4	101,162	0.9	指数表選定○				(百円)	給料月額			
地方特例交付金等	64,891	0.3	64,891	0.6	財源超過×				一般職員	うち消防職員	307	991,610	3,230
個人住民税減取補填特例交付金	64,036	0.3	64,036	0.6	議公務災害×				職	うち技能労務員	49	151,214	3,086
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	855	0.0	855	0.0	非常勤公務災害×				員	うち教育公務員	19	64,999	3,421
地方交付税	3,888,012	16.1	3,170,435	27.5	退職手当×				等	臨時職員	6	18,848	3,141
内訳					事務機共同×				ラ	ス			
普通交付税	3,170,435	13.1	3,170,435	27.5	税務事務×				ス	パイ			
特別交付税	717,577	3.0	-	-	老人福祉×				レ	レス			
内訳					伝染病×				指	数			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税				数	適用開始年月日			
(一般財源計)	12,242,604	50.7	11,525,027	99.8	法定目的税				定	数			
交通安全対策特別交付金	8,042	0.0	8,042	0.1	入湯税				一人当たり平均給料	(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	154,802	0.6	-	-	事業所税				1	26.04.01	8,800		
使手用数支料	143,312	0.6	11,718	0.1	都市計画税				1	26.04.01	7,100		
国庫支出金	98,687	0.4	-	-	水利地益税等				1	26.04.01	6,300		
国有提供交付金	4,748,321	19.7	-	-	法定外目的税				1	8.04.01	4,520		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税				1	8.04.01	4,040		
都道府県支出金	1,972,860	8.2	-	-	合				15	8.04.01	3,850		
都府県産収	63,624	0.3	-	-	合								
寄附入金	526,069	2.2	-	-									
繰入金	416,325	1.7	-	-									
繰越入金	2,044,894	8.5	-	-									
繰上入金	533,547	2.2	36	0.0									
繰上地方債	1,176,405	4.9	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	234,705	1.0	-	-									
歳入合計	24,129,492	100.0	11,544,823	100.0									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
人件費	3,342,085	14.8	2,915,646	2,887,770	24.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,188,250	5,755,955
うち職員給与	1,909,169	8.4	1,657,574	-	-	議 会 費	174,423	0.8	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	9,358,686	9,009,921
扶助費	6,335,331	28.0	1,594,776	1,582,091	13.4	総 務 費	3,931,474	17.4	-	-	標 準 税 収 入 額 等	7,834,606	7,275,094
公債費	1,573,328	6.9	1,368,797	1,368,797	11.6	民 生 費	9,301,477	41.1	29,325	3,604,244	標 準 財 政 規 模	11,239,746	11,354,223
内訳						衛 生 費	2,198,689	9.7	11,545	3,949,363	財 政 力 指 数	0.66	0.67
元利償還金	1,514,065	6.7	1,315,029	1,315,029	11.2	衛 生 費	2,198,689	9.7	113,498	1,565,014	実 質 収 支 比 率 (%)	11.8	15.5
一時借入金	59,263	0.3	53,768	53,768	0.5	農 林 水 産 業 費	18,686	0.1	-	18,686	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.8	8.7
(義務的経費計)	11,250,744	49.7	5,879,219	5,838,658	49.6	農 林 水 産 業 費	690,781	3.1	293,972	330,518	判 断 全 比 率 化	-	-
物件維持補修費	2,528,889	11.2	1,895,518	1,402,135	11.9	商 工 費	387,651	1.7	5,724	201,749	健 全 率 化	-	-
維持補修費	217,503	1.0	125,065	123,953	1.1	土 木 費	1,588,545	7.0	623,883	1,026,968	断 全 比 率 化	8.5	8.4
補助費	2,648,049	11.7	2,402,314	1,566,713	13.3	消 防 費	518,128	2.3	29,299	480,957	率 化	0.3	21.7
うち一部事務組合負担金	481,375	2.1	481,375	458,464	3.9	教 育 費	2,247,834	9.9	701,846	1,373,039	積 立 金 高	2,501,620	2,293,585
繰上入金	2,021,101	8.9	1,628,551	1,516,522	12.9	災 害 復 旧 費	8,084	0.0	-	8,084	現 在 高	489,690	487,415
繰上積立金	1,747,123	7.7	1,694,261	-	-	公 債 費	1,573,332	6.9	-	1,368,801	地 方 債 現 在 高	5,177,026	4,054,313
投資・出資金・貸付金	408,519	1.8	18,212	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出于定額)	15,419,179	15,756,839
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-
投資的経費	1,817,176	8.0	458,706	458,706	4.0	歳 出 合 計	22,639,104	100.0	1,809,092	14,101,846	債 務 負 担 行 為 額 (支出于定額)	1,476,865	1,849,332
うち人件費	51,831	0.2	51,831	51,831	0.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	10,447,981	千円	143,954	104,821	収 益 事 業 収 入	335,684	418,798
内訳						経 常 収 支 比 率	88.7% (90.5%)				土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
普通建設事業費	1,809,092	8.0	450,622	450,622	3.8	公 合 計	2,580,366	11.1	国民健康保険事業	116	徴 収 現 年 ・ 計	99.2	96.8
うち補助費	835,924	3.7	42,264	42,264	0.3	下 水 道 事 業	508,927	2.2	加入世帯数(世帯)	6,027	合 計	99.2	96.8
うち単独費	914,229	4.0	379,352	379,352	3.1	上 水 道 事 業	50,338	0.2	被保険者数(人)	9,788	市 町 村 民 税	99.1	96.8
災害復旧事業費	8,084	0.0	8,084	8,084	0.0	工 業 用 水 道 事 業	-	-	被保険者1人当り	116	純 固 定 資 産 税	99.2	96.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交 通 事 業	-	-	国民健康保険	497,482			
歳入合計	22,639,104	100.0	14,101,846	15,592,234	100.0	出 の 他	1,523,619	6.7	状況事業	375			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	32,988人 34,838人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2					
		増減率		-5.3%	令5.1.1	32,359人	31,981人	区分	令和2年国調	40	2125	地方交付税種地						
		面積		33.62km <sup>2</sup>	令4.1.1	32,852人	32,579人	令和2年国調	平成27年国調	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2					
		人口密度		981人	増減率	-1.5%	-1.8%	第1次	1,042 6.8	1,143 7.2								
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税	3,845,280	20.5	3,845,280	44.6	普通税				旧新産	○	歳入総額	18,784,363	19,883,941					
地方譲与税	116,870	0.6	116,870	1.4	法定普通税				旧工特	×	歳入歳出総引	18,275,261	18,760,756					
配当交付金	961	0.0	961	0.0	市町村民税				旧産炭	×	歳入歳出差引	509,102	1,123,185					
株等譲渡所得交付金	15,458	0.1	15,458	0.2	内個人均等割				山振	×	翌年度に繰越すべき財源	53,203	130,595					
分離課税所得交付金	12,814	0.1	12,814	0.1	所得割				過疎	×	実質収入	455,899	992,590					
地方消費税交付金	827,445	4.4	827,445	9.6	法人均等割				首都	×	単年度収支	-536,691	876,126					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割				近畿	×	積立金	101,326	1,013					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				財政健全化	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				指数量選定	○	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財源超過	×	実質単年度収支	-435,365	877,139					
自動車税環境性能割交付金	17,269	0.1	17,269	0.2	市町村たばこ税						区分							
法人事業税交付金	76,387	0.4	76,387	0.9	鉦産税						職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
地方特例交付金等	20,970	0.1	20,970	0.2	法定外普通税						一般職員	217	703,080	3,240				
個人住民税減取補填特例交付金	20,727	0.1	20,727	0.2	目的税						うち消防職員	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	243	0.0	243	0.0	入湯税						うち技能労務員	12	41,052	3,421				
地方交付税	4,399,611	23.4	3,649,789	42.4	事業所税						教育公務員	1	*	*				
内普通交付税	3,649,789	19.4	3,649,789	42.4	都市計画税						臨時職員	-	-	-				
内特別交付税	749,822	4.0	-	-	法定外目的税						等合	218	707,604	3,246				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税						ラスパイレス指数		100.3					
(一般財源計)	9,333,065	49.7	8,583,243	99.6	合						一部事務組合加入の状況							
交通安全対策特別交付金	4,671	0.0	4,671	0.1	内入湯税						特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	93,318	0.5	-	-	事業所税						議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,190
使手用数料	221,490	1.2	25,686	0.3	都市計画税						非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,650
国庫支出金	110,067	0.6	-	-	水田地益税等						退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,930
国庫提供交付金	3,648,004	19.4	-	-	法定外目的税						事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.04.01	4,240
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税						税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	3,790
都道府県支出金	1,536,711	8.2	-	-	合						老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	29.04.01	3,600
都府県収入	12,779	0.1	-	-	合						伝染病	×	その他	○				
寄附入金	1,541,834	8.2	-	-	合													
繰入金	157,228	0.8	-	-	合													
繰越入金	623,185	3.3	-	-	合													
繰上入金	542,288	2.9	670	0.0	合													
諸地方債	959,723	5.1	-	-	合													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合													
うち臨時財政対策債	137,913	0.7	-	-	合													
歳入合計	18,784,363	100.0	8,614,270	100.0	合													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,756,788	3,586,264					
うち職員	2,310,313	12.6	2,102,243	2,011,567	23.0	議会費	146,583	0.8	-	146,583	基準財政需要額	7,406,576	7,259,533					
扶助費	1,325,591	7.3	1,176,609	-	-	総務費	3,406,038	18.6	181,241	2,342,590	標準税収入額等	4,749,148	4,493,233					
公債費	4,484,603	24.5	1,267,269	1,111,960	12.7	民生費	7,119,293	39.0	172,779	3,243,516	標準財政規模	8,536,850	8,666,882					
元利償還金	1,358,190	7.4	1,237,418	1,237,418	14.1	衛生費	1,264,316	6.9	115,460	785,607	財政力指数	0.51	0.52					
一時借入金	59,313	0.3	53,967	53,967	0.6	労働費	52,962	0.3	11,772	48,721	実質収支比率(%)	5.3	11.5					
(義務的経費計)	8,212,419	44.9	4,660,897	4,414,912	50.4	農林水産業費	1,010,555	5.5	562,625	439,597	公債費負担比率(%)	11.4	10.6					
物件維持補修費	2,636,992	14.4	2,052,962	1,029,452	11.8	商工費	720,541	3.9	6,882	256,602	健全率化	-	-					
維持補修費等	153,392	0.8	133,464	133,464	1.5	土木費	1,309,311	7.2	661,333	813,604	連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費	1,880,305	10.3	1,643,536	1,093,358	12.5	消防費	490,539	2.7	42,289	452,761	実質公債費比率(%)	9.5	9.1					
うち一部事務組合負担金	543,539	3.0	543,539	519,911	5.9	教育費	1,337,620	7.3	343,114	1,014,143	率化将来負担比率(%)	54.1	68.4					
繰出金	1,813,172	9.9	1,448,609	1,321,977	15.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	3,174,690	2,573,364					
繰上金	999,660	5.5	235,690	-	-	公債費	1,417,503	7.8	-	1,291,385	現在高	175,352	38,399					
投資・出資金・貸付金	481,286	2.6	32,286	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,139,686	1,535,533					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	15,708,566	16,107,033					
投資的経費	2,098,035	11.5	627,665	-	-	歳出合計	18,275,261	100.0	2,098,035	10,835,109	債務負担行為額(支出予定額)	2,022,983	1,178,035					
うち人件費	24,517	0.1	24,517	7,993,163千円	91.3%(92.8%)	繰上金	2,208,782	12.5	125,852	125,852	物件等購入保証・補償その他	20,811	25,470					
普通建設事業費	2,098,035	11.5	627,665	627,665	7.3	下水道	306,665	1.7	-5,587	-5,587	収益事業収入	-	-					
うち補助費	853,127	4.7	63,577	63,577	0.7	上水道	88,945	0.5	4,507	4,507	土地開発基金現在高	-	-					
うち単独費	1,122,574	6.1	530,661	530,661	5.6	工業用水道	-	-	-	-	徴収率	98.8	93.0					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交等	-	-	-	-	率年・計	99.0	96.2					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	464,263	2.5	117	117	市町村民税	99.0	96.2					
歳入一般財源等	18,275,261	100.0	10,835,109	11,344,211千円	62.1%	その他	1,348,909	7.3	402	402	純固定資産税	98.5	89.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調	71,426人 70,586人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		増減率	1.2%	令5.1.1	72,635人	71,853人	区分	令和2年国調	40	2133	地方交付税種地		
		面積	70.06km <sup>2</sup>	令4.1.1	72,778人	72,097人	第1次	平成27年国調	福岡県	行橋市	1-3		
		人口密度	1,019人	増減率	-0.2%	-0.3%	第2次						
							第3次						
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	8,395,486	25.8	8,395,486	54.2	普通税			旧新産×	歳入総額		32,492,234	34,781,333	
地方譲与税	213,601	0.7	213,601	1.4	法定普通税			旧工特×	歳入歳出差引		31,528,146	34,017,703	
配当交付金	2,444	0.0	2,444	0.0	市町村民税			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		964,088	763,630	
株式等譲渡所得割交付金	39,303	0.1	39,303	0.3	内個人均等割			山振×	実質年度収支		112,453	209,037	
分離課税所得割交付金	32,595	0.1	32,595	0.2	法人均等割			過疎×	積立金取崩し額		851,635	554,593	
地方消費税交付金	1,696,155	5.2	1,696,155	10.9	法定資産税			首都×	単年度収支		297,042	-31,742	
ゴルフ場利用税交付金	3,101	0.0	3,101	0.0	うち純固定資産税			近畿×	繰上償還金		15,518	1,049,653	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			中道部×	状況		-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			財政健全化×	積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			指数表選定○	実質単年度収支		312,560	1,017,911	
自動車税環境性能割交付金	31,132	0.1	31,132	0.2	法定外普通税			財源超過×	区 分				
法人事業税交付金	124,192	0.4	124,192	0.8	目的税			一部事務組合加入の状況	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)		
地方特例交付金等	96,089	0.3	96,089	0.6	内入湯税			一般職員等	449	1,382,471	3,079		
個人住民税減取補填特例交付金	93,925	0.3	93,925	0.6	事業所税			ラスパイレス指数	75	227,925	3,039		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	2,164	0.0	2,164	0.0	都市計画税			退職手当×	42	116,256	2,768		
地方交付税	5,266,963	16.2	4,659,612	30.1	法定外目的税			事務機共同×	-	-	-		
内普通交付税	4,659,612	14.3	4,659,612	30.1	旧法による税			老人福祉×	-	-	-		
内特別交付税	607,351	1.9	-	-	合計			伝染病×	19	10,120,1	4,460		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-					1	17,040,1	8,550		
(一般財源計)	15,901,061	48.9	15,293,710	98.7					2	17,040,1	7,080		
交通安全対策特別交付金	10,577	0.0	10,577	0.1					1	10,120,1	5,080		
分担金・負担金	577,941	1.8	-	-					1	10,120,1	4,460		
使手用数料	256,053	0.8	19,372	0.1					19	10,120,1	4,190		
国庫支出金	601,000	1.8	-	-									
国庫提供交付金	8,878,962	27.3	-	-									
(特別区財調交付金)	161,539	0.5	161,539	1.0									
都道府県支出金	2,779,620	8.6	-	-									
都道府県収入金	386,785	1.2	15,006	0.1									
寄附収入金	386,204	1.2	-	-									
繰入金	434,232	1.3	-	-									
繰越入金	486,333	1.5	-	-									
繰上入金	568,820	1.8	35	0.0									
諸地方債	1,063,107	3.3	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	305,507	0.9	-	-									
歳入合計	32,492,234	100.0	15,500,239	100.0									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
人件費	4,148,931	13.2	3,942,573	3,903,098	24.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,980,763	7,662,667
うち職員給与	2,519,315	8.0	2,409,331	-	-	議 会 費	240,163	0.8	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	12,640,375	12,225,924
扶助費	10,331,806	32.8	2,431,233	2,424,948	15.3	総 務 費	3,611,238	11.5	-	-	標準税収入額等	9,997,610	9,620,953
公債費	2,027,091	6.4	1,930,694	1,930,694	12.2	民 生 費	14,604,478	46.3	249,155	2,959,306	標準財政規模	14,962,729	15,270,248
内元利償還金	1,945,708	6.2	1,859,693	1,859,693	11.8	衛 生 費	3,013,855	9.6	53,748	5,765,452	財政力指数	0.65	0.66
利子	81,359	0.3	70,977	70,977	0.4	衛 生 費	17,348	0.1	75,861	1,910,512	実質収支比率(%)	5.7	3.6
一時借入金	24	0.0	24	24	0.0	労 働 費	939,947	3.0	-	17,348	公債費負担比率(%)	10.2	9.3
(義務的経費計)	16,507,828	52.4	8,304,500	8,258,740	52.3	農 林 水 産 業 費	340,269	1.1	579,939	400,250	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件維持補修費	4,669,516	14.8	2,576,808	2,106,415	13.3	商 工 費	2,368,275	7.5	-	267,381	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	168,495	0.5	122,411	108,105	0.7	土 木 費	738,260	2.3	1,553,179	1,219,756	比率化実質公債費比率(%)	6.8	6.3
補助費等	2,860,999	9.1	2,355,558	1,783,527	11.3	消 防 費	3,573,867	11.3	48,142	682,679	率化将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	605,051	1.9	605,051	605,051	3.8	教 育 費	53,355	0.2	554,277	2,486,535	積立金高	6,414,629	6,121,814
繰出金	3,068,616	9.7	2,480,742	2,340,509	14.8	災 害 復 旧 費	2,027,091	6.4	-	13,833	調 減 特 定 目 的	669,952	669,502
積立金	1,023,996	3.2	797,751	-	-	公 債 費	-	-	-	1,930,694	地 方 債 現 在 高	9,147,823	8,501,853
投資・出資金・貸付金	61,040	0.2	1,200	1,200	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	20,867,384	21,749,985
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,295,802	4,723,705
投資的経費	3,167,656	10.0	1,251,912	1,251,912	10.0	歳 出 合 計	31,528,146	100.0	3,114,301	17,890,882	保証・補償の他の実質的なもの	-	-
うち人件費	70,796	0.2	66,926	66,926	0.2	公 合 計	3,590,297	11.4	-	-147,647	収 益 事 業 収 入	158,500	126,000
内普通建設事業費	3,114,301	9.9	1,238,079	1,238,079	9.9	下 水 道 費	405,207	1.3	国民健康保険加入世帯数(世帯)	8,985	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち補助費	1,764,726	5.6	234,809	234,809	0.7	上 水 道 費	150,974	0.5	国民健康保険被保険者数(人)	13,351	徴 収 現 年 計	98.9	95.2
うち単独費	1,210,299	3.8	989,527	989,527	3.1	市 場 費	2,945	0.0	国民健康保険被保険者1人当り	100	市 町 村 民 税	98.9	95.9
うち災害復旧事業費	53,355	0.2	13,833	13,833	0.0	業 務 費	702,014	2.2	国民健康保険給付費	398	純 固 定 資 産 税	98.8	93.6
うち失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 他	2,329,157	7.4	-	-			
歳入一般財源等	18,854,970	58.3	18,854,970	18,854,970	58.3								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	24,391人 25,940人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		増減率		-6.0%	令5.1.1	24,195人	23,787人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2141	地方交付税種地	1-2
		面積		111.01km <sup>2</sup>	令4.1.1	24,493人	24,164人	第1次	552	714	福岡県	豊前市		
		人口密度		220人	増減率	-1.2%	-1.6%	第2次	5.4	6.4				
								第3次	3,268	3,565				
									6,438	6,916				
									62.8	61.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 収 支 状 況			区 分	令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	3,313,404	24.5	3,313,404	46.9	普通税			旧新産×	歳入総額	13,540,233	13,702,940			
地方譲与税	121,508	0.9	121,508	1.7	法定普通税			旧工特○	歳入歳出総引	13,153,406	13,220,380			
配当交付金	713	0.0	713	0.0	市町村民税			旧産炭×	歳入歳出差引	386,827	482,560			
株等譲渡所得交付金	11,436	0.1	11,436	0.2	内個人均等割			山振○	翌年度に繰越すべき財源	5,737	39,802			
分離課税所得交付金	9,464	0.1	9,464	0.1	所得割			過疎○	実質年度収支	381,090	442,758			
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都×	単年度収支	-61,668	281,786			
ゴルフ場利用税交付金	609,781	4.5	609,781	8.6	法人税割			近畿×	積立金取崩し額	9,447	1,145			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×	繰上償還金	-	748			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○	実質単年度収支	340,000	40,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×		-392,221	243,679			
自動車税環境性能割交付金	16,065	0.1	16,065	0.2	市町村たばこ税									
法人事業税交付金	57,572	0.4	57,572	0.8	鉦産税									
地方特例交付金等	22,953	0.2	22,953	0.3	特別土地保有税									
個人住民税減取補填特例交付金	22,304	0.2	22,304	0.3	法定外普通税									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	649	0.0	649	0.0	法的									
地方交付税	3,492,868	25.8	2,851,696	40.4	法定目的税									
内普通交付税	2,851,696	21.1	2,851,696	40.4	内入湯税									
内特別交付税	641,172	4.7	-	-	事業所税									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税									
(一般財源計)	7,655,764	56.5	7,014,592	99.3	水金地益税等									
交通安全対策特別交付金	3,305	0.0	3,305	0.0	法定外目的税									
分担金・負担金	79,281	0.6	-	-	旧法による税									
使手用数料	155,564	1.1	5,254	0.1	合計									
国庫支出金	14,831	0.1	-	-	内入湯税									
国庫提供交付金	2,889,138	21.3	-	-	事業所税									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税									
都道府県支出金	1,142,547	8.4	-	-	水金地益税等									
都府県産収	44,809	0.3	20,870	0.3	法定外目的税									
繰入金	208,484	1.5	-	-	旧法による税									
繰入金	477,012	3.5	-	-	合計									
繰入金	252,560	1.9	-	-	内入湯税									
繰上債	226,672	1.7	18,456	0.3	事業所税									
地方債	390,266	2.9	-	-	都市計画税									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水金地益税等									
うち臨時財政対策債	112,166	0.8	-	-	法定外目的税									
歳入合計	13,540,233	100.0	7,062,477	100.0	旧法による税									
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
うち職員	2,136,228	16.2	1,870,320	1,816,877	25.3	議会費	132,311	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	3,296,018	3,164,731		
扶助費	1,168,925	8.9	1,055,484	-	-	総務費	1,804,329	13.7	基準財政収入額		6,147,178	6,178,476		
公債費	3,333,550	25.3	897,657	877,950	12.2	民生費	5,305,900	40.3	標準収入額等		4,175,672	3,999,185		
元利償還金	1,178,949	9.0	1,121,283	1,121,283	15.6	衛生費	971,411	7.4	標準財政規模		7,139,534	7,402,147		
一時借入金	1,134,941	8.6	1,079,778	1,079,778	15.0	労働費	7,496	0.1	財政力指数		0.54	0.53		
(義務的経費計)	44,008	0.3	41,505	41,505	0.6	農林水産業費	617,048	4.7	実質収支比率(%)		5.3	6.0		
物件維持補修費	1,814,385	13.8	1,210,347	1,035,699	14.4	労働費	494	0.1	公債費負担比率(%)		12.5	12.8		
維持補修費等	76,244	0.6	54,669	54,669	0.7	農林水産業費	245,206	1.8	健全率		-	-		
補助費	1,655,866	12.6	1,493,081	1,106,653	15.4	商工費	572,870	4.4	断全率		-	-		
うち一部事務組合負担	673,876	5.1	672,407	644,401	9.0	土木費	969,994	7.4	率化		9.2	9.1		
繰出金	1,270,966	9.7	1,060,434	1,019,152	14.2	消防費	483,919	3.7	率化		10.1	20.6		
積立金	547,771	4.2	539,053	-	-	教育費	1,089,666	8.3	率化		9.2	9.1		
投資・出資金・貸付金	33,517	0.3	5,017	-	-	災害復旧費	19,513	0.1	率化		10.1	20.6		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債費	1,178,949	9.0	率化		10.1	20.6		
投資的経費	1,105,930	8.4	351,911	-	-	諸支出金	-	-	率化		10.1	20.6		
うち人件費	32,440	0.2	24,040	-	-	前年度繰上充用金	-	-	率化		10.1	20.6		
普通建設事業費	1,086,417	8.3	346,980	-	-	歳出合計	13,153,406	100.0	率化		10.1	20.6		
うち補助	549,757	4.2	52,432	-	-	議会費	132,311	1.0	率化		10.1	20.6		
うち単独	524,896	4.0	284,084	-	-	総務費	1,804,329	13.7	率化		10.1	20.6		
災害復旧事業費	19,513	0.1	4,931	-	-	民生費	5,305,900	40.3	率化		10.1	20.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	衛生費	971,411	7.4	率化		10.1	20.6		
歳入合計	13,540,233	100.0	8,603,772	-	-	労働費	7,496	0.1	率化		10.1	20.6		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														

令和4年度決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	40,362人 41,796人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)		増減率		-3.4%	令5.1.1	39,912人	39,531人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2150	
区分		決算額	構成比	増減率	令4.1.1	40,348人	40,021人	第1次	132	152	福岡県	中間市	地方交付税種地
歳入の状況 (単位: 千円・%)		決算額	構成比	増減率	増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	0.9	0.9			
区分		決算額	構成比	増減率	増減率			第3次	4,597	5,151			
区分		決算額	構成比	増減率	増減率				30.5	31.0			
区分		決算額	構成比	増減率	増減率				10,326	11,292			
区分		決算額	構成比	増減率	増減率				68.6	68.0			
地方譲与税	4,171,085	20.3	3,870,002	39.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)								
地方譲与税	115,332	0.6	115,332	1.2	区分								
配当交付金	1,115	0.0	1,115	0.0	収入済額								
株式等譲渡所得割交付金	17,914	0.1	17,914	0.2	構成比								
分離課税所得割交付金	14,841	0.1	14,841	0.2	超過課税分								
地方消費税交付金	912,957	4.4	912,957	9.3	旧新産×								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧工特×								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	低開発×								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	旧産炭○								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山振振×								
自動車税環境性能割交付金	16,959	0.1	16,959	0.2	過疎×								
法人事業税交付金	54,917	0.3	54,917	0.6	首都×								
地方特例交付金等	35,736	0.2	35,736	0.4	近畿×								
個人住民税減取補填特例交付金	35,736	0.2	35,736	0.4	中部×								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	財政健全化×								
地方交付税	5,536,346	27.0	4,730,553	48.2	指数表選定○								
普通交付税	4,730,553	23.1	4,730,553	48.2	財源超過×								
特別交付税	805,793	3.9	-	-	一部事務組合加入の状況								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別職等								
(一般財源計)	10,877,202	53.0	9,770,326	99.6	数適用開始年月日								
交通安全対策特別交付金	7,052	0.0	7,052	0.1	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
分担金・負担金	91,299	0.4	-	-	一般職員								
使手用数支料	160,117	0.8	24,329	0.2	うち消防職員								
国庫支出金	21,251	0.1	-	-	うち技能労務員								
国有提供交付金	5,330,856	26.0	-	-	教育公務員								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	臨時職員等								
都道府県支出金	1,291,735	6.3	-	-	ラスパイレス指数								
財産収入	34,170	0.2	3,801	0.0	一部事務組合加入の状況								
繰入金	569,023	2.8	-	-	特別職等								
繰越入金	3,785	0.0	-	-	数適用開始年月日								
繰上入金	1,019,304	5.0	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
諸地方債	336,036	1.6	2,078	0.0	一般職員								
うち減取補填債(特例分)	780,790	3.8	-	-	うち消防職員								
うち臨時財政対策債	137,690	0.7	-	-	うち技能労務員								
歳入合計	20,522,620	100.0	9,807,586	100.0	教育公務員								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,932,907	3,798,011
人	2,953,652	15.0	2,654,381	2,650,515	26.7	区	192,723	1.0	-	-	基準財政需要額	8,667,828	8,618,318
うち職員	1,776,318	9.0	1,579,514	-	-	議会	3,779,250	19.2	17,773	3,252,573	標準税収入額等	4,911,881	4,738,167
扶助費	5,961,154	30.3	1,460,382	1,456,447	14.6	民生費	9,263,018	47.0	3,245	3,939,749	標準財政規模	9,780,124	10,050,644
公債費	1,126,181	5.7	1,065,862	1,065,862	10.7	衛生費	1,434,113	7.3	1,727	1,180,005	財政力指数	0.45	0.45
元利償還金	1,101,390	5.6	1,044,408	1,044,408	10.5	労働費	2,745	0.0	-	2,745	実質収支比率(%)	8.0	10.1
一時借入金	24,691	0.1	21,354	21,354	0.2	農林水産業費	73,311	0.4	16,266	48,544	公債費負担比率(%)	8.2	8.6
義務的経費計	10,040,987	51.0	5,180,625	5,172,824	52.0	商工費	225,183	1.1	-	164,215	健全率化	-	-
物件維持補修費	1,853,489	9.4	1,078,388	767,285	7.7	土木費	1,961,312	10.0	1,136,527	864,189	断全率化	3.3	5.6
維持補修費等	70,324	0.4	51,537	51,537	0.5	消防費	536,061	2.7	40,567	495,382	率化	-	13.9
補助費	2,459,609	12.5	2,209,975	1,394,777	14.0	教育費	1,095,936	5.6	-	1,011,897	健全率化	-	-
うち一部事務組合負担金	588,262	3.0	588,262	526,784	5.3	災害復旧費	-	-	-	-	健全率化	-	-
繰出金	2,214,759	11.2	1,769,252	1,670,747	16.8	公債費	1,126,181	5.7	-	1,065,862	健全率化	-	-
積立金	1,804,329	9.2	1,784,238	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	-	-
投資・出資金・貸付金	30,231	0.2	1	1	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,689,833	100.0	1,216,105	12,217,802	健全率化	-	-
投資的経費	1,216,105	6.2	143,786	143,786	1.4	経常経費充当一般財源等計	9,057,171	91.1%	9,057,171	92.3%	健全率化	-	-
うち人件費	70,098	0.4	70,098	70,098	0.7	経常収支比率	91.1%	(92.3%)	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	健全率化	-	-
普通建設事業費	1,216,105	6.2	143,786	143,786	1.4	歳入一般財源等	13,050,589	100.0%	13,050,589	100.0%	健全率化	-	-
うち補助費	834,526	4.2	27,528	27,528	0.3	繰上水	574,000	4.4%	574,000	4.4%	健全率化	-	-
うち単独費	246,763	1.3	102,742	102,742	0.8	上水道	124,588	0.9%	124,588	0.9%	健全率化	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下水道	91,902	0.7%	91,902	0.7%	健全率化	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	健全率化	-	-
歳出合計	19,689,833	100.0	12,217,802	12,217,802	62.3%	その他	1,708,408	12.6%	1,708,408	12.6%	健全率化	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度国調		平成27年度国調		区分	住民基本台帳人口	うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3							
		人口増減率		人口密度		区	人口	人口	増減率	増減率	区分	令和2年度国調		平成27年度国調		40		2168		地方交付税種地						
		%		人/km <sup>2</sup>		5. 1. 1	59,760	58,385	0.5%	0.5%		第1次					福岡県		小都市		2-4					
歳入の状況 (単位：千円・%)																										
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 取 支 状 況			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)								
地方譲与税		6,987,782	29.6	6,987,782		54.9		普通税			旧新産×			歳入総額		23,578,809		24,951,515								
地方譲与税		209,079	0.9	209,079		1.6		法定普通税			低開発○			歳入歳出差引		22,772,192		24,576,048								
配当交付金		2,155	0.0	2,155		0.0		市町村民税			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		806,617		375,467								
株式等譲渡所得交付金		34,820	0.1	34,820		0.3		個人均等割			山振振×			実質収支		122,003		53,926								
分離課税所得交付金		28,979	0.1	28,979		0.2		所得割			過疎×			単年度収支		684,614		321,541								
地方消費税交付金		1,327,994	5.6	1,327,994		10.4		法人均等割			首都×			積立金		363,073		71,298								
ゴルフ場利用税交付金		18,095	0.1	18,095		0.1		法人税割			近畿×			繰上償還金		497,860		1,475,885								
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		固定資産税			財政健全化×			繰上償還金		1,989		-								
自動車取得税交付金		-	-	-		-		うち純固定資産税			指数表選定○			積立金取崩し額		-		-								
軽油引取税交付金		-	-	-		-		軽自動車税			財源超過×			実績単年度収支		862,922		1,547,183								
自動車税環境性能割交付金		30,863	0.1	30,863		0.2		市町村たばこ税			-			区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
法人事業税交付金		79,328	0.3	79,328		0.6		鉦産産税			-			一般職員等		310		947,670		3,057						
地方特例交付金等		86,285	0.4	86,285		0.7		特別土地保有税			-			うち消防職員		-		-		-						
個人住民税減収補填特例交付金		86,263	0.4	86,263		0.7		法定外普通税			-			うち技能労務員		19		67,450		3,550						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		22	0.0	22		0.0		法的目的税			-			教 育 公 務 員 等		11		32,157		2,923						
地方交付税		4,507,301	19.1	3,877,575		30.5		入湯税			-			臨時職員等		-		-		-						
普通交付税		3,877,575	16.4	3,877,575		30.5		事業所税			-			ラ ス バ イ レ ス 指 数		321		979,827		3,052						
特別交付税		629,726	2.7	-		-		都市計画税			-			一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
震災復興特別交付税		-	-	-		-		水利地益税等			-			議 員 公 務 災 害		し尿処理○		市 区 町 村 長		1		3.07.01		8,100		
(一般財源計)		13,312,681	56.5	12,682,955		99.6		法定外目的税			-			非常勤公務災害×		ごみ処理○		副 市 区 町 村 長		1		3.07.01		6,960		
交通安全対策特別交付金		8,885	0.0	8,885		0.1		旧法による税			-			退職手当○		火葬場×		教 育 長		1		3.07.01		6,384		
分担金・負担金		221,931	0.9	-		-		合計			6,987,782			100.0			59,732			-						
使手回数		176,558	0.7	15,419		0.1		内			-			-			-			-						
国庫支出金		193,201	0.8	-		-		入湯税			-			-			-			-						
国有提供交付金		5,063,607	21.5	-		-		事業所税			-			-			-			-						
(特別区財調交付金)		7,946	0.0	7,946		0.1		都市計画税			-			-			-			-						
都道府県支出金		1,883,310	8.0	-		-		法定外目的税			-			-			-			-						
都道府県収入		100,103	0.4	13,241		0.1		旧法による税			-			-			-			-						
繰入金		574,143	2.4	-		-		入湯税			-			-			-			-						
繰入金		590,904	2.5	-		-		事業所税			-			-			-			-						
繰入金		375,467	1.6	-		-		都市計画税			-			-			-			-						
繰入金		264,797	1.1	6		0.0		水利地益税等			-			-			-			-						
繰入金		805,276	3.4	-		-		法定外目的税			-			-			-			-						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		旧法による税			-			-			-			-						
うち臨時財政対策債		269,776	1.1	-		-		合計			6,987,782			100.0			59,732			-						
歳入合計		23,578,809	100.0	12,728,452		100.0		内			-			-			-			-						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																										
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額 (A)			構 成 比		(A)のうち			基 準 財 政 収 入 額		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
うち職員		3,428,281	15.1	3,183,035		3,142,873		24.2		議 会 費			205,325			0.9		普通建設事業費			充 当 一 般 財 源 等		6,797,891		6,314,448	
扶助費		1,912,939	8.4	1,807,092		-		-		総 務 費			3,392,224			14.9		-			基 準 財 政 需 要 額		10,675,557		10,204,963	
公債費		6,603,011	29.0	1,852,721		1,728,494		13.3		民 生 費			9,956,170			43.7		102,443			2,120,022		8,568,699		7,927,627	
元利償還金		1,676,013	7.4	1,632,366		1,687,642		13.0		衛 生 費			2,243,409			9.9		21,722			4,638,557		12,716,050		12,796,359	
一時借入金		55,294	0.2	55,276		-		-		衛 生 費			2,243,409			9.9		21,722			4,638,557		0.65		0.66	
義務的経費計		11,762,599	51.7	6,723,398		6,559,009		50.5		農 林 水 産 業 費			416,842			1.8		153,547			182,900		-		-	
物件維持補修費等		3,708,087	16.3	2,204,502		1,869,353		14.4		農 林 水 産 業 費			416,842			1.8		153,547			182,900		-		-	
うち一部事務組合負担金		1,006,206	4.4	1,006,206		996,260		7.7		農 林 水 産 業 費			416,842			1.8		153,547			182,900		-		-	
繰出金		2,080,952	9.1	1,680,126		1,645,204		12.7		農 林 水 産 業 費			416,842			1.8		153,547			182,900		-		-	
積立金		1,177,969	5.2	482,900		-		-		農 林 水 産 業 費			416,842			1.8		153,547			182,900		-		-	
投資・出資金・貸付金		171,599	0.8	143,199		-		-		農 林 水 産 業 費			416,842			1.8		153,547			182,900		-		-	
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		農 林 水 産 業 費			416,842			1.8		153,547			182,900		-		-	
投資的経費		958,500	4.2	171,215		-		-		農 林 水 産 業 費			416,842			1.8		153,547			182,900		-		-	
うち人件費		27,915	0.1	27,615		-		-		農 林 水 産 業 費			416,842			1.8		153,547			182,900		-		-	
普通建設事業費		937,760	4.1	170,100		12,074,307		92.9% (94.9%)		農 林 水 産 業 費			416,842			1.8		153,547			182,900		-		-	
うち補助費		346,073	1.5	39,683		-		-		農 林 水 産 業 費			416,842			1.8		153,547			182,900		-		-	
うち単独費		528,540	2.3	111,448		-		-		農 林 水 産 業 費			416,842			1.8		153,547			182,900		-		-	
災害復旧事業費		20,740	0.1	1,115		-		-		農 林 水 産 業 費			416,842			1.8		153,547			182,900		-		-	
失業対策事業費		-	-	-		-		-		農 林 水 産 業 費			416,842			1.8		153,547			182,900		-		-	
歳入一般財源等		22,772,192	100.0	13,993,263		14,799,880		-		農 林 水 産 業 費			416,842			1.8		153,547			182,900		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	102,085人 99,525人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
		増減率		2.6%	令5.1.1	102,809人	101,701人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2192	地方交付税種地	1-5
		面積		26.89km <sup>2</sup>	令4.1.1	101,925人	101,066人	第1次	121	155	福岡県	大野城市		
		人口密度		3,796人	増減率	0.9%	0.6%	第2次	6,839	8,253				
								第3次	33,379	34,528				
歳入の状況 (単位: 千円・%)									82.7	80.4				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 収 支 状 況			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税	14,372,710	33.8	13,506,108	66.6	普通税			旧新産×	歳入総額	42,463,610		43,729,205		
地方譲与税	291,364	0.7	291,364	1.4	法定普通税			旧工特×	歳入歳出差引	41,007,295		41,947,189		
配当交付金	4,290	0.0	4,290	0.0	市町村民税			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	1,456,315		1,782,016		
株式等譲渡所得割交付金	69,292	0.2	69,292	0.3	内個人均等割			山振×	実質収入	21,739		16,804		
分離課税所得割交付金	57,658	0.1	57,658	0.3	所得割			過疎×	単年度収支	1,434,576		1,765,212		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都×	積立金	-330,636		776,435		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			近畿×	繰上償還金	979,772		135,260		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			中道×	繰立金取崩し額	199,887		1,530,193		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			財政健全化等×	実績単年度収支	103,799		597,742		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			指 数 表 選 定	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金	31,526	0.1	31,526	0.2	市町村たばこ税			財源超過×	一般職員	407	1,271,875	3,125		
法人事業税交付金	174,972	0.4	174,972	0.9	鉦産税				うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金等	131,421	0.3	131,421	0.6	法定外普通税				うち技能労務員	3	11,169	3,723		
個人住民税減取補填特例交付金	129,540	0.3	129,540	0.6	目的税				教育公務員	2	*	*		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,881	0.0	1,881	0.0	入湯税				臨時職員等	-	-	-		
地方交付税	3,903,210	9.2	3,581,800	17.7	事業所税				ラスパイレス指数	409	1,280,281	3,130		
普通交付税	3,581,800	8.4	3,581,800	17.7	都市計画税				一部事務組合加入の状況					
特別交付税	321,410	0.8	-	-	水利地益税等				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税				議員公務災害	1	26.04.01	9,260		
(一般財源計)	21,404,193	50.4	20,216,181	99.8	旧法による税				非常勤公務災害	1	26.04.01	7,630		
交通安全対策特別交付金	18,972	0.0	18,972	0.1	合計				退職手当	1	26.04.01	6,910		
分担金・負担金	403,420	1.0	-	-	内入湯税				事務機共同	1	16.10.01	5,680		
使手用数支料	209,737	0.5	21,340	0.1	事業所税				税務事務	1	16.10.01	5,070		
国庫支出金	361,563	0.9	-	-	都市計画税				老人福祉	18	16.10.01	4,620		
国庫提供交付金	9,162,878	21.6	-	-	法定外目的税				伝染病					
(特別区財調交付金)	8,007	0.0	8,007	0.0	旧法による税									
都道府県支出金	2,954,316	7.0	-	-	合計									
都道府県収入	61,537	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)									
繰入金	1,827,311	4.3	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	12,848,547	12,125,979		
繰越入金	1,737,397	4.1	-	-	うち職員	4,918,636	12.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	16,430,347	15,546,854		
繰上入金	1,782,016	4.2	-	-	扶助費	3,164,818	7.7	衛生費	935	246,621	16,303,269	15,352,923		
諸地方債	975,348	2.3	42	0.0	公債費	11,862,656	28.9	労働費	474,281	6,604,006	20,370,484	20,484,744		
うち減取補填債(特例分)	1,556,915	3.7	-	-	元利償還金	3,063,197	7.5	農林水産業費	73,406	7,263,904	0.80	0.81		
うち臨時財政対策債	485,415	1.1	-	-	一時借入金	3,026,561	7.4	商工費	64	2,688,066	7.0	8.6		
歳入合計	42,463,610	100.0	20,264,542	100.0	義務的経費計	36,632	0.1	土木費	-	23,608	11.2	17.0		
					維持補修費	19,844,489	48.4	土防費	57,136	172,880	-	-		
					補助費	5,623,817	13.7	消防費	57,136	172,880	-	-		
					うち一部事務組合負担金	1,564,975	3.8	教育費	57,136	172,880	-	-		
					繰上入金	3,044,566	7.4	災害復旧費	57,136	172,880	-	-		
					投資・出資金・貸付金	3,925,562	9.6	公債費	57,136	172,880	-	-		
					前年度繰上充用金	723,615	1.8	諸支出金	57,136	172,880	-	-		
					投資的経費	2,135,263	5.2	前年度繰上充用金	57,136	172,880	-	-		
					うち人件費	57,586	0.1	歳出合計	57,136	172,880	-	-		
					普通建設事業費	2,131,582	5.2		41,007,295	100.0	2,131,582	24,877,472		
					うち補助	1,114,673	2.7							
					うち単独	709,708	1.7							
					災害復旧事業費	3,681	0.0							
					失業対策事業費	-	-							
					歳入一般財源等	41,007,295	100.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	97,095人 96,516人 0.6% 119.94km <sup>2</sup> 810人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	97,319人 96,444人 97,214人 96,464人 0.1% -0.0%	産 業 構 造			都道府県名 40 福岡県		団体名 2206 宗像市		市町村類型 地方交付税種地 1-4		II-3								
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年国調 令和4年国調		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
区 分				決算額		構成比		収入済額		構成比		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
地方譲与税				10,814,544	24.5	10,310,502	49.5	普通税		1,209	1,413	44,164,553		43,060,045											
地方交付金				356,201	0.8	356,201	1.7	法定普通税		3.1	3.4	41,960,083		40,541,851											
配当交付金				3,497	0.0	3,497	0.0	市町村民税		8,371	8,801	2,204,470		2,518,194											
株式等譲渡所得割交付金				56,295	0.1	56,295	0.3	内個人均等割		21.5	21.3	195,724		399,999											
分離課税所得割交付金				46,711	0.1	46,711	0.2	所得割		29,334	31,134	2,008,746		2,118,195											
地方消費税交付金				2,162,363	4.9	2,162,363	10.4	法人均等割		75.4	75.3	-109,449		1,156,981											
ゴルフ場利用税交付金				42,403	0.1	42,403	0.2	法人税割				2,008,746		2,118,195											
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固定資産税				17,179		23,543											
自動車取得税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				822,379		-											
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				-		-											
自動車税環境性能割交付金				51,535	0.1	51,535	0.2	市町村たばこ税				-		-											
法人事業税交付金				114,097	0.3	114,097	0.5	鉦産税				-		-											
地方特例交付金等				119,824	0.3	119,824	0.6	特別土地保有税				-		-											
個人住民税減取補填特例交付金				119,781	0.3	119,781	0.6	法定外普通税				-		-											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				43	0.0	43	0.0	目的税				-		-											
地方交付税				8,292,346	18.8	7,495,220	36.0	法定目的税				-		-											
普通交付税				7,495,220	17.0	7,495,220	36.0	入湯税				-		-											
特別交付税				797,126	1.8	-	-	事業所税				-		-											
震災復興特別交付税				-	-	-	-	都市計画税				-		-											
(一般財源計)				22,059,816	49.9	20,758,648	99.8	水利益税等				-		-											
交通安全対策特別交付金				14,525	0.0	14,525	0.1	法定外目的税				-		-											
分担金・負担金				393,409	0.9	-	-	旧法による税				-		-											
使手用数支料				174,264	0.4	30,547	0.1	合計				10,814,544		100.0											
国庫支出金				339,844	0.8	-	-					-		-											
国庫提供交付金				9,862,062	22.3	-	-					-		-											
(特別区財調交付金)				-	-	-	-					-		-											
都道府県支出金				3,468,115	7.9	-	-					-		-											
財産収入				93,914	0.2	4,747	0.0					-		-											
繰入金				1,599,973	3.6	-	-					-		-											
繰越金				956,124	2.2	-	-					-		-											
繰入金				2,518,194	5.7	-	-					-		-											
繰上金				411,347	0.9	-	-					-		-											
地方債				2,272,966	5.1	-	-					-		-											
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-					-		-											
うち臨時財政対策債				393,400	0.9	-	-					-		-											
歳入合計				44,164,553	100.0	20,808,467	100.0					-		-											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
区 分				決算額		構成比		決算額		構成比		普通建設事業費		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		10,391,199		9,944,902			
うち職員				4,206,474	10.0	3,811,303	17.8	議会費		229,967	0.5	-	-	229,967		基準財政収入額		17,886,419		17,536,294					
扶助				2,655,859	6.3	2,376,015	-	総務費		6,415,869	15.3	352,058	4,839,779	標準税収入額等		標準財政規模		20,894,967		21,399,636					
公債				11,114,429	26.5	2,653,913	12.5	民生費		16,006,143	38.1	215,920	6,563,452	財政力指数		0.59		0.59							
元利償還金				3,506,691	8.4	3,487,015	12.6	衛生費		4,001,898	9.5	18,402	2,627,753	実質収支比率(%)		9.6		9.9							
一時借入金				49,311	0.1	49,311	0.2	労働費		10,010	0.0	-	10,010	公債費負担比率(%)		12.9		10.1							
(義務的経費計)				18,876,905	45.0	10,001,542	43.1	農林水産業費		1,236,928	2.9	814,166	395,447	健全断全率化		将来負担比率(%)		-		-					
物件維持補修費				6,768,253	16.1	4,199,968	18.1	商工費		983,369	2.3	14,263	594,382	健全断全率化		将来負担比率(%)		-		-					
維持補修費				228,036	0.5	197,951	0.9	土木費		2,565,726	6.1	536,241	2,247,601	健全断全率化		将来負担比率(%)		-1.1		-2.3					
補助費				6,005,708	14.3	5,032,595	15.5	消防費		1,170,376	2.8	12,642	1,132,989	健全断全率化		将来負担比率(%)		-		-					
うち一部事務組合負担				2,357,481	5.6	2,357,481	10.5	教育費		5,613,516	13.4	2,262,110	2,959,813	健全断全率化		将来負担比率(%)		-		-					
繰出金				3,875,087	9.2	3,162,281	13.2	災害復旧費		11,361	0.0	-	9,384	健全断全率化		将来負担比率(%)		-		-					
繰上金				1,783,499	4.3	1,723,794	-	公債費		3,556,002	8.5	-	3,536,326	健全断全率化		将来負担比率(%)		-		-					
投資・出資金・貸付金				185,432	0.4	2,732	-	諸支出金		158,918	0.4	-	158,918	健全断全率化		将来負担比率(%)		-		-					
前年度繰上充用金				-	-	-	-	歳出合計		41,960,083	100.0	4,225,802	25,305,821	健全断全率化		将来負担比率(%)		-		-					
投資的経費				4,237,163	10.1	984,958	4.7	經常経費充当一般財源等計		19,246,215	45.8	95,653	95,653	健全断全率化		将来負担比率(%)		-		-					
うち人件費				30,836	0.1	30,007	0.1	經常収支比率		90.8%	(92.5%)	95,653		健全断全率化		将来負担比率(%)		-		-					
普通建設事業費				4,225,802	10.1	975,574	4.7	うち補助		1,805,660	4.3	91,039	91,039	健全断全率化		将来負担比率(%)		-		-					
うち補助				1,805,660	4.3	91,039	0.4	うち単独		2,351,431	5.6	875,224	875,224	健全断全率化		将来負担比率(%)		-		-					
うち単独				2,351,431	5.6	875,224	4.1	災害復旧事業費		11,361	0.0	9,384	9,384	健全断全率化		将来負担比率(%)		-		-					
災害復旧事業費				11,361	0.0	9,384	0.0	失業対策事業費		-	-	-	-	健全断全率化		将来負担比率(%)		-		-					
失業対策事業費				-	-	-	-	歳入一般財源等		27,510,291	62.3	-	-	健全断全率化		将来負担比率(%)		-		-					
歳入合計				41,960,083	100.0	25,305,821	60.3	出のそ		2,866,657	6.8	392	392	健全断全率化		将来負担比率(%)		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	73,164人	72,168人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
		増減率		1.4%		令5.1.1	71,542人	71,057人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2214		
		面積		29.60km <sup>2</sup>		令4.1.1	71,834人	71,357人				福岡県	太宰府市	地方交付税種地	1-4
		人口密度		2,472人		増減率	-0.4%	-0.4%	第1次	219	230				
									第2次	0.8	0.8				
									第3次	4,675	5,105				
										16.4	17.5				
										23,568	23,804				
										82.8	81.7				
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方	地方譲与税	8,594,004	27.1	8,040,881	54.8	収入済額						収入済額			
地方	子割交付金	164,259	0.5	164,259	1.1	構成比						超過課税分			
地方	配当交付金	2,694	0.0	2,694	0.0	普通税						旧新産			
地方	株等譲渡所得割交付金	43,466	0.1	43,466	0.3	法定普通税						旧工特			
地方	分離課税所得割交付金	36,135	0.1	36,135	0.2	市町村民税						旧産炭			
地方	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内個人均等割						山振			
地方	別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割						過疎			
地方	自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割						首都			
地方	軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割						近畿			
地方	自動車税環境性能割交付金	23,625	0.1	23,625	0.2	固定資産税						中			
地方	法人事業税交付金	93,612	0.3	93,612	0.6	うち純固定資産税						財政健全化等			
地方	地方特例交付金等	91,867	0.3	91,867	0.6	軽自動車税						指数表選定			
内	個人住民税減取補填特例交付金	89,221	0.3	89,221	0.6	市町村たばこ税						財源超過			
内	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	2,646	0.0	2,646	0.0	鉱産税									
内	地方交付税	4,813,630	15.2	4,464,892	30.4	特別土地保有税									
内	普通交付税	4,464,892	14.1	4,464,892	30.4	法定外普通税									
内	特別交付税	348,738	1.1	-	-	目的税									
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税									
内	(一般財源計)	15,508,946	48.8	14,607,085	99.6	入湯税									
内	交通安全対策特別交付金	13,751	0.0	13,751	0.1	事業所税									
内	分担金・負担金	279,768	0.9	-	-	都市計画税									
内	使手用数支料	111,252	0.4	23,974	0.2	水利地益税等									
内	国庫支出金	245,538	0.8	-	-	法定外目的税									
内	国庫提供交付金	7,423,867	23.4	-	-	旧法による税									
内	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計									
内	都道府県支出金	2,136,722	6.7	-	-	合計									
内	都道府県収入金	48,702	0.2	23,944	0.2	合計									
内	繰入金	1,273,484	4.0	-	-	合計									
内	繰越入金	658,229	2.1	-	-	合計									
内	繰越入金	2,481,547	7.8	-	-	合計									
内	繰越入金	268,046	0.8	1,503	0.0	合計									
内	繰越入金	1,307,940	4.1	-	-	合計									
内	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合計									
内	うち臨時財政対策債	309,921	1.0	-	-	合計									
内	歳入合計	31,757,792	100.0	14,670,257	100.0	合計									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
人	うち職員	3,422,006	11.6	3,036,562	2,991,421	20.0	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	7,844,785	7,468,435
扶	助	2,281,396	7.7	1,965,846	-	-	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	12,325,568	11,900,913
公	債	8,137,774	27.6	2,102,137	2,101,186	14.0	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	9,886,992	9,417,430
内	元利償還金	2,491,394	8.4	1,844,210	1,844,210	12.3	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	14,661,805	14,959,317
内	一時借入金	58,756	0.2	52,025	52,025	0.3	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	0.65	0.66
内	(義務的経費計)	14,109,930	47.9	7,034,934	6,988,842	46.7	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	12.6	14.3
内	物件維持補修費	5,020,886	17.0	3,933,447	2,748,246	18.3	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	9.2	9.9
内	補助費等	101,171	0.3	92,826	92,826	0.6	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	-	-
内	うち一部事務組合負担金	3,634,019	12.3	3,369,210	2,221,729	14.8	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	-	-
内	繰越立	1,102,805	3.7	1,102,805	1,033,273	6.9	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	-	-
内	投資・出資金・貸付金	2,591,743	8.8	1,824,427	1,824,427	12.2	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	-	-
内	前年度繰上充用金	1,490,633	5.1	1,486,376	-	-	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	-	-
内	投資的経費	196,878	0.7	30,578	-	-	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	-	-
内	うち人件費	2,342,122	7.9	489,528	489,528	3.4	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	-	-
内	うち補助費	59,276	0.2	55,976	55,976	0.4	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	-	-
内	うち単独費	2,267,158	7.7	480,120	480,120	3.4	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	-	-
内	うち単独費	822,513	2.8	50,356	50,356	0.4	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	-	-
内	災害復旧事業費	1,441,645	4.9	426,764	426,764	3.0	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	-	-
内	失業対策事業費	74,964	0.3	9,408	9,408	0.1	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	-	-
内	歳入合計	29,487,382	100.0	18,261,326	20,531,736	72.1	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	99.1	97.7
内	歳入合計	29,487,382	100.0	18,261,326	20,531,736	72.1	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	99.1	97.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	58,786 57,959	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
		増減率		1.4%		令5.1.1	59,234人	58,260人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2231		
		面積		42.07km <sup>2</sup>		令4.1.1	59,499人	58,667人	第1次	501	570	福岡県	古賀市	地方交付税種地	2-5
		人口密度		1,397人		増減率	-0.4%	-0.7%	第2次	1.9	2.2				
									第3次	6,723	6,800				
										25.1	25.9				
										19,594	18,906				
										73.1	72.0				
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										
地方譲与税	7,351,074	24.7	7,351,074	56.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	163,356	0.5	163,356	1.3	普通税	7,351,038	100.0	136,248	低 開 発 地 区 特 種 税	×	×	×	×	×	×
配当交付金	2,076	0.0	2,076	0.0	法定普通税	7,351,038	100.0	136,248	旧 産 炭 税	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	33,534	0.1	33,534	0.3	市町村民税	3,451,438	47.0	136,248	山 振 興 税	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	27,887	0.1	27,887	0.2	内 個人均等割	102,646	1.4	-	過 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	1,430,377	4.8	1,430,377	11.0	所得割	2,785,785	37.9	-	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	12,269	0.0	12,269	0.1	法人均等割	206,734	2.8	34,456	実 質 単 年 度 収 支	×	×	×	×	×	×
別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	356,273	4.8	101,792	支 積 上 立 金	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,289,059	44.7	-	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,271,402	44.5	-	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	23,557	0.1	23,557	0.2	軽自動車税	164,731	2.2	-	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
法人事業税交付金	124,972	0.4	124,972	1.0	市町村たばこ税	445,810	6.1	-	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等	101,041	0.3	101,041	0.8	鉱産税	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
内 個人住民税減取補填特例交付金	87,645	0.3	87,645	0.7	特別土地保有税	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	13,396	0.0	13,396	0.1	法定外普通税	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
内 地方交付税	3,959,888	13.3	3,659,603	28.2	目的税	36	0.0	-	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
内 普通交付税	3,659,603	12.3	3,659,603	28.2	法定目的税	36	0.0	-	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
内 特別交付税	300,285	1.0	-	-	入湯税	36	0.0	-	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	13,230,031	44.5	12,929,746	99.5	都市計画税	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	9,584	0.0	9,584	0.1	水利地益税等	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	170,111	0.6	11,936	0.1	法定外目的税	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
使手用数支料	152,103	0.5	16,017	0.1	旧法による税	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	206,227	0.7	764	0.0	合 計	7,351,074	100.0	136,248	積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	608	0.0	608	0.0					積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	1,915,901	6.4	-	-					積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
都道府県収入金	48,144	0.2	7,902	0.1					積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
寄附収入金	906,559	3.1	-	-					積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
繰入金	2,190,436	7.4	-	-					積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
繰越金	2,205,073	7.4	-	-					積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
繰上金	303,845	1.0	13,420	0.1					積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
諸地方債	2,080,262	7.0	-	-					積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	276,062	0.9	-	-					積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×
歳入合計	29,722,882	100.0	12,989,977	100.0					積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和4年度決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	27,981人 29,509人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)					増減率	-5.2%		令5.1.1	28,213人	27,870人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2257	地方交付税種地	2-2	
					面積	117.46km <sup>2</sup>		令4.1.1	28,564人	28,280人	第1次	2,125	2,266					
区					増減率	238人		増減率	-1.2%	-1.4%	第2次	15.7	15.5	福岡県	うきは市			
					構成比			第3次	3,678	3,890								
決算額					構成比			収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	18,351,157	18,721,121		
					経常一般財源等			普通税	3,047,903	99.8	低開発×	歳入歳出総額	17,538,049				17,693,579	
市町村税の状況 (単位：千円・%)					構成比			法定普通税	3,047,903	99.8	旧産炭×	歳入歳出差引	813,108	1,027,542				
					超過課税分			市町村民税	1,240,249	40.6	山振振○	翌年度に繰越すべき財源	116,240	137,906				
区分					収入済額			内個人均等割	45,207	1.5	過疎○	実質年度収支	696,868	889,636				
					構成比			所得割	1,028,820	33.7	首都×	単年度収支	-192,768	199,171				
普通税					超過課税分			法人均等割	65,081	2.1	近畿×	積立金取崩し額	101,693	268,227				
					超過課税分			固定資産税	1,453,434	47.6	中部×	繰上償還金	359,145	-				
法定普通税					超過課税分			うち純固定資産税	1,412,031	46.3	財政健全化×	積立金取崩し額	13,831	-				
					超過課税分			軽自動車税	129,788	4.3	指数表選定○	実質単年度収支	254,239	467,398				
市町村たばこ税					超過課税分			市町村たばこ税	224,432	7.4	財源超過×	区	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
					超過課税分			鉦産税	-	-	一般職員	217	626,913	2,889				
特別土地保有税					超過課税分			特別土地保有税	-	-	うち消防職員	-	-					
					超過課税分			法定外普通税	-	-	うち技能労務員	11	37,312	3,392				
目的税					超過課税分			法定外普通税	-	-	教育公務員	3	8,465	2,822				
					超過課税分			法的	4,646	0.2	臨時職員等	-	-	ラスパイレス指数	97.7			
入湯税					超過課税分			入湯税	4,646	0.2	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					超過課税分			事業所税	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	29.04.01	8,160
都市計画税					超過課税分			都市計画税	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	29.04.01	6,520
					超過課税分			水利地益税等	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	29.04.01	6,040
法定外目的税					超過課税分			法定外目的税	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	29.04.01	4,100
					超過課税分			旧法による税	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	29.04.01	3,600
合計					超過課税分			合計	3,052,549	100.0	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	29.04.01	3,300
					超過課税分			伝染病	×	その他	○							
歳入の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区分					区分					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,133,923	2,979,933	
うち職員					議会費					118,935		0.7	普通建設事業費	118,935	基準財政収入額	8,148,138	8,026,933	
扶助費					総務費					3,049,557		17.4	普通建設事業費	52,568	標準税収額等	3,910,802	3,702,096	
公債費					民生費					5,939,471		33.9	普通建設事業費	81,234	標準財政規模	9,037,952	9,153,648	
元利償還金					衛生費					1,332,500		7.6	普通建設事業費	9,937	財政力指数	0.38	0.39	
一時借入金					労働費					9,515		0.1	普通建設事業費	-	実質収支比率(%)	7.7	9.7	
義務的経費計					農林水産業費					775,027		4.4	普通建設事業費	324,800	公債費負担比率(%)	15.0	11.7	
物件維持補修費					商工費					624,221		3.6	普通建設事業費	27,131	健全率	-	-	
補助費等					土木費					1,522,651		8.7	普通建設事業費	412,490	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金					消防費					486,517		2.8	普通建設事業費	14,659	実質公債費比率(%)	6.6	7.0	
繰り出し金					教育費					1,542,765		8.8	普通建設事業費	373,574	率化	-	-	
積立金					災害復旧費					286,132		1.6	普通建設事業費	-	積立金高	5,893,682	5,806,362	
投資・出資金・貸付金					公債費					1,850,758		10.6	普通建設事業費	-	現在高	1,186,847	1,106,820	
前年度繰上充用金					諸支出金					-		-	普通建設事業費	-	将来負担率	6,371,765	6,064,337	
投資的経費					歳出合計					17,538,049		100.0	普通建設事業費	1,296,393	11,084,526	12,206,481		
うち人件費					繰上充用金					-		-	普通建設事業費	-	債務負担行為額(支出予定額)	830,426	936,626	
普通建設事業費					経常経費充当一般財源等計					7,575,659千円			普通建設事業費	131,391	物件等購入保証・補償の他	-	-	
うち補助費					経常収支比率					82.6% (83.7%)			普通建設事業費	85,090	収益事業収入	-	-	
うち単独費					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					-			普通建設事業費	3,972	土地開発基金現在高	469,650	464,623	
災害復旧事業費					歳入一般財源等					11,899,470千円			普通建設事業費	6,652	徴収率・計	99.0	97.2	
失業対策事業費					繰上充用金					-			普通建設事業費	119	市町村民税	98.8	97.3	
歳入一般財源等					繰上充用金					-			普通建設事業費	403	純固定資産税	99.1	96.8	
歳入一般財源等					繰上充用金					-			普通建設事業費	403	純固定資産税	99.1	96.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	26,298人 28,112人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		増減率		-6.5%	令5.1.1	26,746人	26,165人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2265			
		面積		139.99km <sup>2</sup>	令4.1.1	27,080人	26,593人	第1次	585	662	福岡県	宮若市	地方交付税種地	2-3	
		人口密度		188人	増減率	-1.2%	-1.6%	第2次	3,496	3,547					
								第3次	7,218	7,570					
									63.9	64.3					
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	5,130,626	27.0	5,130,626	56.9	普通税			旧新産×	×	×	歳入総額	18,970,939	22,620,810		
地方譲与税	174,915	0.9	174,915	1.9	法定普通税			低開発×	×	×	歳入歳出差引	17,894,285	21,212,360		
利子割交付金	733	0.0	733	0.0	市町村民税			旧産炭○	○	○	翌年度に繰越すべき財源	1,076,654	1,408,450		
配当割交付金	11,810	0.1	11,810	0.1	内個人均等割			山振振○	○	○	実質年度収支	84,651	153,523		
株式等譲渡所得割交付金	9,795	0.1	9,795	0.1	所得割			過疎×	×	×	支	992,003	1,254,927		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都×	×	×	単年度収支	-262,924	702,955		
地方消費税交付金	736,033	3.9	736,033	8.2	法人税割			近畿×	×	×	積立金取崩し額	1,581	1,146		
ゴルフ場利用税交付金	51,417	0.3	51,417	0.6	固定資産税			中○	○	○	積立金取崩し額	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			財政健全化×	×	×	実質単年度収支	-261,343	704,101		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			指表選定○	○	○	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			財源超過×	×	×	一般職員	201	651,843	3,243	
自動車税環境性能割交付金	24,106	0.1	24,106	0.3	鉱産税						うち消防職員	-	-	-	
法人事業税交付金	137,561	0.7	137,561	1.5	特別土地保有税						うち技能労務員	-	-	-	
地方特例交付金等	24,759	0.1	24,759	0.3	法定外普通税						教育公務員	13	47,778	3,675	
個人住民税減取補填特例交付金	24,537	0.1	24,537	0.3	法的						臨時職員	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	222	0.0	222	0.0	法定目的税						等合	214	699,621	3,269	
地方交付税	3,453,639	18.2	2,658,759	29.5	入湯税						ラスパイレス指数			98.1	
内普通交付税	2,658,759	14.0	2,658,759	29.5	事業所税						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内特別交付税	794,880	4.2	-	-	都市計画税						議会議長	1	26.04.01	8,140	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水源地益税等						非常勤公務災害	1	26.04.01	6,830	
(一般財源計)	9,755,394	51.4	8,960,514	99.3	法定外目的税						退職手当	1	26.04.01	6,240	
交通安全対策特別交付金	4,794	0.0	4,794	0.1	旧法による税						事務機共同	1	28.04.01	4,050	
分担金・負担金	160,096	0.8	-	-	合計						税務事務	1	28.04.01	3,600	
使手用数支	241,645	1.3	13,872	0.2	内入湯税						老人福祉	14	28.04.01	3,300	
国庫支出	138,658	0.7	-	-	事業所税						伝染病	1	26.04.01	8,140	
国有提供交付金	1,359	0.0	1,359	0.0	都市計画税						その他	1	26.04.01	6,240	
(特別区財調交付金)	1,359	0.0	1,359	0.0	法定外目的税						その他	1	28.04.01	4,050	
都道府県支出金	1,297,652	6.8	-	-	旧法による税						その他	1	28.04.01	3,600	
都道府県収入金	120,685	0.6	42,457	0.5	合計						その他	14	28.04.01	3,300	
繰入金	378,642	2.0	-	-	内入湯税						その他	1	26.04.01	8,140	
繰入金	287,501	1.5	-	-	事業所税						その他	1	26.04.01	6,830	
繰入金	1,408,450	7.4	-	-	都市計画税						その他	1	26.04.01	6,240	
繰入金	286,853	1.5	275	0.0	法定外目的税						その他	1	28.04.01	4,050	
うち減取補填債(特例分)	930,075	4.9	-	-	旧法による税						その他	14	28.04.01	3,300	
うち臨時財政対策債	159,875	0.8	-	-	合計						その他	1	26.04.01	8,140	
歳入合計	18,970,939	100.0	9,023,271	100.0	内入湯税						その他	1	26.04.01	8,140	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
人	2,304,757	12.9	1,940,394	1,850,026	20.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,976,652	4,673,711		
うち職員	1,302,494	7.3	1,077,470	-	-	議 会 費	147,735	0.8	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	7,635,411	7,592,577		
扶助費	4,707,188	26.3	1,199,256	1,196,689	13.0	議 務 費	2,609,062	14.6	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標準税収入額等	6,377,047	5,975,043		
公債費	1,674,881	9.4	1,646,200	1,646,200	17.9	民 生 費	7,018,644	39.2	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標準財政規模	9,195,681	9,467,401		
元利償還金	1,562,457	8.7	1,534,325	1,534,325	16.7	衛 生 費	1,210,098	6.8	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	財政力指数	0.64	0.63		
一時借入金	112,424	0.6	111,875	111,875	1.2	衛 生 費	1,210,098	6.8	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	実質収支比率(%)	10.8	13.3		
(義務的経費計)	8,686,826	48.5	4,785,850	4,692,915	51.1	農 林 水 産 業 費	825,667	4.6	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	公債費負担比率(%)	13.5	13.0		
物件維持補修費	2,576,647	14.4	1,877,840	1,589,140	17.3	農 林 水 産 業 費	825,667	4.6	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全率	-	-		
維持補修費	108,474	0.6	66,876	66,876	0.7	商 工 費	615,735	3.4	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全率	-	-		
補助費	2,112,874	11.8	1,781,091	991,018	10.8	土 木 費	1,564,399	8.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全率	7.2	6.5		
うち一部事務組合負担金	634,373	3.5	621,270	465,647	5.1	消 防 費	485,365	2.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全率	-	-		
繰出金	1,371,686	7.7	1,135,477	1,077,524	11.7	教 育 費	1,641,528	9.2	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全率	-	-		
積立金	923,516	5.2	872,623	-	-	災 害 復 旧 費	98,584	0.6	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全率	-	-		
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	-	-	-	公 債 費	1,674,881	9.4	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全率	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	2,587	0.0	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全率	-	-		
投資的経費	2,094,262	11.7	592,914	592,914	6.4	歳 出 合 計	17,894,285	100.0	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全率	1,995,678	11,112,671		
うち人件費	41,193	0.2	39,043	39,043	0.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	8,417,473	46.5	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全率	2,587	2,587		
内普通建設事業費	1,995,678	11.2	592,914	592,914	6.4	経 常 収 支 比 率	91.7% (93.3%)		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全率	1,995,678	11,112,671		
うち補助費	799,481	4.5	71,577	71,577	0.4	経 常 収 支 比 率	91.7% (93.3%)		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全率	1,995,678	11,112,671		
うち単独費	1,185,326	6.6	520,466	520,466	6.4	経 常 収 支 比 率	91.7% (93.3%)		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全率	1,995,678	11,112,671		
災害復旧事業費	98,584	0.6	-	-	-	経 常 収 支 比 率	91.7% (93.3%)		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全率	1,995,678	11,112,671		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	91.7% (93.3%)		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全率	1,995,678	11,112,671		
歳入合計	18,970,939	100.0	9,023,271	9,023,271	47.6	経 常 収 支 比 率	91.7% (93.3%)		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全率	1,995,678	11,112,671		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	35,473人 38,743人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
		増減率		-8.4%	令5.1.1	35,532人	35,214人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2273		
		面積		135.11km <sup>2</sup>	令4.1.1	36,271人	35,970人	第1次	721	900	福岡県	嘉麻市	地方交付税種地	2-3
		人口密度		263人	増減率	-2.0%	-2.1%	第2次	5.1	5.9				
								第3次	3,726	4,043				
									26.4	26.7				
									9,669	10,192				
									68.5	67.3				
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税	2,989,664	8.2	2,989,664	23.7	普通税	2,989,664	100.0	-	旧新産×	歳入総額	36,352,524	28,328,538		
地方譲与税	201,555	0.6	201,555	1.6	法定普通税	2,989,664	100.0	-	低開発×	歳入歳出差引	35,373,024	27,463,754		
配当交付金	779	0.0	779	0.0	市町村民税	1,173,122	39.2	-	旧産炭○	翌年度に繰越すべき財源	979,500	864,784		
株式等譲渡所得割交付金	12,545	0.0	12,545	0.1	内個人均等割	52,635	1.8	-	山振振○	実質収支	190,569	270,393		
分離課税所得割交付金	10,396	0.0	10,396	0.1	所得割	1,011,828	33.8	-	過疎×	単年度収支	788,931	594,391		
地方消費税交付金	827,672	2.3	827,672	6.5	法人均等割	60,338	2.0	-	首都×	積立金	194,540	15,456		
ゴルフ場利用税交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	法人税割	48,321	1.6	-	近畿×	繰上償還金	5,592	5,556		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,412,360	47.2	-	中部×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,384,853	46.3	-	財政健全化×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	138,028	4.6	-	指数表選定○	実質単年度収支	200,132	21,012		
自動車税環境性能割交付金	27,169	0.1	27,169	0.2	市町村たばこ税	266,154	8.9	-	財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
法人事業税交付金	53,372	0.1	53,372	0.4	鉦産税	-	-	-	一般職員	356	1,186,548	3,333		
地方特例交付金等	22,600	0.1	22,600	0.2	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	22,467	0.1	22,467	0.2	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	19	66,785	3,515		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	133	0.0	133	0.0	目的税	-	-	-	教育公務員	29	80,153	2,764		
地方交付税	10,211,747	28.1	8,428,168	66.7	法定外目的税	-	-	-	臨時職員等	-	-	-		
内普通交付税	8,428,168	23.2	8,428,168	66.7	入湯税	-	-	-	ラスパイレス指数	385	1,266,701	3,290		
内特別交付税	1,783,579	4.9	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	議会議長	1	19.04.01	7,650		
(一般財源計)	14,359,999	39.5	12,576,420	99.5	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	1	19.04.01	6,192		
交通安全対策特別交付金	4,569	0.0	4,569	0.0	法定外目的税	-	-	-	退職手当	1	19.04.01	5,766		
分担金・負担金	76,185	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	1	1.05.01	4,320		
使手用数支料	415,469	1.1	15,298	0.1	合	2,989,664	100.0	-	税務事務	1	1.05.01	3,890		
国庫支出金	9,526,305	26.2	-	-	合	2,989,664	100.0	-	老人福祉	14	1.05.01	3,700		
国庫提供交付金	-	-	-	-	合	2,989,664	100.0	-	伝染病	14	1.05.01	3,700		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	2,989,664	100.0	-	伝染病	14	1.05.01	3,700		
都道府県支出金	2,425,174	6.7	-	-										
都道府県収入金	101,323	0.3	43,136	0.3										
寄附入金	414,187	1.1	-	-										
繰入金	646,530	1.8	-	-										
繰越入金	864,784	2.4	-	-										
繰上入金	471,731	1.3	1,446	0.0										
諸地方債	6,920,002	19.0	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	123,514	0.3	-	-										
歳入合計	36,352,524	100.0	12,640,869	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,290,974	3,253,273	
うち職員	4,033,331	11.4	3,374,748	3,177,471	24.9	議会費	178,382	0.5	-	178,382	基準財政需要額	11,719,142	11,827,623	
扶助費	8,035,884	22.7	1,952,676	1,950,893	15.3	総務費	2,606,400	7.4	15,933	2,251,165	標準収入額等	4,066,533	4,019,892	
公債費	2,838,794	8.0	2,737,692	2,737,692	21.4	民生費	12,206,363	34.5	267,448	5,027,883	標準財政規模	12,618,215	13,059,656	
内元利償還金	2,765,867	7.8	2,668,974	2,668,974	20.9	衛生費	1,753,903	5.0	47,744	1,367,555	財政力指数	0.28	0.28	
内一時借入金	62	0.0	62	62	0.0	労働費	46,178	0.1	-	9,511	実質収支比率(%)	6.3	4.6	
(義務的経費計)	14,908,009	42.1	8,065,116	7,866,056	61.6	農林水産業費	719,352	2.0	67,283	334,773	公債費負担比率(%)	16.4	16.0	
物件維持補修費	3,574,908	10.1	2,423,651	1,952,467	15.3	商工費	660,249	1.9	36,587	562,884	健全率	-	-	
維持補修費等	200,600	0.6	125,527	125,527	1.0	土木費	1,104,864	3.1	418,634	505,342	断全率	6.3	5.5	
補助費	3,082,652	8.7	2,544,297	1,478,180	11.6	消防費	1,111,917	3.1	355,253	756,301	率化	7.1	-	
うち一部事務組合負担金	1,397,411	4.0	1,397,411	1,116,650	8.7	教育費	11,692,956	33.1	9,601,806	1,882,313	積立金	3,209,680	3,204,088	
繰出金	2,282,582	6.5	1,802,408	1,663,403	13.0	災害復旧費	453,666	1.3	-	85,791	現在高	1,791,285	2,143,475	
積立金	49,408	0.1	26,414	-	-	公債費	2,838,794	8.0	-	2,737,692	地方債現在高	7,068,876	7,319,400	
投資・出資金・貸付金	10,511	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	1,300	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	35,373,024	100.0	10,810,688	15,699,592	債務負担行為額(支出于定額)	3,095,399	2,725,959	
投資的経費	11,264,354	31.8	712,179	13,085,633千円	102.5% (103.5%)	公営水道	2,337,698	6.6	-	-240,209	保証・補償	-	-	
うち人件費	147,431	0.4	61,131	61,131	0.4	工業用水道	55,116	0.2	-	-351,149	土地開発基金現在高	-	-	
内うち補助費	6,611,666	18.7	76,542	76,542	0.5	交電	-	-	-	-	徴収率年計	98.5	93.5	
うち単独費	4,199,022	11.9	549,846	549,846	4.1	国民健康保険	450,844	1.3	-	-	合計	98.4	94.9	
災害復旧事業費	453,666	1.3	85,791	85,791	0.6	その他	1,831,738	5.2	-	-	市町村民税	98.4	94.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	純固定資産税	98.5	91.5	
歳入合計	35,373,024	100.0	15,699,592	16,664,921千円	108.5%	その他	-	-	-	-	純固定資産税	98.5	90.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1	
				令和2年国調	50,273人	5.1.1	50,903人	50,056人	5.1.1	50,056人	5.1.1	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2281	福岡県	朝倉市	地方交付税種地	1-2		
				平成27年国調	52,444人	4.1.1	51,468人	50,778人	4.1.1	50,778人	4.1.1	第1次	3,103	3,666								
				増減率	-4.1%	増減率	-1.1%	-1.4%	増減率	-1.4%	第2次	13.5	15.0									
				面積	246.71km <sup>2</sup>						第3次	24.7	25.4									
				人口密度	204人							14,163	14,591									
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 収 入 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税		7,249,708	18.8	7,249,708	45.7	区 分										旧新産×	歳入総額	38,660,000	42,420,072			
地方交付金		325,183	0.8	325,183	2.1	普通税										旧工特○	歳入歳出差引	37,319,467	40,707,843			
配当交付金		1,490	0.0	1,490	0.0	法定普通税										旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	1,340,533	1,712,229			
株式等譲渡所得割交付金		24,039	0.1	24,039	0.2	市町村民税										山振振○	実質年度収支	304,186	753,602			
分離課税所得割交付金		19,982	0.1	19,982	0.1	個人均等割										過疎○	繰上立金	1,036,347	958,627			
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割										首都×	単年度収支	77,720	-4,360			
ゴルフ場利用税交付金		1,273,455	3.3	1,273,455	8.0	法人均等割										近畿×	繰上立金	23,205	23,258			
特別地方消費税交付金		19,470	0.1	19,470	0.1	法人税割										中部×	繰上立金	1,421,147	1,480,817			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税										財政健全化×	繰上立金	-	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税										指数表選定○	実質単年度収支	1,522,072	1,499,715			
自動車税環境性能割交付金		42,625	0.1	42,625	0.3	軽自動車税										財源超過×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
法人事業税交付金		139,870	0.4	139,870	0.9	市町村たばこ税										一般職員等	うち一般職員	462	1,485,330	3,215		
地方特例交付金等		42,025	0.1	42,025	0.3	鉦産税										うち消防職員	うち技能労務員	6	21,510	3,585		
個人住民税減収補填特例交付金		40,487	0.1	40,487	0.3	特別土地保有税										臨時職員	教育公務員	2	*	*		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,538	0.0	1,538	0.0	法定外普通税										等合	ラスパイレス指数	464	1,494,162	3,220		
地方交付税		8,220,736	21.3	6,701,690	42.3	目的税										一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内訳		6,701,690	17.3	6,701,690	42.3	入湯税										議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	26.04.01	8,430	
特別交付税		1,519,096	3.9	-	-	事業所税										非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	26.04.01	6,830	
(一般財源計)		17,358,633	44.9	15,839,537	99.9	都市計画税										退職手当○	火葬場×	教 育 長	1	26.04.01	6,100	
交通安全対策特別交付金		8,758	0.0	8,758	0.1	水利地益税等										事務機共同×	常備消防×	議 会 議 長	1	26.04.01	4,670	
分担金・負担金		156,002	0.4	-	-	法定外目的税										税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	4,130	
使手用数支料		221,342	0.6	-	-	旧法による税										老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	16	26.04.01	3,860	
国庫支出金		190,737	0.5	-	-	合 計										伝染病×	その他○					
国有提供交付金		5,909,485	15.3	-	-																	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																	
都道府県支出金		3,883,421	10.0	-	-																	
都道府県収入金		86,239	0.2	8,494	0.1																	
繰入金		2,949,325	7.6	-	-																	
繰入金		3,219,167	8.3	-	-																	
繰入金		1,712,229	4.4	-	-																	
繰上債		639,175	1.7	42	0.0																	
諸地方債		2,325,487	6.0	-	-																	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債		265,724	0.7	-	-																	
歳入合計		38,660,000	100.0	15,856,831	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		6,805,457	6,514,685						
うち職員		4,786,977	12.8	4,439,093	3,949,149	24.5	議 会 費		197,744	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	13,507,147	13,393,147							
扶助費		2,737,192	7.3	2,552,959	-	-	総 務 費		8,314,186	22.3	-	-	標準税収入額等	8,593,873	8,227,835							
公債費		5,865,643	15.7	1,470,242	1,465,455	9.1	民 生 費		10,196,821	27.3	754,150	2,566,360	標準財政規模	15,561,287	16,044,647							
元利償還金		4,464,169	12.0	4,433,828	3,006,028	18.6	衛 生 費		2,525,169	6.8	110,554	5,022,712	財政力指数	0.51	0.52							
一時借入金		4,374,010	11.7	4,345,544	2,917,744	18.1	農 業 費		2,525,169	6.8	63,102	1,979,959	実質収支比率(%)	6.7	6.0							
(義務的経費計)		90,159	0.2	88,284	88,284	0.5	労 働 費		42,642	0.1	-	22,642	公債費負担比率(%)	21.0	20.8							
物件維持修繕費		15,116,789	40.5	10,343,163	8,420,632	52.2	農 林 水 産 業 費		1,976,019	5.3	842,114	963,133	健全率	-	-							
維持修繕費		5,241,275	14.0	2,750,367	2,205,630	13.7	商 工 費		427,991	1.1	3,119	281,512	断全率	-	-							
補助費		57,118	0.2	33,262	33,242	0.2	土 木 費		2,662,816	7.1	1,207,642	1,513,979	実質公債費比率(%)	8.6	9.2							
うち一部事務組合負担金		4,205,590	11.3	3,673,982	2,245,793	13.9	消 防 費		1,041,320	2.8	231,995	799,068	率化	-	-							
繰出金		1,456,464	3.9	1,300,955	992,190	6.2	教 育 費		2,065,340	5.5	126,085	1,747,590	積立金	4,358,916	4,335,711							
繰上金		2,662,797	7.1	2,180,993	1,963,841	12.2	災 害 復 旧 費		3,400,919	9.1	-	232,171	現在高	2,076,147	2,569,058							
積立金		3,152,398	8.4	114,521	-	-	公 債 費		4,468,500	12.0	-	4,438,159	地方債現在高	28,745,639	30,794,163							
投資・出資金・貸付金		143,820	0.4	310	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	物件等購入	5,632,485	5,682,000							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		37,319,467	100.0	3,338,761	19,765,028	債務負担行為額(支出予定額)	2,160,044	2,606,781							
投資的経費		6,739,680	18.1	668,430	-	-	公 合 計		4,015,442	10.7	53,670	53,670	保証・補償	-	-							
うち人件費		73,124	0.2	50,910	14,869,138千円	92.2%	当 下 水 道 費		1,220,752	3.3	国民健康保険加入世帯数(世帯)	7,212	受益事業収入	-	-							
普通建設事業費		3,338,761	8.9	436,259	-	-	上 水 道 費		128,500	0.3	被保険者数(人)	11,586	土地開発基金現在高	-	-							
うち補助費		878,620	2.4	69,791	-	-	簡 易 水 道 費		3,233	0.01	国民健康保険被保険者1人当り	407	徴収率	99.2	89.1							
うち単独費		2,236,962	6.0	303,774	-	-	等 宅 地 造 成 費		407	0.001	国民健康保険被保険者1人当り	407	率年・計	99.3	88.5							
災害復旧事業費		3,400,919	9.1	232,171	-	-	その他		2,102,246	5.6	国民健康保険被保険者1人当り	407	合 計	99.1	83.0							
失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他		-	-	-	-	市町村民税	99.2	97.1							
歳入合計		37,319,467	100.0	19,765,028	21,102,665千円	93.8%	その他		-	-	-	-	純固定資産税	99.1	81.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	35,861人 38,139人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		増減率		-6.0%	令5.1.1	35,481人	35,210人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2290		
		面積		105.21km <sup>2</sup>	令4.1.1	36,033人	35,769人	第1次	2,391	3,042	福岡県	みやま市	地方交付税種地	1-1
		人口密度		341人	増減率	-1.5%	-1.6%	第2次	14.7	16.9				
								第3次	3,991	4,488				
									24.5	24.9				
									9,926	10,466				
									60.9	58.2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税	3,918,497	15.9	3,918,497	36.1	収入済額					旧新産	24,629,045		25,841,254	
地方譲与税	216,304	0.9	216,304	2.0	構成比					低開発	23,800,896		24,832,406	
配当交付金	961	0.0	961	0.0	超過課税分					旧産炭	828,149		1,008,848	
株式等譲渡所得割交付金	15,507	0.1	15,507	0.1	旧山振					過疎	148,129		205,048	
分離課税所得割交付金	12,884	0.1	12,884	0.1	内個人均等割					首都	680,020		803,800	
地方消費税交付金	824,130	3.3	824,130	7.6	所得割					近畿	-123,780		205,586	
ゴルフ場利用税交付金	11,696	0.0	11,696	0.1	法人均等割					中部	456,255		303,115	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定資産税					財政健全化等	-		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					指数表選定	300,000		100,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					財源超過	32,475		408,701	
自動車税環境性能割交付金	32,231	0.1	32,231	0.3	市町村たばこ税									
法人事業税交付金	51,974	0.2	51,974	0.5	鉱産税									
地方特例交付金等	29,558	0.1	29,558	0.3	特別土地保有税									
個人住民税減取補填特例交付金	29,115	0.1	29,115	0.3	法定外普通税									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	443	0.0	443	0.0	法的									
地方交付税	6,365,561	25.8	5,682,751	52.4	内入湯									
普通交付税	5,682,751	23.1	5,682,751	52.4	事業所									
特別交付税	682,810	2.8	-	-	都市計画									
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等									
(一般財源計)	11,479,303	46.6	10,796,493	99.6	法定外目的税									
交通安全対策特別交付金	5,903	0.0	5,903	0.1	旧法による税									
分担金・負担金	86,883	0.4	-	-	合									
使手用数料	147,402	0.6	14,375	0.1	内入湯									
国庫支出金	80,826	0.3	-	-	事業所									
国有提供交付金	5,099,557	20.7	-	-	都市計画									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等									
都道府県支出金	2,410,120	9.8	-	-	法定外目的税									
財産収入	61,130	0.2	19,861	0.2	旧法による税									
繰入金	206,834	0.8	-	-	合									
繰越入金	554,035	2.2	-	-	内入湯									
繰上入金	1,008,848	4.1	-	-	事業所									
諸地方債	341,676	1.4	8,221	0.1	都市計画									
うち減取補填債(特例分)	3,146,528	12.8	-	-	水利地益税等									
うち臨時財政対策債	141,528	0.6	-	-	法定外目的税									
歳入合計	24,629,045	100.0	10,844,853	100.0	旧法による税									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
人	3,184,562	13.4	3,016,212	2,991,501	27.2	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	9,007,171	4,007,171	3,790,257	
うち職員	2,040,513	8.6	2,015,041	-	-	議 会 費	161,120	0.7	-	161,120	9,699,699	9,562,532	9,562,532	
扶助	4,849,239	20.4	1,179,869	1,179,215	10.7	議 務 費	2,643,346	11.1	78,463	2,224,131	5,023,080	4,728,742	4,728,742	
公債	1,679,631	7.1	1,608,372	1,608,372	14.6	民 生 費	8,077,650	33.9	402,423	3,523,944	10,847,359	11,008,953	11,008,953	
元利償還金	1,600,739	6.7	1,536,747	1,536,747	14.0	衛 生 費	1,690,563	7.1	56,456	1,275,861	0.41	0.42	0.42	
一時借入金	78,755	0.3	71,488	71,488	0.7	衛 生 費	72,641	0.3	-	68,182	6.3	6.3	7.3	
(義務的経費計)	137	0.0	137	137	0.0	農 林 水 産 業 費	1,885,917	7.9	1,084,276	700,416	11.9	11.9	11.1	
維持補修費	9,713,432	40.8	5,804,453	5,779,088	52.6	商 工 費	496,820	2.1	-	295,997	-	-	-	
維持補修費	2,709,128	11.4	2,075,062	1,710,377	15.6	土 木 費	1,548,331	6.5	1,139,370	553,704	5.3	4.6	4.6	
補助費	127,956	0.5	114,098	114,098	1.0	消 防 費	813,534	3.4	173,615	640,233	1.1	0.3	0.3	
うち一部事務組合負担	1,898,975	8.0	1,480,223	704,100	6.4	教 育 費	3,949,783	16.6	2,406,583	1,595,953	-	-	-	
繰出金	230,626	1.0	170,006	155,545	1.4	災 害 復 旧 費	781,560	3.3	-	59,417	4,469,222	4,312,967	4,312,967	
繰立金	2,096,248	8.8	1,703,285	1,628,887	14.8	公 債 費	1,679,631	7.1	-	1,608,372	1,435,775	1,335,670	1,335,670	
投資・出資金・貸付金	818,974	3.4	625,855	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	4,304,225	4,295,611	4,295,611	
前年度繰上充用金	313,437	1.3	112,537	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	27,088,790	25,543,001	25,543,001	
投資的経費	6,122,746	25.7	791,817	-	-	歳 出 合 計	23,800,896	100.0	5,341,186	12,707,330	-	-	-	
うち人件費	113,384	0.5	112,816	-	-	公 合 計	2,503,089	10.5	218,202	218,202	-	-	-	
普通建設事業費	5,341,186	22.4	732,400	9,936,550千円	90.4%	常 規 収 支 比 率	310,520	1.3	147,002	147,002	-	-	-	
うち補助	2,066,661	8.7	154,313	9,936,550千円	91.6%	内 閣 府 費	96,321	0.4	5,300	5,300	-	-	-	
うち単独	3,053,583	12.8	517,335	(減取補填債(特例分)	-	事 業 費	-	-	8,763	8,763	-	-	-	
災害復旧事業費	781,560	3.3	59,417	及臨時財政対策債除く)	-	業 務 費	-	-	112	112	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	交 通 費	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	23,800,896	100.0	12,707,330	13,535,479千円	-	出 の 他	1,670,159	7.0	439	439	99.0	97.1	99.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	98,877人 96,475人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		増減率		2.5%	令5.1.1	103,702人	102,123人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2303			
		面積		215.69km <sup>2</sup>	令4.1.1	103,188人	101,901人	第1次	3,614	3,926	福岡県	糸島市	地方交付税種地	2-4	
		人口密度		458人	増減率	0.5%	0.2%	第2次	8,056	7,943					
								第3次	33,617	31,985					
									74.2	72.9					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	10,443,799	20.9	10,443,799	48.5	普通税			旧新産×	×	×	歳入総額	49,984,272	46,968,080		
地方譲与税	368,559	0.7	368,559	1.7	法定普通税			低開発×	×	×	歳入歳出差引	48,193,971	45,447,688		
配当交付金	3,154	0.0	3,154	0.0	市町村民税			旧産炭×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	1,790,301	1,520,392		
株式等譲渡所得割交付金	50,935	0.1	50,935	0.2	内個人均等割			山振×	×	×	実質年度収支	27,348	104,204		
分離課税所得割交付金	42,379	0.1	42,379	0.2	所得割			過疎×	×	×	積立金取崩し額	1,762,953	1,416,188		
地方消費税交付金	2,190,436	4.4	2,190,436	10.2	法人均等割			首都×	×	×	単年度収支	346,765	551,615		
ゴルフ場利用税交付金	92,070	0.2	92,070	0.4	法人税割			近畿×	×	×	積立金取崩し額	1,705,383	1,720,642		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×	×	×	状況	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○	○	○	実質単年度収支	2,052,148	2,272,257		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	×	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	52,064	0.1	52,064	0.2	市町村たばこ税			議員公務災害×	×	×	一般職員	483	1,543,185	3,195	
法人事業税交付金	112,540	0.2	112,540	0.5	鉱産税			非常勤公務災害×	×	×	うち消防職員	100	312,200	3,122	
地方特例交付金等	147,171	0.3	147,171	0.7	特別土地保有税			退職手当○	○	○	うち技能労務員	4	11,920	2,980	
個人住民税減収補填特例交付金	146,797	0.3	146,797	0.7	法定外普通税			事務機共同×	×	×	教育公務員	3	11,649	3,883	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	374	0.0	374	0.0	目的税			税務事務×	×	×	臨時職員	-	-	-	
地方交付税	8,704,184	17.4	7,997,521	37.1	法定外目的税			老人福祉×	×	×	等合	486	1,554,834	3,199	
普通交付税	7,997,521	16.0	7,997,521	37.1	入湯税			伝染病×	×	×	ラスパイレス指数		99.4		
特別交付税	706,663	1.4	-	-	事業所税			一部事務組合加入の状況	×	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	22,207,291	44.4	21,500,628	99.7	都市計画税			議会議長	×	×	副市長	1	26.04.01	8,980	
交通安全対策特別交付金	13,186	0.0	13,186	0.1	水源地益税等			非常勤公務災害×	×	×	教育長	1	26.04.01	6,760	
分担金・負担金	190,366	0.4	-	-	法定外目的税			退職手当○	○	○	議会議長	1	22.04.01	5,370	
使手用数支料	200,663	0.4	26,487	0.1	旧法による税			事務事務×	×	×	議会副議長	1	22.04.01	4,830	
国庫支出金	407,368	0.8	-	-	合 計			老人福祉×	×	×	議会議員	18	22.04.01	4,520	
国庫提供交付金	11,075,190	22.2	-	-	合計			伝染病×	×	×	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計			伝染病×	×	×			10,550,032	9,965,271	
都道府県支出金	4,395,655	8.8	-	-	合計			伝染病×	×	×			18,547,553	17,993,220	
都道府県収入金	225,776	0.5	14,497	0.1	合計			伝染病×	×	×			13,227,363	12,497,081	
寄附入金	2,131,424	4.3	-	-	合計			伝染病×	×	×			21,609,051	21,843,829	
繰入金	2,189,321	4.4	-	-	合計			伝染病×	×	×			0.57	0.57	
繰越入金	1,520,392	3.0	-	-	合計			伝染病×	×	×			0.57	0.57	
繰上入金	448,651	0.9	147	0.0	合計			伝染病×	×	×			8.2	6.5	
地方債	4,978,989	10.0	-	-	合計			伝染病×	×	×			10.3	11.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計			伝染病×	×	×			-	-	
うち臨時財政対策債	384,167	0.8	-	-	合計			伝染病×	×	×			-	-	
歳入合計	49,984,272	100.0	21,554,945	100.0	合計			伝染病×	×	×			-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

Main data table with multiple columns for fiscal status, regional information, and detailed financial breakdowns. Includes sections for '令和4年度決算状況' and '性質別歳出の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調 人口増減率 面積 人口密度	37,671 人 37,927 人 -0.7 % 30.21 km <sup>2</sup> 1,247 人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	37,119 人 36,628 人	産 業 構 造	40	都道府県名	団体名	315	市町村類型	V-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)				令 5. 1. 1 令 4. 1. 1 増減率	37,250 人 -0.4 %	36,804 人 -0.5 %	区分	令和2年度国調 平成27年度国調	福岡県	宇美町	地方交付税種地	2-5			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第1次	94 0.6 127 0.7		第2次		4,039 24.0 12,727 12,590		区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
地方譲与税	3,883,270	25.8	3,883,270	49.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額	15,048,643	15,347,518		
地方債	94,175	0.6	94,175	1.2	収入済額			超過課税分			歳入歳出 歳入歳出 差引	14,233,378	14,568,462		
配当金	1,124	0.0	1,124	0.0	区 分			旧新産 旧工特 産炭 炭			翌年度に繰越すべき 繰上償還	815,265	779,056		
株式等譲渡所得交付金	18,114	0.1	18,114	0.2	普 通 税			低開発 旧産炭			年度収支	196,011	141,750		
分離課税所得交付金	15,039	0.1	15,039	0.2	法 定 普 通 税			山振 過疎			積立金取崩し額	619,254	637,306		
地方消費税交付金	875,363	5.8	875,363	11.2	市 町 村 民 税			過疎 首都 圏			実年度収支	621,146	392,269		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割			財政健全化等			実年度収支	-	-		
別用地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割			指数表選定			職 員 数 (人)	166	510,782		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			財源超過			給料月額 (百円)	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			一部事務組合加入の状況			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
自動車税環境性能割交付金	13,481	0.1	13,481	0.2	固 定 資 産 税			特 別 職 等 定 数			適用開始年月日	-	-		
法人事業税交付金	63,052	0.4	63,052	0.8	うち純固定資産税			職務組合			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
地方特例交付金等	49,712	0.3	49,712	0.6	軽自動車税			一般職員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
個人住民税減取補填特別交付金	48,789	0.3	48,789	0.6	市町村たばこ税			教 育 職 員 等 合 計			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	923	0.0	923	0.0	鉦 産 税			ラ ス パ イ レ ス 指 数			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
地方交付税	3,054,881	20.3	2,748,692	35.2	特 別 土 地 保 有 税			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 普 通 交 付 税	2,748,692	18.3	2,748,692	35.2	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 特 別 交 付 税	306,189	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 ( 一 般 財 源 計 )	8,068,211	53.6	7,762,022	99.5	内 入 湯 税			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	4,542	0.0	4,542	0.1	内 事 業 所 税			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 分 担 金 ・ 負 担 金	246,616	1.6	-	-	内 都 市 計 画 税			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 使 手 用 数 支 出 料	114,027	0.8	16,222	0.2	内 水 利 地 益 税 等			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 国 庫 支 出 料	116,911	0.8	25	0.0	内 法 定 外 目 的 税			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 国 有 庫 提 供 交 付 金	2,951,057	19.6	-	-	内 旧 法 に よ る 税			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 都 道 府 県 支 出 金	1,184,933	7.9	-	-	合 計			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 都 財 産 入 金	50,308	0.3	11,628	0.1	合 計			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 寄 附 入 金	504,309	3.4	-	-	合 計			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 繰 上 充 入 金	347,362	2.3	-	-	合 計			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 繰 上 充 入 金	779,056	5.2	-	-	合 計			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 繰 上 充 入 金	90,089	0.6	8,885	0.1	合 計			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 地 方 債 取 上 金	591,222	3.9	-	-	合 計			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 うち臨時財政対策債	144,157	1.0	-	-	合 計			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		
内 歳 入 合 計	15,048,643	100.0	7,803,324	100.0	合 計			一 般 職 員			一人当たり平均 給料月額 (百円)	-	-		

  

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 標準税率等	3,902,941	3,686,432		
うち職員給与	1,710,718	12.0	1,522,130	1,498,443	18.9	議会費	100,453	0.7	-	100,453	基準財政収入額	6,651,768	6,421,546		
扶助費	3,557,329	25.0	829,602	878,477	11.1	総務費	2,725,741	19.2	107,324	2,502,236	標準税率等	4,883,278	4,601,913		
公債費	997,157	7.0	956,618	956,618	12.0	民生費	5,559,123	39.1	2,536	2,482,914	標準財政規模	7,776,127	7,849,313		
元利償還金	963,616	6.8	929,080	929,080	11.7	衛生費	1,559,181	11.0	22,985	1,089,444	財政力指数	0.59	0.60		
一時借入金	33,541	0.2	27,538	27,538	0.3	労働費	21,034	0.1	-	21,034	実質収支比率(%)	8.0	8.1		
義務的経費計	6,265,204	44.0	3,364,514	3,333,538	41.9	農林水産業費	127,045	0.9	16,960	69,318	公債費負担比率(%)	9.1	9.4		
物件維持費	2,813,732	19.8	2,047,221	1,537,908	19.4	商工費	34,693	0.2	-	34,693	健全率化	-	-		
維持補修費	71,543	0.5	62,536	62,536	0.8	土木費	975,693	6.9	305,961	703,107	実質公債費比率(%)	7.1	7.5		
補助費等	2,084,824	14.6	2,052,510	1,401,637	17.6	消費費	511,659	3.6	15,171	493,699	率化将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	604,838	4.2	604,838	604,838	7.6	教育費	1,577,250	11.1	287,273	1,192,082	積立金高	2,091,445	1,804,029		
繰上充入金	1,325,474	9.3	1,051,747	884,808	11.1	災害復旧費	44,349	0.3	-	38,756	現在高	-	-		
積立金	830,563	5.8	830,496	-	-	公債費	997,157	7.0	-	956,618	地方債現在高	9,463,320	9,835,714		
投資・出資金・貸付金	39,479	0.3	19,879	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,233,378	100.0	758,210	9,684,354	物件等購入 保証・補償 其他の 実質的なもの	-	-		
投資的経費	802,559	5.6	255,451	255,451	3.2	経常経費充当一般財源等計	7,220,427	50.7	-	-	98.9	95.6	99.0	95.3	
うち人件費	28,050	0.2	27,998	27,998	0.4	経常収支比率	90.9%	(92.5%)	-	-	98.7	95.1	98.9	95.0	
普通建設事業費	758,210	5.3	216,695	216,695	2.8	歳入一般財源等計	10,499,619	70.1	-	-	99.0	95.4	98.9	94.9	
うち補助費	151,147	1.1	39,657	39,657	0.5	公共用水道事業	394,400	2.8	1,823,649	69,254	徴収率・計	-	-	-	-
うち単独費	487,063	3.4	165,038	165,038	2.1	上下水道事業	103,775	0.7	会 計 実 質 収 支	-1,853	収 益 事 業 収 入	-	-	-	-
災害復旧事業費	44,349	0.3	38,756	38,756	0.5	工業用水道等	-	-	国民健康保険 加入世帯数(世帯)	4,689	土地開発基金現在高	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交 通 事 業	-	-	被保険者数(人)	7,342	徴収率・計	98.9	95.6	99.0	95.3
歳入一般財源等計	14,233,378	100.0	9,684,354	9,684,354	68.1	その他	957,647	6.8	国民健康保険 1人当り	382	合 計	98.7	95.1	98.9	95.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	31,209人	31,210人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		増減率		-0.0%		令5.1.1	31,020人	30,777人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	3423		
		面積		38.93km <sup>2</sup>		令4.1.1	31,353人	31,145人	第1次	135	136	福岡県	篠栗町	地方交付税種地	2-5
		人口密度		802人		増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	1.0	1.0				
									第3次	2,400	2,499				
										11,665	11,148				
										82.1	80.9				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況			区 分	令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
地方譲与税	3,399,182	26.9	3,399,182	51.8	普通税			旧新産×			歳入総額	12,624,182	13,185,060		
地方譲与税	83,564	0.7	83,564	1.3	法定普通税			低開発×			歳入歳出総引	12,061,133	11,589,999		
配当交付金	1,055	0.0	1,055	0.0	市町村民税			旧産炭○			歳入歳出差引	563,049	1,595,061		
株式等譲渡所得割交付金	17,087	0.1	17,087	0.3	内個人均等割			山振振×			翌年度に繰越すべき財源	31,120	303		
分離課税所得割交付金	14,229	0.1	14,229	0.2	所得割			過疎×			実質収入	531,929	1,594,758		
地方消費税交付金	705,317	5.6	705,317	10.8	法人均等割			首都×			単年度収支	-1,062,829	963,614		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			近畿×			積立金	804,214	509,734		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×			繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○			積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×			実質単年度収支	-258,615	1,473,348		
自動車税環境性能割交付金	11,298	0.1	11,298	0.2	市町村たばこ税			旧工特×			区 分				
法人事業税交付金	42,702	0.3	42,702	0.7	鉦産税			議公公務災害×			職員数(人)	135	399,330		
地方特例交付金等	35,654	0.3	35,654	0.5	特別土地保有税			非常勤公務災害×			給料月額(百円)	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	35,654	0.3	35,654	0.5	法定外普通税			退職手当○			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法的			事務機共同×			一般職員	10	33,262		
地方交付税	2,456,840	19.5	2,224,291	33.9	法定目的税			税務事務×			教育公務員	10	33,262		
内普通交付税	2,224,291	17.6	2,224,291	33.9	内入湯税			老人福祉×			臨時職員等	145	432,592		
内特別交付税	232,549	1.8	-	-	事業所税			老人福祉×			ラスパイレス指数	97.8			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税			老人福祉×			一部事務組合加入の状況				
(一般財源計)	6,766,928	53.6	6,534,379	99.6	法定外目的税			老人福祉×			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	4,843	0.0	4,843	0.1	旧法による税			老人福祉×			市 区 町 村 長	1	23.04.01	8,280	
分担金・負担金	120,582	1.0	-	-	合 計			老人福祉×			副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	6,690	
使手用数支料	62,272	0.5	7,671	0.1	内入湯税			老人福祉×			教 育 長	1	23.04.01	6,220	
国庫支出金	83,559	0.7	-	-	事業所税			老人福祉×			議 会 議 長	1	9.04.01	3,460	
国有提供交付金	2,308,352	18.3	-	-	都市計画税			老人福祉×			議 会 副 議 長	1	9.04.01	2,860	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			老人福祉×			議 会 議 員	10	9.04.01	2,660	
都道府県支出金	979,118	7.8	-	-	旧法による税			老人福祉×			そ の 他				
都道府県収入	27,949	0.2	10,735	0.2	合 計			老人福祉×							
寄附入金	243,388	1.9	-	-	内入湯税			老人福祉×							
繰入金	-	-	-	-	事業所税			老人福祉×							
繰越入金	1,595,061	12.6	-	-	都市計画税			老人福祉×							
繰上入金	201,021	1.6	21	0.0	法定外目的税			老人福祉×							
地方債	231,109	1.8	-	-	旧法による税			老人福祉×							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			老人福祉×							
うち臨時財政対策債	116,526	0.9	-	-	内入湯税			老人福祉×							
歳入合計	12,624,182	100.0	6,557,649	100.0	事業所税			老人福祉×							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,317,066	3,147,228		
うち職員	1,469,083	12.2	1,230,621	1,221,598	18.3	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,526,360	5,425,277		
扶助費	2,928,257	24.3	665,602	665,502	10.0	議 会 費	103,027	0.9	-	-	標 準 税 収 入 額 等	4,153,334	3,939,270		
公債費	806,951	6.7	806,951	806,951	12.1	民 生 費	4,540,266	37.6	103,280	2,306,010	標 準 財 政 規 模	6,494,151	6,628,481		
元利償還金	789,485	6.5	789,485	789,485	11.8	衛 生 費	1,288,976	10.7	38,558	1,885,773	財 政 力 指 数	0.60	0.60		
一時借入金	17,466	0.1	17,466	17,466	0.3	衛 生 費	1,288,976	10.7	32,070	930,986	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	24.1		
(義務的経費計)	5,204,291	43.1	2,703,174	2,694,051	40.4	農 林 水 産 業 費	205,706	1.7	69,460	121,689	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.8	8.9		
維持補修費	2,248,698	18.6	1,760,389	1,615,684	24.2	商 工 費	196,134	1.6	47,836	190,394	判 断 全 比 率 化	-	-		
補助費等	40,821	0.3	38,186	38,186	0.6	土 木 費	605,728	5.0	204,391	583,460	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担	1,672,602	13.9	1,586,349	1,289,375	19.3	消 防 費	464,000	3.8	62,625	392,563	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.1	6.8		
繰出金	1,014,395	8.4	815,939	764,681	11.5	教 育 費	1,365,306	11.3	115,245	1,267,928	率 化	-	-		
積立金	1,158,370	9.6	1,150,000	-	-	災 害 復 旧 費	24,351	0.2	-	2,348	積 立 金 財 政 調 査	2,104,263	1,300,049		
投資・出資金・貸付金	24,140	0.2	12,140	-	-	公 債 費	806,951	6.7	-	806,951	在 高 特 定 目 的	732,539	730,172		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	903,729	551,940		
投資的経費	697,816	5.8	524,952	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	7,518,610	8,076,986		
うち人件費	17,401	0.1	17,401	-	-	歳 出 合 計	12,061,133	100.0	673,465	8,591,129	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	1,031,263	1,388,830		
普通建設事業費	673,465	5.6	522,604	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,401,977	千 円	49,059	49,059	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち補助	39,552	0.3	4,152	95.9%	(97.6%)	経 常 収 支 比 率	254,500	2.1	254,500	2,553	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
うち単独	620,983	5.1	517,122	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	24,842	0.2	-	3,355	徴 収 現 行 計	99.3	97.8		
災害復旧事業費	24,351	0.2	2,348	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	266,147	2.2	266,147	107	市 町 村 民 税	99.1	97.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の 他	748,248	6.3	748,248	358	純 固 定 資 産 税	99.4	98.6		
歳入合計	12,061,133	100.0	8,591,129	9,154,178	千 円	出 の 他	748,248	6.3	748,248	358		99.5	98.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	46,377人 45,256人 2.5% 8.69km <sup>2</sup> 5,337人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	46,560人 45,843人	産業構造	45,908人 -0.1%	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区分	令和2年国調	平成27年国調	40	3431	福岡県	志免町	地方交付税種地	2-6						
区	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	98 0.5	119 0.6	第2次	4,132 20.2	4,312 21.3	第3次	16,176 79.3	15,772 78.1			
市町村税の状況 (単位: 千円・%)																
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	普通税 法定普通税 市町村民税	5,901,797 5,901,797 2,793,588	100.0 100.0 47.3	99,828 99,828 99,828	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割	80,320 2,287,066 187,840 238,362	1.4 38.8 3.2 4.0	2,611,943 2,586,153 118,847 377,419	44.3 43.8 2.0 6.4			
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 基準財政需要額 標準収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%) 健全断全比率 率化	5,605,078 7,701,204 7,101,155 9,309,977 0.73 12.8 7.8	5,240,109 7,471,592 6,633,417 9,623,297 0.73 13.7 10.2	区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
人	うち職員	扶助公債	元利償還金 一時借入金 利息	義務的経費計	維持補修 補助費等	うち一部事務組合負担	繰積立	投資・出資金・貸付金	前年度繰上充用金	投資的	うち人件費	普通建設事業費	うち補助	うち単独	災害復旧事業費 失業対策事業費	歳出合計
2,109,914	1,158,537	4,587,356	1,134,222	7,873,224	2,618,032	651,067	1,597,202	32,765	844,969	844,969	18,115	844,969	64,665	675,304	-	20,150,183
10.5	5.7	22.8	5.6	39.1	13.0	3.2	7.9	0.2	4.2	4.2	0.1	4.2	0.3	3.4	-	100.0
1,784,402	968,157	1,022,798	1,133,925	3,982,857	1,855,456	651,067	1,140,584	16,465	333,850	333,850	18,115	333,850	17,488	305,862	-	13,825,714
1,761,610	-	1,018,210	1,133,925	3,955,477	1,708,833	646,382	1,069,511	-	-	-	-	-	89.7%	(91.6%)	-	15,033,011
18.5	-	10.7	11.9	41.5	17.9	6.8	11.2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
112,885	6,061,328	7,192,384	1,873,597	99,856	1,410,833	543,073	1,617,253	-	1,175,954	-	-	2,287,453	512,782	177,469	-	1,187,926
0.6	30.1	35.7	9.3	0.5	7.0	2.7	8.0	-	5.8	-	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0
-	3,826	109,650	7,147	-	454,907	19,689	240,244	-	-	-	-	844,969	13,825,714	-	-	-
-	112,885	2,975,023	1,386,008	83,718	1,169,471	536,486	1,124,681	-	1,175,657	-	-	-	-	-	-	-
-	10,160	10,160	10,160	44,711	1,169,471	536,486	1,124,681	-	1,175,657	-	-	-	-	-	-	-
-	52,860	9,506	44,711	83,718	1,169,471	536,486	1,124,681	-	1,175,657	-	-	-	-	-	-	-
-	99,856	-	83,718	-	1,169,471	536,486	1,124,681	-	1,175,657	-	-	-	-	-	-	-
-	1,410,833	454,907	1,169,471	-	1,169,471	536,486	1,124,681	-	1,175,657	-	-	-	-	-	-	-
-	543,073	19,689	536,486	-	1,169,471	536,486	1,124,681	-	1,175,657	-	-	-	-	-	-	-
-	1,617,253	240,244	1,124,681	-	1,169,471	536,486	1,124,681	-	1,175,657	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	1,175,954	-	1,175,657	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	20,150,183	100.0	844,969	13,825,714	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	2,287,453	130,906	69,913	5,324	8,341	103	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	512,782	69,913	69,913	5,324	8,341	103	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	177,469	5,324	5,324	8,341	103	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	8,341	8,341	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	409,276	103	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	1,187,926	331	331	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	99.3	97.0	99.3	96.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	98.9	95.3	98.9	94.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	99.6	98.5	99.6	98.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	28,628人 27,263人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		増減率		5.0%	令5.1.1	29,270人	28,942人	区分	令和2年国調	40	3440	地方交付税種地		
		面積		16.31km <sup>2</sup>	令4.1.1	29,045人	28,753人	令和2年国調	平成27年国調	福岡県	須恵町	2-5		
		人口密度		1,755人	増減率	0.8%	0.7%	第1次	98 0.8	125 1.0				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 収 支 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税	3,312,427	27.1	3,312,427	53.6	普通税				旧新産×	歳入総額	12,223,485	11,864,801		
地方譲与税	65,132	0.5	65,132	1.1	法定普通税				旧工特×	歳入歳出差引	11,792,859	11,480,015		
配当交付金	852	0.0	852	0.0	市町村民税				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	430,626	384,786		
株式等譲渡所得交付金	13,836	0.1	13,836	0.2	内個人均等割				山振×	実質収入	61,879	2,686		
分離課税所得交付金	11,548	0.1	11,548	0.2	所得割				過疎×	単年度収支	368,747	382,100		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				首都×	積立金	-13,353	-34,207		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割				近畿×	繰上償還金	50,625	607,526		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				中道×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				財政健全化×	積立金取崩し額	600,000	1,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				指 数 表 選 定	実質単年度収支	-562,728	572,319		
自動車税環境性能割交付金	9,322	0.1	9,322	0.2	市町村たばこ税				財 源 超 過	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
法人事業税交付金	51,220	0.4	51,220	0.8	鉦産税				一 般 職 員	125	365,750	2,926		
地方特例交付金等	66,447	0.5	66,447	1.1	特別土地保有税				職 員 等	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	58,621	0.5	58,621	0.9	法定外普通税				ラ ス パ イ レ ス 指 数	138	407,152	2,950		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,826	0.1	7,826	0.1	目的税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
地方交付税	2,151,768	17.6	1,926,100	31.2	内入湯税				議 員 公 務 災 害	1	22.04.01	8,320		
普通交付税	1,926,100	15.8	1,926,100	31.2	事業所税				非 常 勤 公 務 災 害	1	22.04.01	6,730		
特別交付税	225,668	1.8	-	-	都市計画税				退 職 手 当	1	22.04.01	6,260		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等				事 務 機 共 同	1	11.04.01	3,460		
(一般財源計)	6,351,328	52.0	6,125,660	99.2	法定外目的税				税 務 事 務	1	11.04.01	2,830		
交通安全対策特別交付金	4,255	0.0	4,255	0.1	旧法による税				老 人 福 祉	12	11.04.01	2,640		
分担金・負担金	111,300	0.9	-	-	合 計				伝 染 病					
使手用数料	46,908	0.4	7,973	0.1										
国庫支出金	2,257,907	18.5	-	-										
国庫提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	897,069	7.3	-	-										
財産収入	110,958	0.9	39,305	0.6										
繰入金	730,253	6.0	-	-										
繰越入金	600,000	4.9	-	-										
繰上入金	384,786	3.1	-	-										
繰上地方債	140,988	1.2	10	0.0										
うち減収補填債(特例分)	514,881	4.2	-	-										
うち臨時財政対策債	106,481	0.9	-	-										
歳入合計	12,223,485	100.0	6,177,203	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,222,380	3,029,418	
うち職員給与	1,328,500	11.3	1,182,353	1,149,590	18.3	議会費	101,611	0.9	-	101,611	基準財政収入額	5,102,313	5,152,102	
扶助費	2,842,850	24.1	707,091	689,984	11.0	総務費	2,849,745	24.2	148,095	2,642,003	標準収入額等	4,057,340	3,811,024	
公債費	626,281	5.3	626,281	626,281	10.0	民生費	4,630,802	39.3	221,860	1,931,897	標準財政規模	6,089,921	6,364,765	
元利償還金(利子)	607,016	5.1	607,016	607,016	9.7	衛生費	1,182,783	10.0	-	881,195	財政力指数	0.62	0.62	
一時借入金(利子)	19,265	0.2	19,265	19,265	0.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.1	6.0	
(義務的経費計)	4,797,631	40.7	2,515,725	2,465,855	39.2	農林水産業費	159,771	1.4	24,930	134,771	公債費負担比率(%)	7.2	7.2	
物件維持修繕費	2,366,456	20.1	1,868,190	1,250,910	19.9	商工費	240,493	2.0	-	240,067	健全率化	-	-	
維持補修費	52,331	0.4	51,475	46,028	0.7	土木費	529,337	4.5	161,068	495,870	連続実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,404,355	11.9	1,318,349	939,010	14.9	消防費	448,965	3.8	88,666	361,731	実質公債費比率(%)	6.9	7.0	
うち一部事務組合負担金	682,136	5.8	682,136	640,378	10.2	教育費	1,005,108	8.5	150,121	868,894	将来負担比率(%)	23.5	34.4	
繰出金	1,356,264	11.5	1,153,872	1,007,858	16.0	災害復旧費	17,963	0.2	-	5,069	積立金高	2,596,647	3,146,022	
積立金	978,124	8.3	975,831	-	-	公債費	626,281	5.3	-	626,281	現在高	402,911	402,709	
投資・出資金・貸付金	24,995	0.2	12,595	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	1,600,719	673,422	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,289,784	7,381,919	
投資的経費	812,703	6.9	393,352	-	-	歳出合計	11,792,859	100.0	794,740	8,289,389	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	1,914,690	544,499	
うち人件費	19,353	0.2	19,353	-	-	一般会計	1,382,987		国民健康保険事業	7,143	債権・債務の差引	125,255	137,530	
普通建設事業費	794,740	6.7	388,283	5,709,661千円	90.9%	下水道	304,175		国民健康保険加入世帯数(世帯)	-70,635	収益事業収入	-	-	
うち補助	27,400	0.2	1,330	90.9%	(92.4%)	上水道	26,723		被保険者数(人)	3,383	土地開発基金現在高	-	-	
うち単独	767,340	6.5	386,953	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-		被保険者1人当り	5,349	徴収率・計	99.1	96.6	
災害復旧事業費	17,963	0.2	5,069	歳入一般財源等		交 通 等	275,883		国民健康保険	98	市町村民税	98.6	95.1	
失業対策事業費	-	-	-	8,720,015千円		その他	776,206		収入	377	純固定資産税	99.4	97.4	
歳入合計	11,792,859	100.0	8,289,389									99.2	96.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	32,927人 30,344人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
		増減率		8.5%	令5.1.1	33,448人	32,972人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	3458				
		面積		18.93km <sup>2</sup>	令4.1.1	33,615人	33,158人	第1次	250	309	福岡県	新宮町	地方交付税種地	2-5		
		人口密度		1,739人	増減率	-0.5%	-0.6%	第2次	1.7	2.3						
								第3次	2,661	2,690						
									17.9	20.2						
									11,969	10,299						
									80.4	77.4						
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 収 支 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
地方譲与税	5,138,822	27.8	5,138,822	71.8	普通税					歳入総額	18,508,126	19,012,125				
地方譲与税	85,611	0.5	85,611	1.2	法定普通税					歳入歳出総引	17,965,256	18,263,881				
利子割交付金	1,408	0.0	1,408	0.0	市町村民税					歳入歳出差引	542,870	748,244				
配当割交付金	22,809	0.1	22,809	0.3	内個人均等割					翌年度に繰越すべき財源	18,329	136,265				
株式等譲渡所得割交付金	19,006	0.1	19,006	0.3	所得割					実質収入支	524,541	611,979				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割					単年度収支	-87,438	258,631				
地方消費税交付金	817,277	4.4	817,277	11.4	法人税割					積立金取崩し額	551,635	301,286				
ゴルフ場利用税交付金	5,071	0.0	5,071	0.1	固定資産税					繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					実質単年度収支	464,197	559,917				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税					区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
自動車税環境性能割交付金	12,437	0.1	12,437	0.2	鉦産税					一般職員	133	402,591	3,027			
法人事業税交付金	76,538	0.4	76,538	1.1	特別土地保有税					うち消防職員	-	-	-			
地方特例交付金等	49,786	0.3	49,786	0.7	法定外普通税					うち技能労務員	-	-	-			
個人住民税減取補填特例交付金	48,573	0.3	48,573	0.7	法的					教育公務員	13	41,314	3,178			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,213	0.0	1,213	0.0	法定外目的税					臨時職員等	1	*	*			
地方交付税	1,059,967	5.7	913,069	12.8	内入湯税					ラスパイレス指数	147	445,929	3,034			
内普通交付税	913,069	4.9	913,069	12.8	事業所税					一部事務組合加入の状況			特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額 (百円)
内特別交付税	146,898	0.8	-	-	都市計画税					議員公務災害	1	27.04.27	8,320			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等					非常勤公務災害	2	24.08.01	6,730			
(一般財源計)	7,288,732	39.4	7,141,834	99.7	法定外目的税					退職手当	1	24.08.01	6,260			
交通安全対策特別交付金	6,821	0.0	6,821	0.1	旧法による税					事務機共同	1	12.01.01	3,460			
分担金・負担金	117,193	0.6	-	-	合 計					税務事務	1	12.01.01	2,830			
使手用数支料	88,590	0.5	12,399	0.2						老人福祉	10	12.01.01	2,640			
国庫支出金	125,412	0.7	7	0.0						伝染病						
国庫提供交付金	2,521,651	13.6	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,196,690	6.5	-	-												
都道府県収入金	11,657	0.1	-	-												
寄附入金	5,317,164	28.7	-	-												
繰入金	515,028	2.8	-	-												
繰越入金	748,244	4.0	-	-												
繰上入金	166,681	0.9	42	0.0												
諸地方債	404,263	2.2	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	170,863	0.9	-	-												
歳入合計	18,508,126	100.0	7,161,103	100.0												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
人件費	1,690,025	9.4	1,484,356	1,463,651	20.0	区 分					決 算 額		4,682,843	4,429,571		
うち職員給与	926,604	5.2	787,306	-	-	議 会 費					95,005	0.5	297	95,005	5,595,912	5,328,359
扶助費	3,017,159	16.8	657,402	635,013	8.7	総 務 費					7,044,211	39.2	147,154	6,769,958	5,988,161	5,671,053
公債費	1,059,150	5.9	1,059,150	1,059,150	14.4	民 生 費					4,450,715	24.8	103,377	1,902,311	7,072,093	7,262,089
内元利償還金	1,010,137	5.6	1,010,137	1,010,137	13.8	衛 生 費					4,450,715	24.8	103,377	1,902,311	7,072,093	7,262,089
一時借入金利息	49,013	0.3	49,013	49,013	0.7	衛 生 費					1,266,861	7.1	6,208	946,122	0.86	0.88
(義務的経費計)	5,766,334	32.1	3,200,908	3,157,814	43.1	農 林 水 産 業 費					174,698	1.0	62,100	99,500	7.4	8.4
物件維持修費	5,552,034	30.9	5,091,902	1,381,200	18.8	商 工 費					93,667	0.5	4,871	93,415	-	-
維持補修費	70,822	0.4	68,048	68,048	0.9	土 木 費					1,145,110	6.4	593,898	678,833	8.3	7.5
補助費等	1,804,757	10.0	1,701,699	1,254,822	17.1	消 防 費					543,161	3.0	15,130	522,274	-	33.5
うち一部事務組合負担金	823,168	4.6	822,914	783,777	10.7	教 育 費					2,051,567	11.4	559,563	1,555,848	-	-
繰出金	810,098	4.5	653,980	596,024	8.1	災 害 復 旧 費					1,587	0.0	-	1,587	-	-
積立金	2,421,188	13.5	2,414,124	-	-	公 債					1,059,150	5.9	-	1,059,150	3,260,754	2,709,119
投資・出資金・貸付金	29,823	0.2	15,023	-	-	諸 支 出 金					39,524	0.2	16,015	39,524	890,479	949,970
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計					17,965,256	100.0	1,508,613	13,763,527	4,143,611	2,729,595
投資的経費	1,510,200	8.4	617,843	617,843	8.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					47,330	0.3	-	-	13,376,980	13,982,853
うち人件費	13,354	0.1	13,354	6,457,908	88.1%	公 営 水 道 費					232,631	1.3	232,631	232,631	8,132	27,470
内普通建設事業費	1,508,613	8.4	616,256	616,256	8.4	上 水 道 費					34,551	0.2	34,551	34,551	-	-
うち補助費	938,220	5.2	226,460	226,460	5.2	簡 易 水 道 費					29,588	0.2	29,588	29,588	-	-
うち単独費	570,393	3.2	389,796	389,796	3.2	交 通 費					23,509	0.1	23,509	23,509	-	-
災害復旧事業費	1,587	0.0	1,587	1,587	0.0	他					188,132	1.0	188,132	188,132	99.6	98.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率					558,207	3.1	558,207	558,207	99.6	98.5
歳入合計	17,965,256	100.0	7,161,103	7,161,103	100.0	歳 入 一 般 財 源 等					14,306,397	100.0	14,306,397	14,306,397	99.6	99.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	9,068人 8,225人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		増減率		10.2%	令5.1.1	9,324人	9,072人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	3482		
		面積		37.44km <sup>2</sup>	令4.1.1	9,209人	9,002人	第1次	137	168	福岡県	久山町	地方交付税種地	2-5
		人口密度		242人	増減率	1.2%	0.8%	第2次	3.3	4.4				
								第3次	943	795				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 収 支 状 況	区 分	令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	2,261,640	34.7	2,261,640	68.3	普通税	2,261,640	100.0	72,957	旧新産×	歳入総額	6,513,388	6,613,537		
地方譲与税	51,965	0.8	51,965	1.6	法定普通税	2,261,640	100.0	72,957	低開発×		歳入歳出差引	5,869,680	6,067,014	
配当交付金	310	0.0	310	0.0	市町村民税	730,252	32.3	72,957	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	643,708	546,523		
株等譲渡所得交付金	5,040	0.1	5,040	0.2	内個人均等割	12,359	0.5	-	山振振×	実質収入	54,853	17,048		
分離課税所得交付金	4,199	0.1	4,199	0.1	所得割	430,203	19.0	-	過疎×	単年度収支	588,855	529,475		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	77,397	3.4	12,899	首都×	積立金	59,380	205,565		
ゴルフ場利用税交付金	264,765	4.1	264,765	8.0	法人税割	210,293	9.3	60,058	近畿×	繰上償還金	100,388	580,325		
特別地方消費税交付金	15,628	0.2	15,628	0.5	固定資産税	1,392,252	61.6	-	中南部×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,226,544	54.2	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,437	1.5	-	指数表選定○	実質単年度収支	159,768	785,890		
自動車税環境性能割交付金	7,502	0.1	7,502	0.2	市町村たばこ税	105,699	4.7	-	財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
法人事業税交付金	47,889	0.7	47,889	1.4	鉦産税	-	-	-	-	一般職員	77	222,453	2,889	
地方特例交付金等	22,944	0.4	22,944	0.7	特別土地保有税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
内個人住民税減取補填特例交付金	22,944	0.4	22,944	0.7	法定外普通税	-	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	教育公務員	7	22,449	3,207	
地方交付税	756,200	11.6	579,805	17.5	内入湯税	-	-	-	-	臨時職員等	-	-	-	
内普通交付税	579,805	8.9	579,805	17.5	事業所税	-	-	-	-	ラスパイレス指数	84	244,902	2,916	
内特別交付税	176,395	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	3,438,082	52.8	3,261,687	98.5	法定外目的税	-	-	-	-	議員公務災害	1	19.04.01	7,190	
交通安全対策特別交付金	2,271	0.0	2,271	0.1	内入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	1	19.04.01	5,910	
分担金・負担金	35,621	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	1	19.04.01	5,510	
使手用数	56,390	0.9	4,037	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	1	15.04.01	3,200	
国庫支出金	84,508	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	1	15.04.01	2,710	
国有提供交付金	825,195	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	8	15.04.01	2,500	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	2,261,640	100.0	72,957	-	伝染病				
都道府県支出金	300,740	4.6	-	-										
都道府県収入金	122,495	1.9	42,890	1.3										
寄附入金	505,960	7.8	-	-										
繰入金	103,367	1.6	-	-										
繰越入金	546,523	8.4	-	-										
繰上入金	185,064	2.8	5	0.0										
諸地方債	307,172	4.7	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	91,784	1.4	-	-										
歳入合計	6,513,388	100.0	3,310,890	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当代一般財源等	基準財政収入額	2,052,859	1,845,611	
人	911,785	15.5	819,877	815,746	24.0	議会費	83,744	1.4	-	83,744	2,632,664	2,476,611		
うち職員	502,631	8.6	464,136	-	-	総務費	1,207,056	20.6	84,324	904,101	2,656,514	2,385,917		
扶助費	756,928	12.9	263,414	261,030	7.7	民生費	1,492,916	25.4	40,961	733,666	3,328,103	3,416,066		
公債費	512,853	8.7	512,853	512,853	15.1	衛生費	608,363	10.4	68,471	448,049	0.79	0.83		
内元利償還金	501,132	8.5	501,132	501,132	14.7	労働費	-	-	-	-	17.7	15.5		
一時借入金	11,721	0.2	11,721	11,721	0.3	農林水産業費	180,020	3.1	51,186	103,616	11.1	9.7		
内元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	17,276	0.3	-	16,108	-	-		
(義務的経費計)	2,181,566	37.2	1,596,144	1,589,629	46.7	土木費	595,027	10.1	283,630	370,375	-	-		
維持補修費	1,267,947	21.6	847,149	645,291	19.0	消防費	226,524	3.9	-	219,059	12.4	11.8		
維持補修費	90,405	1.5	88,852	88,852	2.6	教育費	827,745	14.1	199,215	575,677	0.0	11.0		
補助費	992,897	16.9	767,710	622,380	18.3	災害復旧費	118,156	2.0	-	11,029	-	-		
うち一部事務組合負担	172,672	2.9	172,672	169,191	5.0	公債費	512,853	8.7	-	512,853	1,516,657	1,416,269		
繰出金	322,053	5.5	270,669	251,498	7.4	諸支出金	-	-	-	-	230,609	330,290		
繰上金	168,869	2.9	130,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	292,156	226,994		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,869,680	100.0	727,787	3,978,277	4,450,619	4,644,579		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-									
投資的経費	845,943	14.4	277,752	277,752	8.5	經常経費充当代一般財源等計	3,197,650千円				347,163	467,236		
うち人件費	-	-	-	-	-	經常収支比率	94.0% (96.6%)							
内普通建設事業費	727,787	12.4	266,723	266,723	8.1	公共計画	568,086	9.7	568,086	27,755	-	-		
うち補助	283,344	4.8	50,297	50,297	1.5	下水道	180,000	3.1	180,000	22,661	-	-		
うち単独	436,943	7.4	214,176	214,176	6.6	上水道	66,033	1.1	66,033	954	-	-		
災害復旧事業費	118,156	2.0	11,029	11,029	0.3	工業用水道	-	-	-	1,518	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等交	-	-	-	109	-	-		
歳入一般財源等	5,869,680	100.0	3,978,277	4,621,985千円	78.0	国民健康保険	74,029	1.2	74,029	438	99.6	99.2		
歳出合計	5,869,680	100.0	3,978,277	4,621,985千円	78.0	その他	248,024	4.2	248,024	438	99.3	98.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2		
				令和2年国調	48,190人	5.1.1	住民基本台帳人口	うち日本人				40		3491		地方交付税種地			
				平成27年国調	45,360人	4.1.1			区分	令和2年国調	平成27年国調	福岡県		粕屋町		2-6			
				増減率	6.2%	増減率			第1次	197	260								
				面積	14.13km <sup>2</sup>	増減率			第2次	0.9	1.2								
				人口密度	3,410人	増減率			第3次	3,872	4,673								
										17.8	21.0								
										17,653	17,312								
										81.3	77.8								
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等				歳入歳出総額							
区				区分				収入済額				歳入歳出総額							
決算額				構成比				構成比				歳入歳出総額							
地方譲与税				103,865 0.5				103,865 1.1				22,363,238 20,354,178							
地方交付金				1,872 0.0				1,872 0.0				21,540,838 19,413,268							
当割交付金				30,431 0.1				30,431 0.3				822,400 940,910							
株式等譲渡所得割交付金				25,428 0.1				25,428 0.3				152,147 63,903							
分離課税所得割交付金				-				-				670,253 877,007							
地方消費税交付金				1,175,431 5.3				1,175,431 11.9				単年度収支							
ゴルフ場利用税交付金				-				-				-206,754 329,450							
特別地方消費税交付金				-				-				積立金取崩し額							
自動車取得税交付金				-				-				791,518 934,869							
軽油引取税交付金				-				-				-							
自動車税環境性能割交付金				15,031 0.1				15,031 0.2				-							
法人事業税交付金				110,591 0.5				110,591 1.1				788,045 528,963							
地方特例交付金等				64,519 0.3				64,519 0.7				-203,281 735,356							
個人住民税減取補填特例交付金				64,135 0.3				64,135 0.7											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				384 0.0				384 0.0											
地方交付税				1,358,251 6.1				1,160,981 11.8											
普通交付税				1,160,981 5.2				1,160,981 11.8											
特別交付税				197,270 0.9				-											
震災復興特別交付税				-				-											
(一般財源計)				10,013,968 44.8				9,816,698 99.8											
交通安全対策特別交付金				10,936 0.0				10,936 0.1											
分担金・負担金				219,807 1.0				-											
使手用数支材料金				168,777 0.8				12,623 0.1											
国庫支出金				3,955,647 17.7				-											
国有提供交付金				-				-											
(特別区財調交付金)				-				-											
都道府県支出金				1,465,178 6.6				-											
財産収入金				68,064 0.3				-											
繰入金				965,026 4.3				-											
繰越金				1,079,212 4.8				-											
繰入金				940,910 4.2				-											
繰上金				313,508 1.4				233 0.0											
地方債				3,005,164 13.4				-											
うち減取補填債(特例分)				-				-											
うち臨時財政対策債				203,864 0.9				-											
歳入合計				22,363,238 100.0				9,840,490 100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区				区分				区				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
決算額				構成比				構成比				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
人件費				2,187,747 10.2				1,938,952 19.0				6,566,404 6,146,932							
うち職員給与				1,205,717 5.6				1,100,838 -				7,727,385 7,343,113							
扶助費				4,776,267 22.2				1,126,078 11.2				8,353,464 7,797,427							
公債費				1,085,472 5.0				1,066,589 10.6				9,718,309 9,785,421							
元利償還金				1,065,643 4.9				1,047,403 10.4				0.86 0.88							
一時借入金利息				19,829 0.1				19,186 0.2				6.9 9.0							
(義務的経費計)				8,049,486 37.4				4,097,281 40.8				6.9 9.0							
物件維持補修費				3,781,702 17.6				2,669,098 19.9				7.7 8.1							
補助費等				134,180 0.6				122,393 1.2				9.0 8.1							
うち一部事務組合負担金				2,621,724 12.2				1,713,469 17.1				9.0 8.1							
繰出金				899,053 4.2				897,930 8.9				9.0 8.1							
繰立金				1,182,977 5.5				917,125 8.9				9.0 8.1							
投資・出資金・貸付金				1,575,278 7.3				1,569,828 -				9.0 8.1							
前年度繰上充用金				61,466 0.3				20,866 -				9.0 8.1							
投資的経費				4,134,025 19.2				1,106,459 -				9.0 8.1							
うち人件費				21,312 0.1				21,312 -				9.0 8.1							
普通建設事業費				4,134,025 19.2				1,106,459 -				9.0 8.1							
うち補助費				986,139 4.6				74,595 -				9.0 8.1							
うち単独費				3,125,181 14.5				1,028,559 -				9.0 8.1							
災害復旧事業費				-				-				9.0 8.1							
失業対策事業費				-				-				9.0 8.1							
歳出合計				21,540,838 100.0				12,971,780 100.0				99.8 99.3		99.8 99.3					
												99.6 98.9		99.6 98.8					
												99.9 99.8		99.9 99.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	13,545人 14,208人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		増減率		-4.7%	令5.1.1	13,145人	13,034人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	3814	芦屋町	
		面積		11.58km <sup>2</sup>	令4.1.1	13,303人	13,199人	第1次	158	200	福岡県		地方交付税種地	2-4
		人口密度		1,170人	増減率	-1.2%	-1.3%	第2次	2.5	3.2				
								第3次	1,425	1,427				
									22.7	22.8				
									4,681	4,636				
									74.7	74.0				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	×
地方譲与税	1,231,803	12.3	1,231,803	27.6	普通税			1,231,803	100.0	-		低開発	×	
地方譲与税	34,551	0.3	34,551	0.8	法定普通税			1,231,803	100.0	-		旧産炭	○	
配当交付金	433	0.0	433	0.0	市町村民税			636,189	51.6	-		山振	○	
株等譲渡所得交付金	6,973	0.1	6,973	0.2	個人均等割			22,088	1.8	-		過疎	○	
分離課税所得交付金	5,782	0.1	5,782	0.1	所得割			574,916	46.7	-		首都	×	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			21,277	1.7	-		近畿	×	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			17,908	1.5	-		中部	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			451,806	36.7	-		財政健全化等	×	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			432,061	35.1	-		指数表選定	○	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			44,822	3.6	-		財源超過	×	
自動車税環境性能割交付金	5,050	0.1	5,050	0.1	市町村たばこ税			98,986	8.0	-				
法人事業税交付金	20,111	0.2	20,111	0.5	鉱産税			-	-	-				
地方特例交付金等	11,587	0.1	11,587	0.3	特別土地保有税			-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金	11,587	0.1	11,587	0.3	法定外普通税			-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法的			-	-	-				
地方交付税	2,593,693	25.8	2,532,321	56.8	法定目的税			-	-	-				
普通交付税	2,532,321	25.2	2,532,321	56.8	入湯税			-	-	-				
特別交付税	61,372	0.6	-	-	事業所税			-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税			-	-	-				
(一般財源計)	4,227,755	42.1	4,166,383	93.5	水利地益税等			-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,346	0.0	1,346	0.0	法定外目的税			-	-	-				
分担金・負担金	417,275	4.2	-	-	旧法による税			-	-	-				
使手用数料	184,983	1.8	-	-	合計			1,231,803	100.0	-				
手数料	6,547	0.1	-	-										
国庫支出金	1,404,823	14.0	-	-										
国庫提供交付金	262,266	2.6	262,266	5.9										
(特別区財調交付金)	427,813	4.3	-	-										
都道府県支出金	34,324	0.3	25,768	0.6										
都道府県収入金	124,477	1.2	-	-										
繰入金	988,745	9.8	-	-										
繰越入金	82,287	0.8	-	-										
繰上入金	1,318,161	13.1	-	-										
地方債	569,431	5.7	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	10,050,233	100.0	4,455,763	100.0										

  

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,276,797	1,239,577	
うち職員給与	1,328,444	13.8	1,079,082	1,047,503	23.5	区	(A)		普通建設事業費	607,234	3,809,088	3,795,993		
扶助費	1,376,114	14.3	402,062	361,061	8.1	議会費	101,630	1.1	普通建設事業費	607,234	1,592,676	1,541,052		
公債費	1,236,175	12.9	800,809	800,809	18.0	総務費	2,443,495	25.4	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
元利償還金	1,214,591	12.6	789,331	789,331	17.7	民生費	2,689,580	28.0	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
一時借入金	21,562	0.2	11,456	11,456	0.3	衛生費	951,190	9.9	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
義務的経費計	3,940,733	41.0	2,281,953	2,209,373	49.6	労働費	-	-	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
維持補修費	1,489,860	15.5	1,011,413	691,096	15.5	農林水産業費	111,796	1.2	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
補助費	33,639	0.3	15,075	15,075	0.3	商工費	405,528	4.2	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
うち一部事務組合負担	1,967,189	20.5	1,658,560	987,267	22.2	土木費	612,645	6.4	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
繰出金	425,932	4.4	425,932	391,511	8.8	消防費	287,243	3.0	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
繰立金	605,372	6.3	504,766	453,434	10.2	教育費	779,104	8.1	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
投資・出資金・貸付金	947,144	9.8	823,144	-	-	災害復旧費	-	-	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
前年度繰上充用金	27,215	0.3	-	-	-	公債費	1,236,175	12.9	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
投資的経費	607,234	6.3	105,880	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
うち人件費	14,906	0.2	14,906	4,356,245	97.8%	歳出合計	9,618,386	100.0	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
普通建設事業費	607,234	6.3	105,880	4,356,245	97.8%	国民健康保険	832,808	8.6	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
うち補助	122,816	1.3	3,748	97.8%	(97.8%)	国民健康保険	227,436	2.3	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
うち単独	484,418	5.0	102,132	(減取補填債(特例分)		国民健康保険	10,265	0.1	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	-	-	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	141,049	1.4	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		
歳出合計	9,618,386	100.0	6,400,791	6,832,638	97.8%	その他	454,058	4.7	普通建設事業費	607,234	4,175,023	4,293,703		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	28,114人	28,997人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		増減率		-3.0%		令5.1.1	27,810人	27,375人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	3822		
		面積		11.01km <sup>2</sup>		令4.1.1	27,906人	27,499人	第1次	120	121	福岡県	水巻町	地方交付税種地	2-4
		人口密度		2,553人		増減率	-0.3%	-0.5%	第2次	3,509	3,472				
									第3次	29.9	30.1				
										8,096	7,948				
										69.0	68.9				
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	×
地方譲与税		2,728,023	21.9	2,728,023	42.8	普通税	2,727,741	100.0	-	低開発	×	×	×	×	×
地方譲与税		76,587	0.6	76,587	1.2	法定普通税	2,727,741	100.0	-	旧産炭	○	○	○	○	○
配当交付金		802	0.0	802	0.0	市町村民税	1,294,027	47.4	-	山振	×	×	×	×	×
株等譲渡所得交付金		12,935	0.1	12,935	0.2	内個人均等割	45,602	1.7	-	過疎	×	×	×	×	×
分離課税所得交付金		10,732	0.1	10,732	0.2	所得割	1,096,653	40.2	-	首都	×	×	×	×	×
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割	52,205	1.9	-	近畿	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割	99,567	3.6	-	中部	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税	1,106,509	40.6	-	財政健全化	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	1,081,402	39.6	-	指数表選定	○	○	○	○	○
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	89,950	3.3	-	財源超過	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金		11,194	0.1	11,194	0.2	市町村たばこ税	237,255	8.7	-						
法人事業税交付金		42,516	0.3	42,516	0.7	鉱産税	-	-	-						
地方特例交付金等		35,767	0.3	35,767	0.6	法定外普通税	-	-	-						
個人住民税減取補填特例交付金		35,186	0.3	35,186	0.6	目的税	282	0.0	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		581	0.0	581	0.0	法定目的税	282	0.0	-						
地方交付税		2,932,289	23.6	2,729,669	42.8	内入湯	282	0.0	-						
内普通交付税		2,729,669	22.0	2,729,669	42.8	事業所	-	-	-						
特別交付税		202,620	1.6	-	-	都市計画	-	-	-						
震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)		6,493,537	52.2	6,290,917	98.6	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金		4,950	0.0	4,950	0.1	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金		89,185	0.7	-	-	合計	2,728,023	100.0	-						
使手用数支		330,295	2.7	11,750	0.2	内入湯	282	0.0	-						
国庫支出金		12,672	0.1	-	-	事業所	-	-	-						
国有提供交付金		2,552,305	20.5	-	-	都市計画	-	-	-						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
都道府県支出金		958,099	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
財産収入		70,871	0.6	68,590	1.1	旧法による税	-	-	-						
繰入金		187,868	1.5	-	-	合計	2,728,023	100.0	-						
繰越入金		548,125	4.4	-	-										
繰上入金		334,623	2.7	-	-										
繰上債		244,306	2.0	3,479	0.1										
地方債		603,086	4.9	-	-										
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		102,286	0.8	-	-										
歳入合計		12,429,922	100.0	6,379,686	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,732,186	2,644,679
人	うち職員	1,493,569	12.7	1,231,571	1,221,952	18.9	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	5,461,655	5,327,855
扶	助	948,939	8.1	750,577	-	-	議	会	102,742	0.9	-	-	標準財政需要額	3,402,418	3,292,985
公	債	3,143,156	26.7	899,810	785,153	12.1	総	務	1,466,209	12.4	24,063	1,047,177	標準財政規模	6,234,373	6,340,819
内	元利償還金	727,547	6.2	684,817	684,817	10.6	民	生	5,455,131	46.3	54,949	2,715,099	財政力指数	0.51	0.52
一	時借入金	17,549	0.1	15,806	15,806	0.2	衛	生	812,306	6.9	1,650	651,839	実質収支比率(%)	9.7	9.8
(	義務的経費計)	103	0.0	103	103	0.0	農	林	49,140	0.4	10,296	34,930	公債費負担比率(%)	8.8	8.8
物	維持補修	5,381,924	45.7	2,832,107	2,707,831	41.8	商	工	241,685	2.1	-	201,828	健全率	-	-
維	持	1,439,636	12.2	898,229	785,406	12.1	土	木	1,451,995	12.3	815,096	629,420	断全率	-	-
補	助	108,779	0.9	84,751	84,751	1.3	消	防	373,569	3.2	8,197	369,519	比率化	4.9	5.1
補	助	1,915,718	16.3	1,799,986	1,126,050	17.4	教	育	1,087,610	9.2	174,863	827,414	率化	13.0	21.2
う	ち	794,773	6.7	794,773	727,633	11.2	災	害	-	-	-	-	積立	2,278,320	2,267,575
繰	上	1,283,262	10.9	1,061,043	965,153	14.9	公	債	745,199	6.3	-	700,726	現在	633,616	513,267
積	立	457,286	3.9	269,535	-	-	諸	支	-	-	-	-	高	1,966,559	1,878,492
投	資	109,867	0.9	79,867	-	-	前	年	-	-	-	-	地	7,717,744	7,842,205
前	年	-	-	-	-	-	歳	出	11,785,586	100.0	1,089,114	7,280,694	方	-	-
投	資	1,089,114	9.2	255,176	-	-	出	合	-	-	-	-	債	-	-
う	ち	14,000	0.1	14,000	-	-	計	合	1,573,262	国民健康保険	53,035	-	務	642,806	738,421
普	通	1,089,114	9.2	255,176	5,669,191	87.5%	公	計	290,000	会	-38,375	-	負	-	-
内	う	664,112	5.6	57,975	87.5%	(88.9%)	下	水	-	計	3,850	-	担	-	-
う	ち	357,879	3.0	190,478	(減取補填債(特例分)		事	上	-	の	5,883	-	行	-	-
災	害	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		業	工	-	状	85	-	為	-	-
失	業	-	-	-	歳入一般財源等		交	通	-	事	-	-	額	-	-
歳	出	11,785,586	100.0	7,280,694	7,925,030	87.5%	等	他	334,128	業	394	-	の	-	-
					出の		出	の	949,134	況	394	-	実	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	31,007人 31,580人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		増減率		-1.8%	令5.1.1	31,697人	31,457人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	3831	地方交付税種地	
		面積		48.64km <sup>2</sup>	令4.1.1	31,607人	31,424人	第1次	401	469	福岡県	岡垣町	2-4	
		人口密度		637人	増減率	0.3%	0.1%	第2次	3,205	3,259				
								第3次	9,332	9,264				
									72.1	71.3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	3,041,540	23.4	3,041,540	45.2	普通税					旧新産×	歳入総額	12,995,487	12,829,386	
地方譲与税	101,313	0.8	101,313	1.5	法定普通税					低開発×	歳入歳出差引	12,254,824	12,159,384	
配当交付金	985	0.0	985	0.0	市町村民税					旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	740,663	670,002	
株式等譲渡所得交付金	15,925	0.1	15,925	0.2	内個人均等割					山振×	実質収入	86,180	-	
分離課税所得交付金	13,255	0.1	13,255	0.2	所得割					過疎×	単年度収支	654,483	670,002	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割					首都×	積立金	-15,519	219,502	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割					近畿×	繰上償還金	2,738	2,333	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税					財政健全化×	積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					指数量選定○	実質単年度収支	-12,781	221,835	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	14,596	0.1	14,596	0.2	市町村たばこ税					一般職員等	160	476,800	2,980	
法人事業税交付金	33,084	0.3	33,084	0.5	鉦産税					うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金等	50,263	0.4	50,263	0.7	特別土地保有税					うち技能労務員	4	12,204	3,051	
個人住民税減取補填特例交付金	47,035	0.4	47,035	0.7	法定外普通税					教 育 公 務 員	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,228	0.0	3,228	0.0	目的税					臨時職員等	-	-	-	
地方交付税	2,913,029	22.4	2,748,152	40.8	内入湯税					ラ ス パ イ レ ス 指 数	160	476,800	2,980	
普通交付税	2,748,152	21.1	2,748,152	40.8	事業所税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税	164,877	1.3	-	-	都市計画税					議員公務災害	1	3.04.01	7,910	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等					非常勤公務災害	1	3.04.01	6,390	
(一般財源計)	6,863,029	52.8	6,698,152	99.5	法定外目的税					退職手当	1	3.04.01	5,980	
交通安全対策特別交付金	4,190	0.0	4,190	0.1	旧法による税					事務機共同	1	28.04.01	3,500	
分担金・負担金	81,122	0.6	-	-	合計					税務事務	1	28.04.01	3,100	
使用手数料	119,901	0.9	14,059	0.2						老人福祉	11	28.04.01	2,890	
国庫支出金	13,416	0.1	-	-						伝染病				
国庫提供交付金	2,574,949	19.8	-	-										
(特別区財調交付金)	12,794	0.1	12,794	0.2										
都道府県支出金	1,122,379	8.6	-	-										
都府県収入金	26,419	0.2	4,804	0.1										
寄附入金	439,406	3.4	-	-										
繰入金	467,336	3.6	-	-										
繰越入金	670,002	5.2	-	-										
繰上入金	275,398	2.1	-	-										
地方債	325,146	2.5	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	119,146	0.9	-	-										
歳入合計	12,995,487	100.0	6,733,999	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	3,117,803	2,995,037	
うち職員	1,448,879	11.8	1,180,452	1,170,655	17.1	議会費	107,517	0.9	-	107,457	5,865,955	5,720,523		
扶助費	2,866,913	23.4	679,696	678,973	9.9	総務費	2,117,060	17.3	24,030	1,566,891	3,893,245	3,745,368		
公債費	814,701	6.6	799,649	799,649	11.7	民生費	4,962,679	40.5	214,258	2,322,158	6,760,543	6,867,788		
元利償還金	790,521	6.5	777,412	777,412	11.3	衛生費	1,185,862	9.7	1,276	711,706	0.54	0.55		
一時借入金利息	24,180	0.2	22,237	22,237	0.3	労働費	13,790	0.1	-	13,790	9.7	9.8		
(義務的経費計)	5,130,493	41.9	2,659,797	2,649,277	38.7	農林水産業費	290,474	2.4	94,173	129,985	9.6	9.3		
物件維持修費	2,029,338	16.6	1,541,341	1,376,368	20.1	商工費	265,672	2.2	-	100,482	-	-		
維持補修費	69,491	0.6	40,484	39,224	0.6	土木費	740,933	6.0	221,557	547,264	4.1	4.6		
補助費等	1,949,036	15.9	1,444,463	1,117,632	16.3	消防費	443,709	3.6	22,723	418,907	-	-		
うち一部事務組合負担金	842,121	6.9	841,989	772,651	11.3	教育費	1,311,899	10.7	128,878	893,191	-	-		
繰出金	1,426,000	11.6	1,206,469	1,093,640	16.0	災害復旧費	528	0.0	-	528	1,697,308	1,694,569		
積立金	893,043	7.3	521,884	-	-	公債	814,701	6.6	-	799,649	626,872	632,431		
投資・出資金・貸付金	50,000	0.4	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	2,762,026	2,333,498		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	7,825,953	8,291,328		
投資的経費	707,423	5.8	197,570	-	-	歳出合計	12,254,824	100.0	706,895	7,612,008	-	-		
うち人件費	9,812	0.1	9,812	-	-	經常経費充当一般財源等計	6,276,141千円	-	-	-	1,484,138	1,660,371		
普通建設事業費	706,895	5.8	197,042	-	-	經常収支比率	91.6% (93.2%)	-	-	-	-	-		
うち補助	304,464	2.5	23,307	-	-	減取補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-		
うち単独	370,256	3.0	170,460	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-		
災害復旧事業費	528	0.0	528	-	-	歳入一般財源等	8,352,671千円	-	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	1,103,158	-	-	-	-	-		
歳入合計	12,254,824	100.0	7,612,008	-	-	国民健康保険	322,842	-	-	-	98.9	94.6		
						国民健康保険	322,842	-	-	-	99.2	96.5		
						その他	1,103,158	-	-	-	98.4	91.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	18,723人 18,877人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2		
		増減率		-0.8%	令5.1.1	19,109人	18,878人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	3849				
		面積		22.15km <sup>2</sup>	令4.1.1	19,224人	19,009人	第1次	238	273	福岡県	遠賀町	地方交付税種地	2-4		
		人口密度		845人	増減率	-0.6%	-0.7%	第2次	2,254	2,187						
								第3次	5,736	5,629						
									69.7	69.6						
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 収 入 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
地方譲与税	2,095,496	20.6	2,095,496	46.0	普通税					旧新産×	歳入総額		10,172,161	9,919,497		
地方譲与税	69,458	0.7	69,458	1.5	法定普通税					低開発×	歳入歳出差引		9,599,791	9,398,015		
配当交付金	594	0.0	594	0.0	市町村民税					旧産炭○	翌年度に繰越すべき財源		572,370	521,482		
株式等譲渡所得交付金	9,563	0.1	9,563	0.2	内個人均等割					山振×	実質収入		15,876	159,434		
分離課税所得交付金	7,924	0.1	7,924	0.2	所得割					過疎×	単年度収支		556,494	362,048		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割					首都×	積立金		194,446	170,746		
ゴルフ場利用税交付金	448,255	4.4	448,255	9.8	法人税割					近畿×	繰上償還金		136	28,210		
特別地方消費税交付金	19,233	0.2	19,233	0.4	固定資産税					中道×	積立金取崩し額		-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					財政健全化×	実質単年度収支		79,199	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					指数量選定○	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	10,272	0.1	10,272	0.2	市町村たばこ税					財源超過×	一般職員		118	353,410	2,995	
法人事業税交付金	33,348	0.3	33,348	0.7	鉦産税						うち消防職員		-	-		
地方特例交付金等	24,106	0.2	24,106	0.5	特別土地保有税						うち技能労務員		-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	23,630	0.2	23,630	0.5	法定外普通税						教育公務員		-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	476	0.0	476	0.0	法的						臨時職員等		-	-		
地方交付税	1,955,818	19.2	1,815,614	39.8	法定目的税						ラスパイレス指数		118	353,410	2,995	
普通交付税	1,815,614	17.8	1,815,614	39.8	内入湯税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税	140,204	1.4	-	-	事業所税						議会議長		1	26.12.12	7,750	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税						副市長		1	26.04.01	6,270	
(一般財源計)	4,674,067	45.9	4,533,863	99.5	水利益税等						常備消防		1	10.04.01	5,900	
交通安全対策特別交付金	2,189	0.0	2,189	0.0	法定外目的税						事務事務		1	10.04.01	3,460	
分担金・負担金	285,913	2.8	1,898	0.0	旧法による税						税務事務		1	10.04.01	2,910	
使手用数料	88,171	0.9	1,507	0.0	合						老人福祉		11	10.04.01	2,720	
国庫支出金	35,191	0.3	383	0.0							伝染病					
国庫提供交付金	2,473,933	24.3	-	-							その他					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	640,356	6.3	-	-												
財産収入	96,286	0.9	-	-												
寄附金	501,402	4.9	-	-												
繰入金	278,054	2.7	-	-												
繰越金	521,482	5.1	-	-												
繰上金	286,112	2.8	18,440	0.4												
諸地方債	289,005	2.8	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	86,705	0.9	-	-												
歳入合計	10,172,161	100.0	4,558,280	100.0												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
人件費	1,094,119	11.4	926,296	921,074	19.8	区 分					決 算 額		2,148,740	2,054,930		
うち職員給料	652,590	6.8	517,546	-	-	議 会 費					構 成 比		3,964,354	3,846,373		
扶助費	1,852,843	19.3	444,329	441,279	9.5	總 務 費					(A)のうち		2,695,053	2,577,625		
公債費	631,403	6.6	609,834	609,834	13.1	民 生 費					(A)の		4,597,372	4,689,940		
元利償還金	605,717	6.3	584,148	584,148	12.6	衛 生 費					普通建設事業費		0.55	0.57		
一時借入金利息	25,684	0.3	25,684	25,684	0.6	衛 生 費					充 当 一 般 財 源 等		12.1	7.7		
(義務的経費計)	3,578,365	37.3	1,980,459	1,972,187	42.5	農 林 水 産 業 費					基準財政収入額		10.2	10.3		
維持補修費	1,714,163	17.9	781,602	654,473	14.1	商 工 費					標準財政需要額		-	-		
補助費等	27,418	0.3	16,370	16,370	0.4	土 木 費					標準税収入額等		4,597,372	4,689,940		
うち一部事務組合負担金	1,439,196	15.0	1,302,917	855,479	18.4	消 防 費					財政力指数		0.55	0.57		
繰出金	829,169	8.6	685,618	633,875	13.6	教 育 費					実質収支比率(%)		6.6	6.6		
積立金	549,284	5.7	250,271	-	-	災 害 復 旧 費					公債費負担比率(%)		-	-		
投資・出資金・貸付金	75,048	0.8	75,048	75,048	1.6	公 債 費					健全率化		6.6	6.6		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金					断全		-	-		
投資的経費	1,387,148	14.4	285,331	285,331	9.5	歳 出 合 計					率化		11.7	11.7		
うち人件費	13,000	0.1	13,000	13,000	0.1	前年度繰上充用金					率化		-	-		
普通建設事業費	1,387,148	14.4	285,331	285,331	9.5	歳 出 合 計					率化		-	-		
うち補助費	1,020,193	10.6	143,073	90.6%	(92.3%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					率化		-	-		
うち単独費	345,720	3.6	141,833	90.6%	(92.3%)	経 常 収 支 比 率					率化		-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	減取補填債(特例分)					率化		-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)					率化		-	-		
歳入一般財源等	9,599,791	100.0	5,377,616	5,949,986	99.5	歳 入 一 般 財 源 等					率化		-	-		
歳入合計	9,599,791	100.0	5,377,616	5,949,986	99.5	出 の そ の 他					率化		-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況			人口		区分		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2			
			令和2年国調 平成27年国調	7,151人 7,810人	区	住民基本台帳人口	うち日本人			40		4012						
			増減率	-8.4%	令5.1.1	7,119人	6,889人			福岡県		小竹町		地方交付税種地		2-3		
			面積	14.28km <sup>2</sup>	令4.1.1	7,281人	7,053人			福岡県		小竹町		地方交付税種地		2-3		
			人口密度	501人	増減率	-2.2%	-2.3%											
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
		832,244	14.2	832,244	28.5													
地方譲与税		41,593	0.7	41,593	1.4													
利子割交付金		179	0.0	179	0.0													
配当割交付金		2,910	0.0	2,910	0.1													
株式等譲渡所得割交付金		2,413	0.0	2,413	0.1													
分離課税所得割交付金		-	-	-	-													
地方消費税交付金		174,227	3.0	174,227	6.0													
ゴルフ場利用税交付金		5,671	0.1	5,671	0.2													
特別地方消費税交付金		-	-	-	-													
自動車取得税交付金		-	-	-	-													
軽油引取税交付金		-	-	-	-													
自動車税環境性能割交付金		6,222	0.1	6,222	0.2													
法人事業税交付金		14,704	0.3	14,704	0.5													
地方特例交付金等		4,246	0.1	4,246	0.1													
個人住民税減取補填特例交付金		4,246	0.1	4,246	0.1													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-													
地方交付税		2,106,804	35.9	1,812,347	62.1													
内 普通交付税		1,812,347	30.9	1,812,347	62.1													
内 特別交付税		294,457	5.0	-	-													
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-													
(一般財源計)		3,191,213	54.3	2,896,756	99.3													
交通安全対策特別交付金		921	0.0	921	0.0													
分担金・負担金		21,283	0.4	-	-													
使手用数		89,921	1.5	-	-													
国庫支出金		26,448	0.5	-	-													
国有庫提供交付金		770,859	13.1	-	-													
(特別区財調交付金)		20,207	0.3	20,207	0.7													
都道府県支出金		248,557	4.2	-	-													
都道府県収入金		28,252	0.5	-	-													
寄附収入金		464,375	7.9	-	-													
繰入金		387,712	6.6	-	-													
繰越金		123,851	2.1	-	-													
繰上金		102,504	1.7	-	-													
諸地方債		396,651	6.8	-	-													
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		33,151	0.6	-	-													
歳入合計		5,872,754	100.0	2,917,884	100.0													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
		942,562	16.9	829,436	818,872	27.7									850,216		801,471	
うち職員給与		549,834	9.9	489,990	-	-	議会費		86,870		86,870		基準財政収入額		2,662,563		2,615,570	
扶助費		692,116	12.4	189,265	176,156	6.0	総務費		1,541,830		14,415		標準税収入額等		1,069,028		1,003,382	
公債費		452,975	8.1	451,206	451,206	15.3	民生費		1,526,861		23,814		標準財政規模		2,914,526		2,942,098	
元利償還金		438,392	7.9	436,636	436,636	14.8	衛生費		522,236		8,028		財政力指数		0.32		0.33	
一時借入金		14,576	0.3	14,563	14,563	0.5	労働費		5,770		-		実質収支比率(%)		10.3		7.8	
一時的借入金		7	0.0	7	7	0.0	農林水産業費		214,226		9,900		公債費負担比率(%)		12.3		13.9	
(義務的経費計)		2,087,653	37.5	1,469,907	1,446,234	49.0	商工費		42,435		500		健全率		-		-	
物件維持補修費		666,204	12.0	393,722	263,945	8.9	土木費		677,346		351,135		断全率		-		-	
維持補修費等		163,675	2.9	20,286	20,117	0.7	消防費		190,940		-		率化		66.6		85.1	
補助費		864,757	15.5	621,114	446,202	15.1	教育費		310,861		50,102		将来負担比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金		322,278	5.8	315,578	246,733	8.4	災害復旧費		-		-		積立金		989,292		849,292	
繰出金		619,966	11.1	530,525	458,556	15.5	公債費		452,975		8.1		現在高		230,010		100,010	
繰上金		712,201	12.8	239,714	-	-	諸支出金		-		-		地方債		1,133,474		938,982	
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-		-		現在高		5,789,023		5,830,764	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		5,572,350		100.0		債務負担行為額		1,862,955		1,517,225	
投資的経費		457,894	8.2	104,911	104,911	104,911	經常経費充当一般財源等計		2,635,054千円		35,806		(支出予定額)		4,000		8,000	
うち人件費		-	-	-	-	-	經常収支比率		89.3% (90.3%)		-		実質的なもの		-		-	
普通建設事業費		457,894	8.2	104,911	104,911	104,911	公共計画		746,548		172,888		国民健康保険事業		22,519		-	
うち補助費		207,972	3.7	896	896	896	下水道		112,299		112,299		加入世帯数(世帯)		1,074		-	
うち単独費		249,922	4.5	104,015	104,015	104,015	事業費		14,283		14,283		被保険者数(人)		1,512		-	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	工業用水道		-		-		等		-		-	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険		96,769		96,769		被保険者1人当り		-		-	
歳入一般財源等		3,680,583千円		3,680,583千円			その他		350,309		350,309		徴収率(%)		98.6		93.7	
歳入合計		5,572,350	100.0	3,380,179	3,380,179	3,380,179	国民健康保険		-		-		合計		98.5		93.5	
							国民健康保険		-		-		市町村民税		98.5		93.8	
							国民健康保険		-		-		純固定資産税		98.7		93.3	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																		

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	15,080人 16,007人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		増減率		-5.8%	令5.1.1	15,172人	14,939人	区分	令和2年国調	40	4021	地方交付税種地	
		面積		35.60km <sup>2</sup>	令4.1.1	15,346人	15,136人	第1次	平成27年国調	福岡県	鞍手町	2-3	
		人口密度		424人	増減率	-1.1%	-1.3%	第2次					
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 収 支 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税	1,868,512	19.8	1,868,512	37.6	普通税				旧新産×	歳入総額 9,424,226 歳入歳出差引 8,690,759 翌年度に繰越すべき財源 14,444 実質年度収支 715,023 単年度収支 139,528 積立金償還金 1,066 繰上償還金 - 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 140,594	9,424,226	14,126,449	
地方譲与税	66,697	0.7	66,697	1.3	法定普通税				低開発×		8,690,759	13,523,949	
配当交付金	416	0.0	416	0.0	市町村民税				旧産炭○		733,467	602,500	
株式等譲渡所得交付金	6,679	0.1	6,679	0.1	内個人均等割				山振振○		18,444	27,005	
分離課税所得交付金	5,525	0.1	5,525	0.1	所得割				過疎○		715,023	575,495	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				首都×		139,528	503,078	
ゴルフ場利用税交付金	366,290	3.9	366,290	7.4	法人税割				近畿×		1,066	512	
特別地方消費税交付金	27,320	0.3	27,320	0.6	固定資産税				中部×		-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				財政健全化×		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				指数表選定○		-	-	
自動車税環境性能割交付金	9,703	0.1	9,703	0.2	市町村たばこ税				財源超過×	111	324,786		
法人事業税交付金	35,780	0.4	35,780	0.7	鉦産税				一般職員等	1	*		
地方特例交付金等	14,343	0.2	14,343	0.3	特別土地保有税				ラスパイレス指数	1	*		
個人住民税減取補填特例交付金	12,043	0.1	12,043	0.2	法定外普通税				一部事務組合加入の状況	112	327,338		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	2,300	0.0	2,300	0.0	法的				特別職等	1	*		
地方交付税	2,914,487	30.9	2,550,766	51.4	内入湯税				数適用開始年月日	1	26.04.01		
内普通交付税	2,550,766	27.1	2,550,766	51.4	事業所税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	26.04.01		
内特別交付税	363,721	3.9	-	-	都市計画税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	26.04.01		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	23.04.01		
(一般財源計)	5,315,752	56.4	4,952,031	99.8	法定外目的税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	11	23.04.01		
交通安全対策特別交付金	2,262	0.0	2,262	0.0	内入湯税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	26.04.01		
分担金・負担金	24,446	0.3	-	-	事業所税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	26.04.01		
使手用数支料	92,106	1.0	5,195	0.1	都市計画税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	23.04.01		
国庫支出金	64,938	0.7	-	-	水利地益税等				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	23.04.01		
国有提供交付金	1,465,873	15.6	-	-	法定外目的税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	23.04.01		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	11	23.04.01		
都道府県支出金	574,483	6.1	-	-	合				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	11	23.04.01		
都道府県収入金	17,133	0.2	4,382	0.1	合				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	11	23.04.01		
繰入金	518,782	5.5	-	-	合				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	11	23.04.01		
繰入金	203,932	2.2	-	-	合				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	11	23.04.01		
繰入金	312,500	3.3	-	-	合				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	11	23.04.01		
繰入金	319,294	3.4	-	-	合				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	11	23.04.01		
繰入金	512,725	5.4	-	-	合				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	11	23.04.01		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	11	23.04.01		
うち臨時財政対策債	78,425	0.8	-	-	合				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	11	23.04.01		
歳入合計	9,424,226	100.0	4,963,870	100.0	合				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	11	23.04.01		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	12,878人 13,496人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
				増減率		-4.6%	令5.1.1	13,043人	12,919人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	4217		
				面積		20.14km <sup>2</sup>	令4.1.1	13,200人	13,070人	第1次	188	167	福岡県	桂川町	地方交付税種地	2-4
				人口密度		639人	増減率	-1.2%	-1.2%	第2次	3.2	2.8				
										第3次	1,512	1,501				
											4,184	4,238				
											71.1	71.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		1,191,852	17.1	1,191,852	33.8						収入済額		6,981,210	7,122,357		
地方譲与税		56,685	0.8	56,685	1.6						構成比		6,689,322	6,735,831		
配当交付金		335	0.0	335	0.0						超過課税分		291,888	386,526		
株式等譲渡所得交付金		5,424	0.1	5,424	0.2						旧新産×		-	4,802		
分離課税所得交付金		4,504	0.1	4,504	0.1						低開発×		291,888	381,724		
地方消費税交付金		-	-	-	-						旧産炭○		-89,836	30,941		
ゴルフ場利用税交付金		287,433	4.1	287,433	8.1						山振×		51,025	1,052		
特別地方消費税交付金		18,456	0.3	18,456	0.5						過疎×		-	-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-						首都×		-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-						近畿×		-	-		
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-						中部×		-	-		
法人事業税交付金		8,310	0.1	8,310	0.2						財政健全化×		-	-		
地方特例交付金等		18,056	0.3	18,056	0.5						指数表選定○		51,025	1,052		
個人住民税減取補填特例交付金		11,407	0.2	11,407	0.3						財源超過×		-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		11,407	0.2	11,407	0.3						固定資産税		-38,811	31,993		
地方交付税		2,183,343	31.3	1,921,309	54.4						うち純固定資産税					
内 普通交付税		1,921,309	27.5	1,921,309	54.4						軽自動車税					
内 特別交付税		262,034	3.8	-	-						市町村たばこ税					
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-						鉱産税					
(一般財源計)		3,785,805	54.2	3,523,771	99.8						法定外普通税					
交通安全対策特別交付金		1,777	0.0	1,777	0.1						法的					
分担金・負担金		61,413	0.9	-	-						内 入湯税					
使手用数支料		84,357	1.2	4,042	0.1						事業所税					
国庫支出金		48,541	0.7	-	-						都市計画税					
国有提供交付金		1,397,470	20.0	-	-						水金地益税等					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-						法定外目的税					
都道府県支出金		503,361	7.2	-	-						旧法による税					
都道府県収入金		63,552	0.9	1,413	0.0						合		1,191,852	100.0		
繰入金		42,235	0.6	-	-						内 入湯税					
繰越入金		3,596	0.1	-	-						事業所税					
繰越入金		386,526	5.5	-	-						都市計画税					
諸地方債		114,635	1.6	-	-						水金地益税等					
うち減取補填債(特例分)		487,942	7.0	-	-						法定外目的税					
うち臨時財政対策債		45,842	0.7	-	-						旧法による税					
歳入合計		6,981,210	100.0	3,531,003	100.0						合		1,191,852	100.0		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
人 うち職員		1,086,940	16.2	915,935	907,527	25.4						区 分		1,288,015	1,233,518	
扶 助 費		643,396	9.6	542,566	-	-						基準財政収入額		3,207,322	3,218,883	
公 債 費		1,437,124	21.5	382,072	377,622	10.6						標準税収入額等		1,602,730	1,531,338	
内 元利償還金		436,038	6.5	421,587	421,587	11.8						標準財政規模		3,569,881	3,685,215	
内 一時借入金		420,359	6.3	407,755	407,755	11.4						財政力指数		0.40	0.41	
内 義務的経費計		15,343	0.2	13,496	13,496	0.4						実質収支比率(%)		8.2	10.4	
(義務的経費計)		336	0.0	336	336	0.0						公債費負担比率(%)		9.2	8.6	
物 件 費		2,960,102	44.3	1,719,594	1,706,736	47.7						健全断全率化		-	-	
維持補修費		912,133	13.6	702,734	556,105	15.5						実質赤字比率(%)		-	-	
補助費等		66,783	1.0	44,019	44,019	1.2						連結実質赤字比率(%)		-	-	
うち一部事務組合負担金		882,832	13.2	834,881	477,584	13.4						実質公債費比率(%)		3.5	3.2	
繰 出 金		385,910	5.8	385,910	331,581	9.3						率化将来負担比率(%)		0.7	1.6	
積 立 金		661,028	9.9	542,543	510,626	14.3						積立金高		790,656	739,631	
投資・出資金・貸付金		283,307	4.2	280,282	-	-						現在高		557,442	457,265	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-						地方債現在高		1,848,758	1,720,249	
投資的経費		923,137	13.8	187,142	-	-						債務負担行為額(支出予定額)		5,181,780	5,114,197	
うち人件費		32,080	0.5	31,935	3,295,070千円	92.1% (93.3%)						物件等購入保証・補償の他の実質的なもの		-	-	
内 普通建設事業費		903,508	13.5	178,923	92.1% (93.3%)	92.1% (93.3%)						収益事業収入		-	-	
内 うち補助費		679,801	10.2	15,058	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-						土地開発基金現在高		220,716	220,712	
内 うち単独費		223,707	3.3	163,865	歳入一般財源等	歳入一般財源等						徴収率・計		99.3	97.6	
内 災害復旧事業費		19,629	0.3	8,219	4,603,083千円	4,603,083千円						合計		99.3	97.7	
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-						市町村民税		99.3	97.7	
歳 出 合 計		6,689,322	100.0	4,311,195	4,603,083千円	4,603,083千円						純固定資産税		99.2	97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況		人口		令和2年国調		平成27年国調		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2							
		増減率		29,591人		29,306人		5.1.1	30,233人	29,932人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	4471	福岡県		筑前町		地方交付税種地		2-4					
		面積		67.10km <sup>2</sup>		441人		4.1.1	30,105人	29,855人	第1次	1,002	1,151	福岡県		筑前町		地方交付税種地									
		人口密度		441人				増減率	0.4%	0.3%	第2次	7.4	8.1	福岡県		筑前町		地方交付税種地									
											第3次	3,412	3,628	福岡県		筑前町		地方交付税種地									
												25.2	25.6	福岡県		筑前町		地方交付税種地									
												9,102	9,394	福岡県		筑前町		地方交付税種地									
												67.3	66.3	福岡県		筑前町		地方交付税種地									
歳入の状況 (単位：千円・%)																											
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		3,355,718	23.8	3,355,718	41.7	区 分																	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		154,273	1.1	154,273	1.9	普通税																	14,126,742		14,366,298		
利子割交付金		854	0.0	854	0.0	法定普通税																	13,501,224		13,752,641		
配当割交付金		13,848	0.1	13,848	0.2	市町村民税																	625,518		613,657		
株式等譲渡所得割交付金		11,546	0.1	11,546	0.1	個人均等割																	20,832		8,407		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割																	604,686		605,250		
地方消費税交付金		675,156	4.8	675,156	8.4	法人均等割																	-564		301,560		
ゴルフ場利用税交付金		17,563	0.1	17,563	0.2	法人税割																	123,962		150,869		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税																	172,416		-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税																	-		-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税																	295,814		452,429		
自動車税環境性能割交付金		22,227	0.2	22,227	0.3	市町村たばこ税																	-		-		
法人事業税交付金		43,883	0.3	43,883	0.5	鉱産税																	-		-		
地方特例交付金等		45,056	0.3	45,056	0.6	特別土地保有税																	-		-		
個人住民税減取補填特例交付金		43,232	0.3	43,232	0.5	法定外普通税																	-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		1,824	0.0	1,824	0.0	目的税																	-		-		
地方交付税		4,019,904	28.5	3,680,864	45.7	法定目的税																	-		-		
普通交付税		3,680,864	26.1	3,680,864	45.7	入湯税																	-		-		
特別交付税		339,040	2.4	-	-	事業所税																	-		-		
震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税																	-		-		
(一般財源計)		8,360,028	59.2	8,020,988	99.7	水利地益税等																	-		-		
交通安全対策特別交付金		5,167	0.0	5,167	0.1	法定外目的税																	-		-		
分担金・負担金		222,506	1.6	-	-	旧法による税																	-		-		
使手用数料金		149,707	1.1	-	-	合計																	3,355,718		100.0		
国庫支出金		94,110	0.7	-	-	議公公務災害																	-		-		
国庫提供交付金		2,367,130	16.8	-	-	非常勤公務災害																	-		-		
(特別区財調交付金)		17,705	0.1	17,705	0.2	退職手当																	-		-		
都道府県支出金		1,220,484	8.6	-	-	事務機共同																	-		-		
都道府県収入金		43,138	0.3	-	-	税務事務																	-		-		
寄附入金		223,282	1.6	-	-	老人福祉																	-		-		
繰入金		247,114	1.7	-	-	伝染病																	-		-		
繰越入金		613,657	4.3	-	-	一部事務組合加入の状況																	-		-		
繰上入金		155,662	1.1	3,199	0.0	特別職等																	-		-		
地方債		407,052	2.9	-	-	数																	-		-		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	適用開始年月日																	-		-		
うち臨時財政対策債		118,224	0.8	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																	-		-		
歳入合計		14,126,742	100.0	8,047,059	100.0	-																	-		-		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																											
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
人件費		1,760,840	13.0	1,528,291	1,519,125	18.6	区 分																	3,368,120		3,239,398	
うち職員給与		909,595	6.7	821,976	-	-	議 会 費																	7,048,984		6,969,106	
扶助費		2,596,570	19.2	595,865	595,865	7.3	総 務 費																	4,210,900		4,054,719	
公債費		1,552,923	11.5	1,497,136	1,324,720	16.2	民 生 費																	8,009,988		8,200,826	
元利償還金		1,447,976	10.7	1,392,206	1,219,830	14.9	衛 生 費																	0.48		0.48	
一時借入金利息		104,898	0.8	104,881	104,841	1.3	衛 生 費																	7.5		7.4	
(義務的経費計)		49	0.0	49	49	0.0	農 林 水 産 業 費																	15.6		14.5	
物件維持補修費等		5,910,333	43.8	3,621,292	3,439,710	42.1	農 林 水 産 業 費																	-		-	
うち一部事務組合負担金		2,141,697	15.9	1,490,424	1,231,516	15.1	商 工 費																	-		-	
繰出金		136,515	1.0	111,559	32,619	0.4	土 木 費																	-		-	
繰上金		2,617,863	19.4	2,104,694	1,569,558	19.2	消 防 費																	-		-	
投資・出資金・貸付金		909,361	6.7	909,361	751,708	9.2	教 育 費																	-		-	
前年度繰上充用金		1,111,204	8.2	905,253	871,330	10.7	災 害 復 旧 費																	-		-	
投資的経費		344,424	2.6	204,969	-	-	公 債 費																	-		-	
うち人件費		304,799	2.3	290,409	-	-	諸 支 出 金																	-		-	
普通建設事業費		934,389	6.9	273,599	-	-	前年度繰上充用金																	-		-	
うち補助費		20,752	0.2	20,752	-	-	歳 出 合 計																	-		-	
うち単独費		789,863	5.9	224,946	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計																	-		-	
災害復旧事業費		339,348	2.5	26,156	7,144,733	87.5%	経 常 収 支 比 率																	-		-	
失業対策事業費		336,399	2.5	149,110	87.5%	88.8%	営 下 水 道 費																	-		-	
歳入一般財源等		144,526	1.1	48,653	-	-	事 上 水 道 費																	-		-	
合計		13,501,224	100.0	9,002,199	9,627,717	100.0	業 宅 地 造 成 費																	-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1
		人口	増減率	人口	増減率	令5.1.1	令4.1.1	1,912人	1,898人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	4489	福岡県	東峰村	地方交付税種地	2-2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等		構 成 比													
地 方 税 収		158,249	3.5	158,249		9.6													
地 方 譲 与 税		25,723	0.6	25,723		1.6													
利 子 割 割 交 付 金		37	0.0	37		0.0													
配 当 割 割 交 付 金		612	0.0	612		0.0													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		510	0.0	510		0.0													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-		-													
地 方 消 費 税 交 付 金		46,935	1.0	46,935		2.9													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-		-													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-		-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-		-													
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-		-													
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		2,067	0.0	2,067		0.1													
法 人 事 業 税 交 付 金		4,105	0.1	4,105		0.2													
地 方 特 例 交 付 金 等		316	0.0	316		0.0													
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		316	0.0	316		0.0													
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-		-													
地 方 交 付 税		1,792,551	39.2	1,389,476		84.6													
内 普 通 交 付 税		1,389,476	30.4	1,389,476		84.6													
内 特 別 交 付 税		403,075	8.8	-		-													
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-		-													
( 一 般 財 源 計 )		2,031,105	44.4	1,628,030		99.1													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		72,006	1.6	-		-													
分 担 金 ・ 負 担		39,031	0.9	8,545		0.5													
使 用 料 数 出 金		1,784	0.0	-		-													
国 庫 支 出 金		342,346	7.5	-		-													
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-		-													
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-		-													
都 道 府 県 支 出 金		208,785	4.6	-		-													
都 道 府 県 入 金		14,908	0.3	5,886		0.4													
寄 附 金		355,645	7.8	-		-													
繰 上 金		590,933	12.9	-		-													
繰 越 金		231,922	5.1	-		-													
繰 上 金		111,855	2.4	-		-													
地 方 債 債		573,462	12.5	-		-													
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	-		-													
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		12,762	0.3	-		-													
歳 入 合 計		4,573,782	100.0	1,642,461		100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
人 員		623,907	14.3	537,755		442,763		26.7		議 会 費			190,028		186,325				
う ち 職 員		303,800	7.0	303,468		-		-		議 会 費			1,579,504		1,544,726				
扶 助 費		234,166	5.4	107,931		9,716		0.6		民 生 費			233,951		228,389				
公 債 費		322,939	7.4	316,488		316,488		19.1		衛 生 費			1,636,189		1,635,285				
内 元 利 償 還 金		315,355	7.3	309,599		309,599		18.7		衛 生 費			0.13		0.13				
内 一 時 借 入 金 利 子		7,584	0.2	6,889		6,889		0.4		農 林 水 産 業 費			6.9		7.2				
( 義 務 的 経 費 計 )		1,181,012	27.2	962,174		768,967		46.5		商 工 費			11.4		11.0				
物 維 持 補 修 費		898,159	20.6	568,579		199,439		12.0		商 工 費			-		-				
補 助 費 等		3,450	0.1	3,450		2,646		0.2		土 木 費			-		-				
補 助 費 等		372,150	8.6	249,163		173,726		10.5		消 防 費			6.5		6.6				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		99,927	2.3	99,927		98,250		5.9		教 育 費			-		-				
繰 上 金		198,880	4.6	170,397		161,699		9.8		災 害 復 旧 費			997,179		1,045,319				
積 立 金		675,268	15.5	315,168		-		-		公 債 費			132,288		141,336				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		-	-	-		-		-		諸 支 出 金			2,472,212		2,330,689				
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			4,580,250		4,322,143				
投 資 的 経 費		1,020,780	23.5	279,685		-		-		歳 出 合 計			-		-				
う ち 人 員 費		9,897	0.2	7,499		1,306,477千円		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			-		-				
内 普 通 建 設 事 業 費		748,832	17.2	188,219		78.9% (79.5%)		-		公 民 計 画 費			-		-				
内 う ち 補 助 費		386,992	8.9	67,325		-		-		簡 易 水 道 費			-		-				
内 う ち 単 独 費		361,840	8.3	120,894		-		-		上 水 道 費			-		-				
内 災 害 復 旧 事 業 費		271,948	6.3	91,466		-		-		工 業 用 水 道 費			-		-				
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-		-		-		交 通 費			-		-				
歳 入 一 般 財 源 等		4,349,699	100.0	2,548,616		2,772,699千円		-		其 他 諸 支 出 金			-		-				
内 普 通 建 設 事 業 費		748,832	17.2	188,219		78.9% (79.5%)		-		公 民 計 画 費			-		-				
内 う ち 補 助 費		386,992	8.9	67,325		-		-		簡 易 水 道 費			-		-				
内 う ち 単 独 費		361,840	8.3	120,894		-		-		上 水 道 費			-		-				
内 災 害 復 旧 事 業 費		271,948	6.3	91,466		-		-		工 業 用 水 道 費			-		-				
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-		-		-		交 通 費			-		-				
歳 入 一 般 財 源 等		4,349,699	100.0	2,548,616		2,772,699千円		-		其 他 諸 支 出 金			-		-				
内 普 通 建 設 事 業 費		748,832	17.2	188,219		78.9% (79.5%)		-		公 民 計 画 費			-		-				
内 う ち 補 助 費		386,992	8.9	67,325		-		-		簡 易 水 道 費			-		-				
内 う ち 単 独 費		361,840	8.3	120,894		-		-		上 水 道 費			-		-				
内 災 害 復 旧 事 業 費		271,948	6.3	91,466		-		-		工 業 用 水 道 費			-		-				
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-		-		-		交 通 費			-		-				
歳 入 一 般 財 源 等		4,349,699	100.0	2,548,616		2,772,699千円		-		其 他 諸 支 出 金			-		-				
内 普 通 建 設 事 業 費		748,832	17.2	188,219		78.9% (79.5%)		-		公 民 計 画 費			-		-				
内 う ち 補 助 費		386,992	8.9	67,325		-		-		簡 易 水 道 費			-		-				
内 う ち 単 独 費		361,840	8.3	120,894		-		-		上 水 道 費			-		-				
内 災 害 復 旧 事 業 費		271,948	6.3	91,466		-		-		工 業 用 水 道 費			-		-				
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-		-		-		交 通 費			-		-				
歳 入 一 般 財 源 等		4,349,699	100.0	2,548,616		2,772,699千円		-		其 他 諸 支 出 金			-		-				
内 普 通 建 設 事 業 費		748,832	17.2	188,219		78.9% (79.5%)		-		公 民 計 画 費			-		-				
内 う ち 補 助 費		386,992	8.9	67,325		-		-		簡 易 水 道 費			-		-				
内 う ち 単 独 費		361,840	8.3	120,894		-		-		上 水 道 費			-		-				
内 災 害 復 旧 事 業 費		271,948	6.3	91,466		-		-		工 業 用 水 道 費			-		-				
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-		-		-		交 通 費			-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	15,521人 15,138人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		増減率		2.5%	令5.1.1	16,038人	15,555人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	5035		
		面積		22.84km <sup>2</sup>	令4.1.1	15,867人	15,491人	第1次	863	1,000	福岡県	大刀洗町	地方交付税種地	2-4
		人口密度		680人	増減率	1.1%	0.4%	第2次	11.9	14.1				
								第3次	1,739	1,695				
									24.0	23.8				
									4,642	4,412				
									64.1	62.1				
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税	1,709,303	17.4	1,709,303	40.7	収入済額					収入済額	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方譲与税	68,844	0.7	68,844	1.6	構成比					構成比				
利子割交付金	434	0.0	434	0.0	超過課税分					超過課税分				
配当割交付金	7,037	0.1	7,037	0.2	旧新産×					旧新産×				
株式等譲渡所得割交付金	5,866	0.1	5,866	0.1	低開発○					低開発○				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧産炭×					旧産炭×				
地方消費税交付金	351,199	3.6	351,199	8.4	山振×					山振×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	過疎×					過疎×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首都×					首都×				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	近畿×					近畿×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中部×					中部×				
自動車税環境性能割交付金	10,238	0.1	10,238	0.2	財政健全化×					財政健全化×				
法人事業税交付金	20,852	0.2	20,852	0.5	指数表選定○					指数表選定○				
地方特例交付金等	24,869	0.3	24,869	0.6	財源超過×					財源超過×				
個人住民税減取補填特例交付金	24,615	0.3	24,615	0.6	一般職員					一般職員				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	254	0.0	254	0.0	うち消防職員					うち消防職員				
地方交付税	2,178,908	22.2	1,995,711	47.6	うち技能労務員					うち技能労務員				
普通交付税	1,995,711	20.3	1,995,711	47.6	教育公務員					教育公務員				
特別交付税	183,197	1.9	-	-	臨時職員等					臨時職員等				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	ラスパイレス指数					ラスパイレス指数				
(一般財源計)	4,377,550	44.6	4,194,353	99.9	一部事務組合加入の状況					一部事務組合加入の状況				
交通安全対策特別交付金	2,290	0.0	2,290	0.1	特別職等					特別職等				
分担金・負担金	75,456	0.8	-	-	定数					定数				
使手用数	70,867	0.7	-	-	適用開始年月日					適用開始年月日				
国庫支出金	58,457	0.6	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国庫提供交付金	1,571,302	16.0	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
都道府県支出金	812,402	8.3	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
都道府県収入金	12,185	0.1	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰入金	1,107,078	11.3	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰越金	252,337	2.6	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰入金	746,322	7.6	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰上金	165,366	1.7	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方債	572,658	5.8	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
うち臨時財政対策債	63,658	0.6	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
歳入合計	9,824,270	100.0	4,196,643	100.0	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
人	1,030,142	11.3	854,517	829,119	19.5	区分				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
うち職員	504,304	5.5	425,743	-	-	決算額				決算額		1,725,017	1,636,479	
扶助費	1,898,014	20.8	434,645	425,913	10.0	構成比				構成比		3,720,675	3,652,277	
公債費	502,058	5.5	496,920	496,920	11.7	(A)のうち				(A)のうち		2,154,231	2,042,628	
元利償還金	481,628	5.3	477,471	477,471	11.2	普通建設事業費				普通建設事業費		4,213,600	4,282,600	
一時借入金	20,430	0.2	19,449	19,449	0.5	普通建設事業費				普通建設事業費		0.47	0.47	
(義務的経費計)	3,430,214	37.5	1,786,082	1,751,952	41.1	普通建設事業費				普通建設事業費		15.3	14.9	
物件維持補修費	1,644,476	18.0	714,853	625,615	14.7	普通建設事業費				普通建設事業費		9.3	7.4	
維持補修費	14,464	0.2	11,830	11,830	0.3	普通建設事業費				普通建設事業費		-	-	
補助費	1,029,940	11.3	720,656	628,254	14.7	普通建設事業費				普通建設事業費		-	-	
うち一部事務組合負担金	394,799	4.3	394,780	394,676	9.3	普通建設事業費				普通建設事業費		8.8	8.3	
繰出金	1,057,569	11.6	937,735	469,553	11.0	普通建設事業費				普通建設事業費		1,430,170	1,428,593	
積立金	715,516	7.8	149,638	-	-	普通建設事業費				普通建設事業費		633,848	633,149	
投資・出資金・貸付金	9,400	0.1	-	-	-	普通建設事業費				普通建設事業費		3,801,618	3,340,715	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	普通建設事業費				普通建設事業費		4,749,672	4,658,642	
投資的経費	1,234,254	13.5	342,035	-	-	普通建設事業費				普通建設事業費		1,033,073	1,075,372	
うち人件費	15,637	0.2	15,637	3,487,204千円	81.9%	普通建設事業費				普通建設事業費		336,284	349,480	
普通建設事業費	1,234,194	13.5	341,975	3,487,204千円	81.9%	普通建設事業費				普通建設事業費		-	-	
うち補助	182,294	2.0	6,993	81.9%	(83.1%)	普通建設事業費				普通建設事業費		-	-	
うち単独	1,016,948	11.1	319,411	(減取補填債(特例分)	及臨時財政対策債除く)	普通建設事業費				普通建設事業費		-	-	
災害復旧事業費	60	0.0	60	歳入一般財源等	5,351,266千円	普通建設事業費				普通建設事業費		98.9	95.5	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,351,266千円	普通建設事業費				普通建設事業費		98.5	95.1	
歳入合計	9,135,833	100.0	4,662,829	5,351,266千円	58.1%	普通建設事業費				普通建設事業費		99.0	95.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況表. 表の上部には人口統計、産業構造、歳入状況が示され、中央には市町村税の状況と歳入の別が、下部には歳出の状況と目的別歳出の状況が示されている。

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。



令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	19,969人 20,183人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		増減率		-1.1%	令5.1.1	19,366人	18,972人	区分	令和2年国調	40	5442	地方交付税種地	
		面積		37.94km <sup>2</sup>	令4.1.1	19,422人	19,134人	第1次	平成27年国調	福岡県	広川町	2-3	
		人口密度		526人	増減率	-0.3%	-0.8%	第2次					
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税	2,536,164	25.3	2,536,164	52.3	収入済額				収入済額	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方譲与税	80,201	0.8	80,201	1.7	構成比				構成比				
配当交付金	565	0.0	565	0.0	超過課税分				超過課税分				
株式等譲渡所得割交付金	9,143	0.1	9,143	0.2	普通税	2,536,164	100.0	旧新産×	×	歳入総額	10,020,924	9,673,170	
分離課税所得割交付金	7,608	0.1	7,608	0.2	法定普通税	2,536,164	100.0	低開発○	○	歳入歳出差引	394,685	506,470	
地方消費税交付金	491,635	4.9	491,635	10.1	市町村民税	998,561	39.4	旧産炭×	×	翌年度に繰越すべき財源	5,379	29,744	
ゴルフ場利用税交付金	6,407	0.1	6,407	0.1	内個人均等割	34,227	1.3	山振×	×	実質収入	389,306	476,726	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	789,019	31.1	過疎×	×	単年度収支	-87,420	301,767	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	54,744	2.2	首都×	×	積立金取崩し額	110,166	5,857	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	120,571	4.8	近畿×	×	状況	-	-	
自動車税環境性能割交付金	11,430	0.1	11,430	0.2	固定資産税	1,287,740	50.8	中部×	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
法人事業税交付金	45,449	0.5	45,449	0.9	うち純固定資産税	1,287,740	50.8	財政健全化等×	○	一般職員	109	314,247	2,883
地方特例交付金等	29,594	0.3	29,594	0.6	軽自動車税	81,765	3.2	指数表選定×	○	うち消防職員	-	-	-
内個人住民税減取補填特例交付金	23,954	0.2	23,954	0.5	市町村たばこ税	168,098	6.6	財源超過×	×	うち技能労務員	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	5,640	0.1	5,640	0.1	鉱産税	-	-			教育公務員	-	-	-
地方交付税	1,782,878	17.8	1,626,637	33.5	特別土地保有税	-	-			臨時職員等	-	-	-
内普通交付税	1,626,637	16.2	1,626,637	33.5	法定外普通税	-	-			ラスパイレス指数	98.1		
特別交付税	156,241	1.6	-	-	法的	-	-			一部事務組合加入の状況			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的	-	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	5,001,074	49.9	4,844,833	99.8	内入湯税	-	-	議員公務災害×	×	市区町村長	1	3.04.01	7,667
交通安全対策特別交付金	3,103	0.0	3,103	0.1	事業所税	-	-	非常勤公務災害×	×	副市区町村長	1	29.04.01	6,430
分担金・負担金	53,375	0.5	-	-	都市計画税	-	-	退職手当○	○	教育長	1	29.04.01	5,950
使手用数料	10,374	0.1	3,272	0.1	水金地益税等	-	-	事務機共同×	×	議会議長	1	11.04.01	3,240
国庫支出金	34,287	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	税務事務×	×	議会副議長	1	11.04.01	2,580
国有提供交付金	1,744,927	17.4	-	-	旧法による税	-	-	老人福祉×	×	議会議員	11	11.04.01	2,500
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,536,164	100.0	伝染病×	×	その他○			
都道府県支出金	769,908	7.7	-	-									
都道府県収入金	25,858	0.3	1,045	0.0									
寄附入金	145,639	1.5	-	-									
繰入金	196,199	2.0	-	-									
繰越入金	458,470	4.6	-	-									
繰上入金	189,026	1.9	260	0.0									
繰上地方債	1,388,684	13.9	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	92,816	0.9	-	-									
歳入合計	10,020,924	100.0	4,852,513	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,496,828	2,330,785
うち職員	1,070,862	11.1	921,165	908,427	18.4	議会費	86,715	0.9	-	86,715	基準財政必要額	4,123,465	3,985,002
扶助費	1,994,843	20.7	519,450	519,334	10.5	総務費	2,423,184	25.2	1,290,950	950,702	標準収入額等	3,159,256	2,938,990
公債費	705,659	7.3	700,265	700,265	14.2	民生費	3,290,157	34.2	111,134	1,418,432	標準財政規模	4,878,709	4,949,283
内元利償還金	671,245	7.0	665,851	665,851	13.5	衛生費	737,803	7.7	23,896	596,686	財政力指数	0.61	0.62
一時借入金利息	34,414	0.4	34,414	34,414	0.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.0	9.6
(義務的経費計)	3,771,364	39.2	2,140,880	2,128,026	43.0	農林水産業費	348,945	3.6	187,361	140,711	公債費負担比率(%)	12.0	12.4
物件維持補修費	1,089,699	11.3	770,505	668,034	13.5	商工費	147,758	1.5	3,064	79,500	健全率	-	-
維持補修費等	30,987	0.3	29,351	29,351	0.6	土木費	693,491	7.2	397,255	381,040	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費	1,300,991	13.5	1,146,016	972,314	19.7	消防費	379,818	3.9	22,817	352,392	実質公債費比率(%)	8.4	8.4
うち一部事務組合負担金	563,775	5.9	536,513	524,501	10.6	教育費	774,863	8.0	45,631	709,384	率化将来負担比率(%)	34.9	32.2
繰上入金	747,329	7.8	608,692	599,870	12.1	災害復旧費	37,846	0.4	-	1,013	積立金	1,780,295	1,622,129
繰上地方債	450,633	4.7	386,726	-	-	公債費	705,659	7.3	-	700,265	現在高	327,576	317,411
投資・出資金・貸付金	115,282	1.2	45,782	45,782	0.9	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	1,694,622	1,560,518
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,626,239	100.0	2,082,108	5,416,840	債務負担行為額(支出予定額)	8,820,991	8,103,552
投資的経費	2,119,954	22.0	288,888	288,888	5.9	国民健康保険費	1,043,713	10.8	43,525	43,525	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	329,443	438,301
うち人件費	33,730	0.4	32,646	32,646	0.3	営下水	170,469	1.8	38,615	38,615	収益事業収入	-	-
内うち補助	434,759	4.5	46,406	46,406	0.5	事病院	94,894	1.0	2,563	2,563	土地開発基金現在高	-	-
うち単独	1,628,965	16.9	241,185	241,185	2.4	業上水道	31,021	0.3	4,298	4,298	徴収率・計	99.0	97.1
災害復旧事業費	37,846	0.4	1,013	1,013	0.0	等工業用水道	-	-	-	-	市町村民税	99.0	97.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(国民健康保険)の他	172,823	1.8	119	119	純固定資産税	99.0	97.0
歳入合計	9,626,239	100.0	5,416,840	5,811,525	60.4	その他	574,506	6.0	369	369			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	10,191人	10,861人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		増減率		-6.2%		令5.1.1	10,370人	10,325人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	6015	香春町	
		面積		44.50km <sup>2</sup>		令4.1.1	10,575人	10,529人	第1次	111	86	福岡県		地方交付税種地	2-3
		人口密度		229人		増減率	-1.9%	-1.9%	第2次	2.7	2.1				
									第3次	1,070	1,074				
										25.9	26.6				
										2,947	2,875				
										71.4	71.3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税	910,386	11.8	910,386	26.1	収入済額			旧新産×			歳入総額		7,698,316		
地方譲与税	47,904	0.6	47,904	1.4	構成比			低開発×			歳入歳出差引		7,230,380		
利子割交付金	248	0.0	248	0.0	超過課税分			旧産炭○			翌年度に繰越すべき財源		467,936		
配当割交付金	4,023	0.1	4,023	0.1	普通税			山振振○			単年度収支		51,628		
株式等譲渡所得割交付金	3,342	0.0	3,342	0.1	市町村民税			過疎疎×			積立金取崩し額		416,308		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内個人均等割			近畿×			実質単年度収支		-137,390		
地方消費税交付金	231,889	3.0	231,889	6.6	所得割			中○			積立金取崩し額		201		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			財政健全化×			繰上償還金		143,826		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			指数量選定○			歳入歳出差引		467,936		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財源超過×			翌年度に繰越すべき財源		51,628		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			一般職員			単年度収支		416,308		
自動車税環境性能割交付金	6,570	0.1	6,570	0.2	軽自動車税			一一般職員			積立金取崩し額		201		
法人事業税交付金	12,912	0.2	12,912	0.4	市町村たばこ税			ラスパイレス指数			歳入歳出差引		467,936		
地方特例交付金等	5,345	0.1	5,345	0.2	鉦産税			一部事務組合加入の状況			特別職等		51,628		
個人住民税減取補填特例交付金	5,345	0.1	5,345	0.2	法定外普通税			定数			適用開始年月日		416,308		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法的			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		195,451		
地方交付税	2,665,078	34.6	2,255,995	64.6	内入湯税			職員の状況			職員の状況		195,451		
内普通交付税	2,255,995	29.3	2,255,995	64.6	事業所税			職員の状況			職員の状況		195,451		
内特別交付税	409,083	5.3	-	-	都市計画税			職員の状況			職員の状況		195,451		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等			職員の状況			職員の状況		195,451		
(一般財源計)	3,887,697	50.5	3,478,614	99.7	法定外目的税			職員の状況			職員の状況		195,451		
交通安全対策特別交付金	2,017	0.0	2,017	0.1	旧法による税			職員の状況			職員の状況		195,451		
分担金・負担金	30,466	0.4	-	-	内入湯税			職員の状況			職員の状況		195,451		
使手用数料金	108,107	1.4	2,494	0.1	事業所税			職員の状況			職員の状況		195,451		
国庫支出金	31,884	0.4	-	-	都市計画税			職員の状況			職員の状況		195,451		
国有提供交付金	1,508,397	19.6	-	-	水利地益税等			職員の状況			職員の状況		195,451		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			職員の状況			職員の状況		195,451		
都道府県支出金	490,606	6.4	-	-	旧法による税			職員の状況			職員の状況		195,451		
都道府県収入金	9,525	0.1	3,832	0.1	内入湯税			職員の状況			職員の状況		195,451		
繰入金	96,505	1.3	-	-	事業所税			職員の状況			職員の状況		195,451		
繰入金	424,138	5.5	-	-	都市計画税			職員の状況			職員の状況		195,451		
繰入金	558,908	7.3	-	-	水利地益税等			職員の状況			職員の状況		195,451		
繰入金	180,474	2.3	2,806	0.1	法定外目的税			職員の状況			職員の状況		195,451		
繰入金	369,592	4.8	-	-	旧法による税			職員の状況			職員の状況		195,451		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯税			職員の状況			職員の状況		195,451		
うち臨時財政対策債	39,092	0.5	-	-	事業所税			職員の状況			職員の状況		195,451		
歳入合計	7,698,316	100.0	3,489,763	100.0	法定外目的税			職員の状況			職員の状況		195,451		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	標準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)
人	1,134,349	15.7	968,373	929,951	26.4	区	84,049	1.2	-	84,049	961,964	3,217,959	3,179,413	0.31	11.9
うち職員	675,707	9.3	569,950	-	-	議会費	1,332,804	18.4	81,753	1,023,047	1,193,610	1,167,331	3,547,724	0.32	15.6
扶助費	1,305,384	18.1	369,489	338,724	9.6	総務費	2,398,327	33.2	3,620	1,194,910	3,488,697	3,547,724	0.32	11.9	
公債費	553,951	7.7	519,996	376,170	10.7	民生費	511,023	7.1	12,032	392,299	0.31	0.32	15.6		
内元利償還金	525,321	7.3	496,275	352,449	10.0	衛生費	-	-	-	-	11.9	15.6			
利子	28,630	0.4	23,721	23,721	0.7	労働費	242,121	3.3	45,623	142,734	10.7	7.3			
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	143,808	2.0	14,895	128,427	-	-			
(義務的経費計)	2,993,684	41.4	1,857,858	1,644,845	46.6	商工費	966,778	13.4	785,708	244,521	-	-			
物件維持補修費	900,971	12.5	581,501	488,721	13.8	土木費	217,145	3.0	15,705	202,284	-	-			
維持補修費	80,274	1.1	57,413	56,124	1.6	消防費	777,735	10.8	250,746	466,460	-	-			
補助費	847,027	11.7	671,558	440,923	12.5	教育費	2,639	0.0	-	2,639	-	-			
うち一部事務組合負担金	292,483	4.0	292,483	281,120	8.0	災害復旧費	553,951	7.7	-	519,996	-	-			
繰出金	682,702	9.4	549,925	519,146	14.7	公債	-	-	-	-	-	-			
積立金	505,801	7.0	401,333	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	7,200	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,230,380	100.0	1,210,082	4,401,366	-	-			
投資的経費	1,212,721	16.8	281,778	281,778	7.4	経常経費充当一般財源等計	691,402	9.6	28,605	28,605	-	-			
うち人件費	46,535	0.6	46,535	3,149,759千円	89.3%	經常収支比率	51,533	0.7	338	338	-	-			
普通建設事業費	1,210,082	16.7	279,139	89.3%	(90.3%)	内うち補助	8,700	0.1	1,532	1,532	-	-			
うち補助	461,657	6.4	7,313	(減取補填債(特例分)	業工業用水道	業工業用水道	-	-	2,289	2,289	-	-			
うち単独	748,316	10.3	271,717	及び臨時財政対策債除く)	等	等	-	-	-	-	-	-			
うち単独	2,639	0.0	2,639	歳入一般財源等	の	の	-	-	-	-	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	4,869,302千円	出の	出の	145,438	2.0	385	385	-	-			
失業対策事業費	-	-	-				485,731	6.7	385	385	-	-			
歳入合計	7,230,380	100.0	4,401,366												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	8,407人 9,020人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		増減率		-6.8%	令5.1.1	8,527人	8,462人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	6040	糸田町	地方交付税種地	
		面積		8.04km <sup>2</sup>	令4.1.1	8,724人	8,662人	第1次	79	72	福岡県			2-3	
		人口密度		1,046人	増減率	-2.3%	-2.3%	第2次	2.4	2.1					
								第3次	27.6	27.0					
									2,327	2,415					
									70.0	70.9					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 収 支 状 況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税	548,433	8.0	548,433	18.7	区 分					歳入総額	6,833,855	7,733,601			
地方譲与税	30,785	0.5	30,785	1.1	収入済額					歳入総額	6,254,044	7,217,349			
配当交付金	184	0.0	184	0.0	構成比					歳入歳出差引	579,811	516,252			
株等譲渡所得交付金	2,988	0.0	2,988	0.1	超過課税分					翌年度に繰越すべき財源	141,577	93,309			
分離課税所得交付金	2,485	0.0	2,485	0.1	旧新産×					実質年度収支	438,234	422,943			
地方消費税交付金	178,464	2.6	178,464	6.1	低開発×					単年度収支	15,291	17,747			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧産炭○					積立金	17,923	13,930			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振振○					繰上償還金	56,379	80,099			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	過疎×					積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首都×					実質単年度収支	89,593	111,776			
自動車税環境性能割交付金	4,549	0.1	4,549	0.2	近畿×					区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
法人事業税交付金	6,302	0.1	6,302	0.2	中部×					一般職員	112	311,472	2,781		
地方特例交付金等	4,701	0.1	4,701	0.2	財政健全化等○					うち消防職員	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	4,701	0.1	4,701	0.2	財源超過×					うち技能労務員	1	*	*		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	旧法定普通税					教育公務員	-	-	-		
地方交付税	2,528,904	37.0	2,143,092	73.2	市町村たばこ税					臨時職員等	-	-	-		
普通交付税	2,143,092	31.4	2,143,092	73.2	鉱産税					ラスパイレス指数	112	311,472	2,781		
特別交付税	385,812	5.6	-	-	特別土地保有税					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税					議員公務災害	1	29.04.01	7,370		
(一般財源計)	3,307,795	48.4	2,921,983	99.8	目的税					非常勤公務災害	1	29.04.01	5,900		
交通安全対策特別交付金	1,104	0.0	1,104	0.0	入湯税					退職手当	1	29.04.01	5,460		
分担金・負担金	129,951	1.9	-	-	事業所税					事務機共同	1	29.04.01	2,980		
使用手数料	151,840	2.2	2,081	0.1	都市計画税					税務事務	1	29.04.01	2,600		
国庫支出金	37,160	0.5	-	-	水利地益税等					老人福祉	10	29.04.01	2,410		
国庫提供交付金	1,092,723	16.0	-	-	法定外目的税					伝染病	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
都道府県支出金	375,949	5.5	-	-	合計					基準財政収入額	612,216	603,092			
都道府県収入金	44,803	0.7	3,319	0.1	合計					基準財政需要額	2,750,178	2,730,219			
繰入金	40,669	0.6	-	-	合計					標準税収入額等	753,538	739,675			
繰越入金	98,947	1.4	-	-	合計					標準財政規模	2,923,221	2,970,947			
繰上入金	516,252	7.6	-	-	合計					財政力指数	0.23	0.23			
繰上債	109,271	1.6	11	0.0	合計					実質収支比率(%)	15.0	14.2			
地方債	927,391	13.6	-	-	合計					公債費負担比率(%)	11.6	10.4			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合計					健全率	-	-			
うち臨時財政対策債	26,591	0.4	-	-	合計					断全率	5.3	4.9			
歳入合計	6,833,855	100.0	2,928,498	100.0	合計					積立金	1,413,996	1,395,713			
					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	612,216	603,092		
うち職員	1,074,826	17.2	824,491	806,943	27.3	議会費	78,489	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	2,750,178	2,730,219			
扶助費	699,784	11.2	485,899	-	-	総務費	701,577	11.2	衛生費	78,419	753,538	739,675			
公債費	1,088,672	17.4	276,969	275,699	9.3	民生費	9,037	0.1	労働費	459,648	2,923,221	2,970,947			
元利償還金	570,263	9.1	482,224	425,845	14.4	衛生費	2,163,920	34.6	農林水産業費	1,083,195	0.23	0.23			
元利償還金	36,810	0.6	31,862	32,195	13.3	労働費	669,933	10.7	商工費	37,142	15.0	14.2			
一時借入金	1,788	0.0	1,788	1,862	1.1	土木費	1,588	0.0	土木費	508,498	11.6	10.4			
(義務的経費計)	2,733,761	43.7	1,583,684	1,508,487	51.0	消防費	134,339	2.1	土木費	1,588	-	-			
維持補修費	686,311	11.0	482,813	360,911	12.2	教育費	208,814	3.3	土木費	103,319	-	-			
補助費	89,725	1.4	36,944	32,701	1.1	災害復旧費	417,124	6.7	土木費	207,521	-	-			
うち一部事務組合負担	901,911	14.4	875,809	580,067	19.6	公債費	159,663	2.6	土木費	242,139	112,336	4.9			
繰出金	333,441	5.3	333,441	324,258	11.0	諸支出金	1,148,334	18.4	土木費	153,886	-	-			
積立金	465,776	7.4	379,282	357,542	12.1	歳出合計	6,254,044	100.0	土木費	482,224	2,911,790	2,857,038			
投資・出資金・貸付金	120,573	1.9	735	-	-	前年度繰上充用金	570,263	9.1	土木費	-	2,911,790	2,857,038			
前年度繰上充用金	82,400	1.3	5,700	-	-	歳入一般財源等	-	-	土木費	482,224	6,615,322	6,219,596			
投資的経費	1,173,587	18.8	218,218	218,218	96.1%	経常経費充当一般財源等計	6,254,044	100.0	土木費	482,224	6,615,322	6,219,596			
うち人件費	27,796	0.4	27,796	27,796	97.0%	経常収支比率	6,254,044	100.0	土木費	482,224	6,615,322	6,219,596			
普通建設事業費	1,173,587	18.8	218,218	218,218	96.1%	経常収支比率	6,254,044	100.0	土木費	482,224	6,615,322	6,219,596			
うち補助費	225,066	3.6	14,021	14,021	97.0%	経常収支比率	6,254,044	100.0	土木費	482,224	6,615,322	6,219,596			
うち単独費	948,521	15.2	204,197	204,197	97.0%	経常収支比率	6,254,044	100.0	土木費	482,224	6,615,322	6,219,596			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	減取補填債(特例分)	6,254,044	100.0	土木費	482,224	6,615,322	6,219,596			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	6,254,044	100.0	土木費	482,224	6,615,322	6,219,596			
歳入一般財源等	6,254,044	100.0	3,583,185	3,583,185	57.2%	歳入一般財源等	6,254,044	100.0	土木費	482,224	6,615,322	6,219,596			
歳入合計	6,254,044	100.0	3,583,185	3,583,185	57.2%	歳入一般財源等	6,254,044	100.0	土木費	482,224	6,615,322	6,219,596			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	15,176人	16,789人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2				
		増減率		-9.6%		令5.1.1	15,606人	15,491人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40		6058		川崎町						
		面積		36.14km <sup>2</sup>		令4.1.1	15,893人	15,782人	第1次	123	150	福岡県		川崎町		地方交付税種地		2-3				
		人口密度		420人		増減率	-1.8%	-1.8%	第2次	1,678	1,585	福岡県		川崎町		地方交付税種地		2-3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
地方譲与税		1,333,252	9.8	1,333,252	25.2	収入済額				旧新産×	×	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
地方譲与税		74,665	0.5	74,665	1.4	構成比				旧工特×	×	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
配当交付金		296	0.0	296	0.0	超課税分				低開発×	×	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
株等譲渡所得交付金		4,782	0.0	4,782	0.1	普通税				旧炭○	○	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
分離課税所得交付金		3,962	0.0	3,962	0.1	法定普通税				旧産炭○	○	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村民税				山振振○	○	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
ゴルフ場利用税交付金		352,266	2.6	352,266	6.6	個人均等割				過疎○	○	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
特別地方消費税交付金		17,549	0.1	17,549	0.3	所得割				首都×	×	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人均等割				近畿×	×	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割				中部×	×	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
自動車税環境性能割交付金		10,727	0.1	10,727	0.2	固定資産税				財政健全化×	×	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
法人事業税交付金		21,134	0.2	21,134	0.4	うち純固定資産税				指数表選定○	○	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
地方特例交付金等		4,608	0.0	4,608	0.1	軽自動車税				財源超過×	×	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
個人住民税減収補填特例交付金		4,321	0.0	4,321	0.1	市町村たばこ税								区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		287	0.0	287	0.0	鉱産税								区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方交付税		3,878,270	28.5	3,435,231	64.8	特別土地保有税								区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
内訳		3,435,231	25.3	3,435,231	64.8	法定外普通税								区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
特別交付税		443,039	3.3	-	-	法的								区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定目的税								区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
(一般財源計)		5,701,511	42.0	5,258,472	99.3	内訳								区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
交通安全対策特別交付金		2,506	0.0	2,506	0.0	入湯税								区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
分担金・負担金		192,300	1.4	-	-	事業所税								区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
使手用数支		431,951	3.2	7,418	0.1	都市計画税								区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
国庫支出金		48,765	0.4	-	-	水利地益税等								区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
国有提供交付金		2,597,953	19.1	-	-	法定外目的税								区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税								区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
都道府県支出金		795,134	5.9	-	-	合計								区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
都道府県収入金		40,508	0.3	20,254	0.4									区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
繰入金		661,144	4.9	-	-									区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
繰越入金		1,170,636	8.6	-	-									区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
繰越入金		290,433	2.1	-	-									区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
繰越入金		235,744	1.7	8,900	0.2									区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方債		1,421,438	10.5	-	-									区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-									区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
うち臨時財政対策債		56,838	0.4	-	-									区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
歳入合計		13,590,023	100.0	5,297,550	100.0									区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
人		1,715,651	12.8	1,428,087	1,327,979	24.8	区				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
うち職員		1,167,316	8.7	910,997	-	-	決算額				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
扶助費		2,248,844	16.7	505,712	504,010	9.4	(A)のうち				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
公債費		1,694,710	12.6	1,608,632	1,223,109	22.8	普通建設事業費				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
内訳		1,647,227	12.3	1,569,894	1,184,379	22.1	(A)の				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
元利償還金		47,483	0.4	38,738	38,730	0.7	基準財政収入額				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
一時借入金		-	-	-	-	-	標準財政収入額等				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
(義務的経費計)		5,659,205	42.1	3,542,431	3,055,098	57.1	標準財政規模				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
物件維持補修費		1,684,694	12.5	667,954	424,175	7.9	財政力指数				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
維持補修費		26,141	0.2	19,487	16,436	0.3	実質収支比率(%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
補助費等		1,353,995	10.1	1,159,191	626,556	11.7	公債費負担比率(%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
うち一部事務組合負担金		465,104	3.5	426,946	356,705	6.7	健全率				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
繰越立金		897,721	6.7	738,177	687,093	12.8	将来負担比率(%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
投資・出資金・貸付金		1,319,014	9.8	556,703	-	-	積立金				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
前年度繰上充用金		190,700	1.4	14,400	-	-	現在高				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
投資的経費		2,309,432	17.2	132,642	-	-	地方債				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
うち人件費		33,343	0.2	14,347	-	-	将来負担比率(%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
内訳		2,117,018	15.8	120,486	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
うち補助		1,475,796	11.0	50,904	-	-	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
うち単独		641,222	4.8	69,582	-	-	収益事業収入 土地開発基金現在高				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
災害復旧事業費		192,414	1.4	12,156	-	-	徴収率・計				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
失業対策事業費		-	-	-	-	-	合				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
歳入合計		13,440,902	100.0	6,830,985	6,955,106	100.0	計				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	5,008人	5,176人	増減率	-3.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2			
		面積	14.26km <sup>2</sup> <td>351人 <td>5,147人 <td>5,127人 <td></td> <td>区分</td> <td>令和2年国調</td> <td>平成27年国調</td> <td>40</td> <td>6082</td> <td>福岡県</td> <td>大任町</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-3</td> </td></td></td>	351人 <td>5,147人 <td>5,127人 <td></td> <td>区分</td> <td>令和2年国調</td> <td>平成27年国調</td> <td>40</td> <td>6082</td> <td>福岡県</td> <td>大任町</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-3</td> </td></td>	5,147人 <td>5,127人 <td></td> <td>区分</td> <td>令和2年国調</td> <td>平成27年国調</td> <td>40</td> <td>6082</td> <td>福岡県</td> <td>大任町</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-3</td> </td>	5,127人 <td></td> <td>区分</td> <td>令和2年国調</td> <td>平成27年国調</td> <td>40</td> <td>6082</td> <td>福岡県</td> <td>大任町</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-3</td>		区分	令和2年国調	平成27年国調	40	6082	福岡県	大任町	地方交付税種地	2-3		
		人口密度	24.1人/km <sup>2</sup> <td>351人 <td>5,203人 <td>5,187人 <td></td> <td>第1次</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>福岡県</td> <td>大任町</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-3</td> <td></td> </td></td></td>	351人 <td>5,203人 <td>5,187人 <td></td> <td>第1次</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>福岡県</td> <td>大任町</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-3</td> <td></td> </td></td>	5,203人 <td>5,187人 <td></td> <td>第1次</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>福岡県</td> <td>大任町</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-3</td> <td></td> </td>	5,187人 <td></td> <td>第1次</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>福岡県</td> <td>大任町</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-3</td> <td></td>		第1次	55	56	福岡県	大任町	地方交付税種地	2-3				
								第2次	2.8	3.0								
								第3次	491	486								
									24.8	25.9								
									1,432	1,335								
									72.4	71.1								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
地方譲与税		436,940	3.9	436,940	14.2	区分					歳入総額	11,321,029	8,143,600					
地方譲与税		34,437	0.3	34,437	1.1	収入済額					歳入歳出総引	11,060,892	7,555,895					
配当交付金		104	0.0	104	0.0	構成比					翌年度に繰越すべき財源	260,137	587,705					
株等譲渡所得交付金		1,712	0.0	1,712	0.1	超過課税分					単年度収支	40,406	185					
分離課税所得交付金		1,424	0.0	1,424	0.0	旧新産×					支	219,731	587,520					
地方消費税交付金		-	-	-	-	旧工特×					積立金取崩し額	-367,789	-217,908					
ゴルフ場利用税交付金		114,547	1.0	114,547	3.7	旧産炭○					実質単年度収支	242,196	439,480					
特別地方消費税交付金		11,378	0.1	11,378	0.4	山振振○					区	491,982	269,286					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	過疎疎×					職員数(人)	-	23,527					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	首都×					給料月額(百円)	366,389	467,331					
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	近畿×					一人当たり平均給料月額(百円)							
法人事業税交付金		5,126	0.0	5,126	0.2	中南部×					一般職員	65	175,760					
地方特例交付金等		6,378	0.1	6,378	0.2	財政健全化×					うち消防職員	-	-					
個人住民税減取補填特例交付金		2,484	0.0	2,484	0.1	指数表選定○					うち技能労務員	9	20,268					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		2,484	0.0	2,484	0.1	財源超過×					教育公務員	1	*					
地方交付税		2,732,258	24.1	2,455,237	79.6	入湯税					臨時職員等	-	-					
普通交付税		2,455,237	21.7	2,455,237	79.6	事業所税					ラスパイレス指数	66	178,025					
特別交付税		277,021	2.4	-	-	都市計画税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等					議会議長	1	29.04.01	8,240				
(一般財源計)		3,346,788	29.6	3,069,767	99.5	法定外目的税					副市長	1	29.04.01	6,420				
交通安全対策特別交付金		1,326	0.0	1,326	0.0	旧法による税					議会議長	1	29.04.01	5,600				
分担金・負担金		263,355	2.3	-	-	合					議会議長	1	29.04.01	3,112				
使手回数		118,309	1.0	3,207	0.1	合					議会議長	1	29.04.01	2,678				
国庫支出金		10,573	0.1	-	-	合					議会議長	1	29.04.01	2,466				
国有提供交付金		1,750,453	15.5	-	-	合					議会議長	9	29.04.01	2,466				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合					議会議長	9	29.04.01	2,466				
都道府県支出金		301,093	2.7	-	-	合					議会議長	9	29.04.01	2,466				
都道府県収入		78,339	0.7	-	-	合					議会議長	9	29.04.01	2,466				
繰入金		155,180	1.4	-	-	合					議会議長	9	29.04.01	2,466				
繰越入金		287,705	2.5	-	-	合					議会議長	9	29.04.01	2,466				
繰上入金		109,495	1.0	9,938	0.3	合					議会議長	9	29.04.01	2,466				
地方債		4,898,413	43.3	-	-	合					議会議長	9	29.04.01	2,466				
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	合					議会議長	9	29.04.01	2,466				
うち臨時財政対策債		27,513	0.2	-	-	合					議会議長	9	29.04.01	2,466				
歳入合計		11,321,029	100.0	3,084,238	100.0	合					議会議長	9	29.04.01	2,466				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
人		630,578	5.7	552,602	534,777	17.2	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	478,828	460,276
うち職員		409,496	3.7	341,174	-	-	議会議費					69,440	0.6	普通建設事業費	69,440	2,934,065	2,542,031	
扶助費		901,795	8.2	243,884	236,784	7.6	総務費					1,180,674	10.7	普通建設事業費	171,032	738,550	594,263	
公債費		1,922,146	17.4	1,677,562	1,185,580	38.1	民生費					1,499,559	13.6	普通建設事業費	50,503	602,866	3,077,013	
元利償還金		1,880,865	17.0	1,645,072	1,153,090	37.1	衛生費					5,532,207	50.0	普通建設事業費	5,315,446	173,670	0.18	
一時借入金		39,249	0.4	30,458	30,458	1.0	労働費					541	0.0	普通建設事業費	-	541	7.1	
義務的経費計		2,032	0.0	2,032	2,032	0.1	農林水産業費					287,606	2.6	普通建設事業費	177,280	67,728	21.4	
(義務的経費計)		3,454,519	31.2	2,474,048	1,957,141	62.9	商工費					4,665	0.0	普通建設事業費	-	3,667	31.3	
維持補修費		659,558	6.0	365,015	244,595	7.9	土木費					173,876	1.6	普通建設事業費	94,345	35,607	-	
補助費		14,874	0.1	3,414	2,842	0.1	消防費					117,785	1.1	普通建設事業費	-	114,061	-	
うち一部事務組合負担		560,323	5.1	485,975	329,040	10.6	教育費					269,277	2.4	普通建設事業費	2,396	237,767	-	
繰出金		262,512	2.4	262,512	261,046	8.4	災害復旧費					3,116	0.0	普通建設事業費	-	3,116	-	
繰立金		208,975	1.9	160,652	160,652	5.2	公債費					1,922,146	17.4	普通建設事業費	-	1,677,562	2,205,430	
投資・出資金・貸付金		348,525	3.2	210,589	-	-	諸支出金					-	-	普通建設事業費	-	-	453,826	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金					-	-	普通建設事業費	-	-	2,045,548	
投資的経費		5,814,118	52.6	24,882	-	-	歳出合計					11,060,892	100.0	普通建設事業費	5,811,002	3,724,575	23,145,496	
うち人件費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等					3,984,712	35.6	普通建設事業費	-	-	20,127,948	
普通建設事業費		5,811,002	52.5	21,766	2,694,270	24.6	経常経費充当一般財源等計					2,694,270	24.6	普通建設事業費	14,766	14,766	-	
うち補助		3,777,706	34.2	8,935	86.6%	(87.4%)	経常収支比率					86.6%	(87.4%)	普通建設事業費	3,273	3,273	-	
うち単独		2,033,296	18.4	12,831	(減取補填債(特例分)	及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率					86.6%	(87.4%)	普通建設事業費	727	727	-	
災害復旧事業費		3,116	0.0	3,116	歳入一般財源等	出の	歳入一般財源等					3,984,712	35.6	普通建設事業費	1,099	1,099	-	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等					3,984,712	35.6	普通建設事業費	-	-	-	
歳出合計		11,060,892	100.0	3,724,575	3,984,712	35.6	歳入一般財源等					3,984,712	35.6	普通建設事業費	393	393	97.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	21,398人 22,871人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		増減率		-6.4%	令5.1.1	21,513人	21,328人	区分	令和2年国調	40	6104	福智町		
		面積		42.06km <sup>2</sup>	令4.1.1	21,898人	21,753人	第1次	平成27年国調	福岡県	福岡町	地方交付税種地		
		人口密度		509人	増減率	-1.8%	-2.0%	第2次					2-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 収 支 状 況		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	1,645,580	6.6	1,645,580	22.8	収入済額				旧新産×	歳入総額	25,059,488	21,503,033		
地方譲与税	105,254	0.4	105,254	1.5	構成比				旧工特×	歳出総額	23,649,327	19,841,062		
配当交付金	466	0.0	466	0.0	超過課税分				低開発×	歳入歳出差引	1,410,161	1,661,971		
株式等譲渡所得交付金	7,521	0.0	7,521	0.1	普通税				旧産炭○	翌年度に繰越すべき財源	371,637	6,629		
分離課税所得交付金	6,244	0.0	6,244	0.1	法定普通税				旧産炭○	実質年度収支	1,038,524	1,655,342		
地方消費税交付金	487,916	1.9	487,916	6.8	市町村民税				山振振○	単年度収支	-616,818	468,081		
ゴルフ場利用税交付金	121	0.0	121	0.0	内個人均等割				過疎○	繰上立金	21,323	22,213		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割				近畿×	繰上立金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割				中○	繰上立金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割				財政健全化×	繰上立金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	15,483	0.1	15,483	0.2	固定資産税				指数量選定○	繰上立金	-	-		
法人事業税交付金	27,374	0.1	27,374	0.4	うち純固定資産税				財源超過×	繰上立金	-	-		
地方特例交付金等	12,704	0.1	12,704	0.2	軽自動車税				一部事務組合加入の状況	特別職等	190	588,050	3,095	
個人住民税減取補填特例交付金	12,704	0.1	12,704	0.2	市町村たばこ税				一般職員等	うち消防職員	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	鉱産税				職員等	うち技能労務員	10	31,170	3,117	
地方交付税	5,944,684	23.7	4,899,027	67.8	特別土地保有税				ラスパイレス指数	教養時職	-	-	-	
普通交付税	4,899,027	19.5	4,899,027	67.8	法定外普通税				一	職	190	588,050	3,095	
特別交付税	1,045,657	4.2	-	-	目的税				二	職	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税				三	職	-	-	-	
(一般財源計)	8,253,347	32.9	7,207,690	99.7	事業所税				四	職	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,319	0.0	3,319	0.0	都市計画税				五	職	-	-	-	
分担金・負担金	145,499	0.6	-	-	水利地益税等				六	職	-	-	-	
使手用数料	412,642	1.6	6,398	0.1	法定外目的税				七	職	-	-	-	
手数料	84,857	0.3	-	-	旧法による税				八	職	-	-	-	
国庫支出金	3,074,854	12.3	-	-	合計				九	職	190	588,050	3,095	
国有提供交付金	-	-	-	-	合計				十	職	190	588,050	3,095	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計				十一	職	190	588,050	3,095	
都道府県支出金	1,310,541	5.2	-	-	合計				十二	職	190	588,050	3,095	
財産収入	222,978	0.9	10,265	0.1	合計				十三	職	190	588,050	3,095	
寄附金	4,245,692	16.9	-	-	合計				十四	職	190	588,050	3,095	
繰入金	4,269,220	17.0	-	-	合計				十五	職	190	588,050	3,095	
繰越金	1,661,971	6.6	-	-	合計				十六	職	190	588,050	3,095	
繰上金	297,745	1.2	35	0.0	合計				十七	職	190	588,050	3,095	
諸地方債	1,076,823	4.3	-	-	合計				十八	職	190	588,050	3,095	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合計				十九	職	190	588,050	3,095	
うち臨時財政対策債	71,523	0.3	-	-	合計				二十	職	190	588,050	3,095	
歳入合計	25,059,488	100.0	7,227,707	100.0	合計				二十一	職	190	588,050	3,095	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,799,813	1,748,592	
人	1,807,445	7.6	1,415,653	1,414,738	19.4	区 分	(A)		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	6,698,840	6,754,669	
うち職員	1,196,978	5.1	859,444	-	-	議 会 費	123,437	0.5	4,565	123,437	標 準 税 収 入 額 等	2,216,977	2,148,076	
扶助費	3,282,540	13.9	847,803	787,963	10.8	総 務 費	8,920,969	37.7	201,591	2,354,672	標 準 財 政 規 模	7,187,527	7,426,360	
公債費	2,245,322	9.5	1,939,364	1,939,364	26.6	民 生 費	5,711,089	24.1	41,264	2,288,157	財 政 力 指 数	0.27	0.27	
元利償還金	2,144,469	9.1	1,863,314	1,863,314	25.5	衛 生 費	1,617,825	6.8	77,116	899,269	実 質 収 支 比 率 (%)	14.4	22.3	
一時借入金	100,771	0.4	75,968	75,968	1.0	労 働 費	3,175	0.0	-	3,175	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.7	18.5	
義務的経費計	82	0.0	82	82	0.0	農 林 水 産 業 費	764,923	3.2	340,021	165,175	判 断 全 比 率 化	-	-	
(義務的経費計)	7,335,307	31.0	4,202,820	4,142,065	56.7	商 工 費	172,379	0.7	92,628	126,018	財 政 力 指 数	0.27	0.27	
物件維持補修費	4,794,199	20.3	1,075,059	816,728	11.2	土 木 費	1,458,214	6.2	1,040,681	245,498	実 質 収 支 比 率 (%)	14.4	22.3	
維持補修費	346,419	1.5	58,229	58,229	0.8	消 防 費	360,832	1.5	10,021	357,717	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.7	18.5	
補助費	1,610,654	6.8	1,164,023	930,503	12.7	教 育 費	2,228,359	9.4	286,107	979,662	財 政 力 指 数	0.27	0.27	
うち一部事務組合負担金	806,787	3.4	698,676	698,676	9.6	災 害 復 旧 費	42,803	0.2	-	39,745	財 政 力 指 数	0.27	0.27	
繰出金	1,272,795	5.4	1,060,779	861,613	11.8	公 債 費	2,245,322	9.5	-	1,939,364	財 政 力 指 数	0.27	0.27	
繰上金	5,928,351	25.1	1,483,775	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.27	0.27	
投資・出資金・貸付金	224,805	1.0	1,405	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.27	0.27	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	23,649,327	100.0	2,093,994	9,521,889	財 政 力 指 数	0.27	0.27	
投資的経費	2,136,797	9.0	475,799	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,809,138	29.2	-	-	財 政 力 指 数	0.27	0.27	
うち人件費	26,406	0.1	26,406	-	-	経 常 収 支 比 率	93.3% (94.2%)				財 政 力 指 数	0.27	0.27	
普通建設事業費	2,093,994	8.9	436,054	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-				財 政 力 指 数	0.27	0.27	
うち補助	983,862	4.2	31,069	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	10,932,050	43.6			財 政 力 指 数	0.27	0.27	
うち単独	1,071,164	4.5	400,041	-	-	出 の 他	843,470	3.5			財 政 力 指 数	0.27	0.27	
災害復旧事業費	42,803	0.2	39,745	-	-	公 債 費	-	-			財 政 力 指 数	0.27	0.27	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 債 費	-	-			財 政 力 指 数	0.27	0.27	
歳出合計	23,649,327	100.0	9,521,889	-	-	公 債 費	-	-			財 政 力 指 数	0.27	0.27	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	37,684人 34,963人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1		
				増減率		7.8%	令5.1.1	37,767人	36,647人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	6210	地方交付税種地			
				面積		49.58km <sup>2</sup>	令4.1.1	37,406人	36,468人	第1次	194	205	福岡県	荏田町				
				人口密度		760人	増減率	1.0%	0.5%	第2次	1.2	1.4						
歳入の状況 (単位：千円・%)										第3次	6,705	5,831	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等			区		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
地方譲与税	9,082,354	53.2	9,082,354	85.7	収入済額			構成比			超過課税分		旧新産×	歳入総額	17,057,863	17,450,892		
地方譲与税	209,307	1.2	209,307	2.0	普通税			100.0			低開発×		歳入歳出差引	16,359,658	16,546,104			
利子割交付金	1,372	0.0	1,372	0.0	法定普通税			100.0			旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	698,205	904,788			
配当割交付金	22,036	0.1	22,036	0.2	市町村民税			26.7			山振×		実質収入	155,278	67,244			
株式等譲渡所得割交付金	18,256	0.1	18,256	0.2	内個人均等割			0.7			過疎×		単年度収支	542,927	837,544			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			20.3			首都×		積立金	-294,617	99,100			
地方消費税交付金	1,021,319	6.0	1,021,319	9.6	法人均等割			1.8			近畿×		繰上償還金	3,656	32			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			3.9			中部×		繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			67.0			財政健全化×		積立金取崩し額	56,415	216,000			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			66.3			指数表選定○		実質単年度収支	-347,376	-116,868			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			1.4			財源超過○		区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	14,813	0.1	14,813	0.1	市町村たばこ税			4.9			一般職員等		272	862,784	3,172			
法人事業税交付金	135,098	0.8	135,098	1.3	特別土地保有税			0.0			うち消防職員		49	159,005	3,245			
地方特例交付金等	59,415	0.3	59,415	0.6	法定外普通税			-			うち技能労務員		-	-	-			
個人住民税減取補填特例交付金	55,457	0.3	55,457	0.5	法的			-			教育公務員		2	*	*			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,958	0.0	3,958	0.0	法定外目的税			-			臨時職員等		-	-	-			
地方交付税	94,611	0.6	-	-	入湯税			-			ラスパイレス指数		274	867,952	3,168			
内普通交付税	-	-	-	-	事業所税			-			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内特別交付税	94,611	0.6	-	-	都市計画税			-			議会議長		1	29.11.13	8,290			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等			-			非常勤公務災害		1	29.11.13	6,630			
(一般財源計)	10,658,581	62.5	10,563,970	99.7	法定外目的税			-			退職手当○		1	29.11.13	6,050			
交通安全対策特別交付金	7,906	0.0	7,906	0.1	旧法による税			-			事務機共同×		1	30.01.01	4,150			
分担金・負担金	90,653	0.5	76	0.0	合			9,082,354			100.0			101,715		1	30.01.01	3,750
使手用数支料	91,452	0.5	9,850	0.1	内入湯税			-			老人福祉×		14	30.01.01	3,440			
国庫支出金	2,700,074	15.8	-	-	事業所税			-			老人福祉×		14	30.01.01	3,440			
国庫提供交付金	-	-	-	-	都市計画税			-			老人福祉×		14	30.01.01	3,440			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			-			老人福祉×		14	30.01.01	3,440			
都道府県支出金	1,246,467	7.3	-	-	法定外目的税			-			老人福祉×		14	30.01.01	3,440			
都府県収入金	18,391	0.1	6,863	0.1	旧法による税			-			老人福祉×		14	30.01.01	3,440			
寄附入金	57,720	0.3	-	-	合			9,082,354			100.0			101,715		-	-	-
繰入金	315,251	1.8	-	-	内入湯税			-			老人福祉×		14	30.01.01	3,440			
繰越入金	904,788	5.3	-	-	事業所税			-			老人福祉×		14	30.01.01	3,440			
繰上入金	373,092	2.2	5,397	0.1	都市計画税			-			老人福祉×		14	30.01.01	3,440			
地方債	520,700	3.1	-	-	水利地益税等			-			老人福祉×		14	30.01.01	3,440			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税			-			老人福祉×		14	30.01.01	3,440			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	旧法による税			-			老人福祉×		14	30.01.01	3,440			
歳入合計	17,057,863	100.0	10,594,062	100.0	合			9,082,354			100.0			101,715		-	-	-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,995,664	7,401,314					
うち職員給与	2,781,057	17.0	2,640,900	2,625,270	24.8	議会費	155,440	1.0	-	154,828	6,282,739	6,351,660						
扶助費	1,712,615	10.5	1,626,753	-	-	総務費	2,451,324	15.0	6,434	2,222,161	10,282,608	9,517,574						
公債費	3,645,337	22.3	907,954	886,281	8.4	民生費	5,608,190	34.3	79,038	2,518,944	10,282,608	9,517,574						
元利償還金(利子)	1,188,687	7.3	1,173,884	1,173,884	11.1	衛生費	1,975,893	12.1	74,595	1,654,156	1,24	1,24						
一時借入金(利子)	38,567	0.2	38,392	38,392	0.4	労働費	-	-	-	-	1.24	1.24						
義務的経費計	14	0.0	14	14	0.0	農林水産業費	308,782	1.9	60,455	250,480	5.3	8.8						
(義務的経費計)	7,653,662	46.8	4,761,144	4,723,841	44.6	商工費	520,940	3.2	1,669	296,106	10.1	10.1						
維持補修費	3,142,230	19.2	2,426,275	2,226,343	21.0	土木費	1,698,525	10.4	808,195	1,170,799	-	-						
維持補修費等	64,693	0.4	48,235	48,235	0.5	消防費	600,598	3.7	107,112	514,013	9.3	9.2						
補助費	1,614,110	9.9	1,307,461	762,549	7.2	教育費	1,812,134	11.1	161,091	1,366,696	17.6	31.0						
うち一部事務組合負担金	39,794	0.2	39,794	25,488	0.2	災害復旧費	564	0.0	-	564	3,896,302	3,949,061						
繰出金	1,336,061	8.2	1,072,743	1,003,397	9.5	公債費	1,227,268	7.5	-	1,212,290	39,103	39,103						
繰立金	1,215,536	7.4	1,138,128	-	-	諸支出金	-	-	-	-	4,151,568	3,198,525						
投資・出資金・貸付金	34,213	0.2	13,703	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	8,070,055	8,738,042						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,359,658	100.0	1,298,589	11,361,037	-	-						
投資的経費	1,299,153	7.9	593,348	-	-	公債費	-	-	-	-	1,469,155	2,148,903						
うち人件費	11,915	0.1	11,915	8,764,365千円	82.7%	経常経費充当一般財源等計	1,941,936	11.9	-9,880	-9,880	-	-						
普通建設事業費	1,298,589	7.9	592,784	82.7%	(82.7%)	内うち補助費	410,217	2.5	-72,127	-72,127	-	-						
うち補助費	181,493	1.1	30,035	-	-	うち単独費	195,658	1.2	4,190	4,190	-	-						
うち単独費	1,020,146	6.2	476,599	-	-	災害復旧費	-	-	6,282	6,282	-	-						
災害復旧事業費	564	0.0	564	-	-	公債費	325,063	2.0	-	-	99.4	97.9						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	98.4	95.2						
歳入一般財源等	16,359,658	100.0	11,361,037	12,059,242千円	82.7%	出のその他	1,010,998	6.2	380	380	99.7	99.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	6,536人	6,627人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		増減率		-1.4%		令5.1.1	6,649人	6,567人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	6422		
		面積		5.72km <sup>2</sup>		令4.1.1	6,724人	6,643人	第1次	73	103	福岡県	吉富町	地方交付税種地	2-3
		人口密度		1,143人		増減率	-1.1%	-1.1%	第2次	2.5	3.5				
									第3次	1,076	1,136				
										1,755	1,737				
										60.4	58.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	784,787	18.8	784,787	33.5	普通税			旧新産×			歳入総額		4,183,425	4,372,656	
地方譲与税	22,643	0.5	22,643	1.0	法定普通税			低開発○			歳入歳出差引		3,871,985	4,117,743	
配当交付金	204	0.0	204	0.0	市町村民税			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		311,440	254,913	
株式等譲渡所得割交付金	3,296	0.1	3,296	0.1	内個人均等割			山振振×			実質収入		27,685	28,171	
分離課税所得割交付金	2,727	0.1	2,727	0.1	所得割			過疎×			単年度収支		283,755	226,742	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都×			積立金取崩し額		57,013	26,434	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			近畿×			繰上償還金		2,477	614	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×			状況		-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○			実質単年度収支		59,490	27,048	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	3,350	0.1	3,350	0.1	市町村たばこ税			一般職員			76	211,508	2,783		
法人事業税交付金	12,675	0.3	12,675	0.5	鉦産税			うち消防職員			-	-	-		
地方特例交付金等	7,081	0.2	7,081	0.3	法定外普通税			うち技能労務員			3	8,607	2,869		
個人住民税減取補填特例交付金	7,081	0.2	7,081	0.3	目的税			教育公務員			2	*	*		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	内入湯税			臨時職員等			-	-	-		
地方交付税	1,457,882	34.8	1,344,714	57.4	事業所税			ラスパイレス指数			78	216,134	2,771		
普通交付税	1,344,714	32.1	1,344,714	57.4	都市計画税			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税	113,168	2.7	-	-	水利地益税等			議員公務災害			1	19.06.01	6,210		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税			非常勤公務災害			1	19.06.01	5,270		
(一般財源計)	2,451,431	58.6	2,338,263	99.9	旧法による税			退職手当			1	19.06.01	5,020		
交通安全対策特別交付金	617	0.0	617	0.0	合 計			事務機共同			1	9.04.01	2,820		
分担金・負担金	80,200	1.9	-	-	内入湯税			税務事務			1	9.04.01	2,350		
使手用数支	45,993	1.1	1,505	0.1	事業所税			老人福祉			8	9.04.01	2,240		
国庫支出金	3,099	0.1	-	-	都市計画税			伝染病							
国有提供交付金	750,372	17.9	-	-	水利地益税等										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税										
都道府県支出金	217,258	5.2	-	-	旧法による税										
都府県産収	5,181	0.1	1,288	0.1	合 計										
寄附入金	68,251	1.6	-	-	内入湯税										
繰入金	183,598	4.4	-	-	事業所税										
繰越入金	144,913	3.5	-	-	都市計画税										
繰上入金	35,407	0.8	24	0.0	水利地益税等										
諸地方債	197,105	4.7	-	-	法定外目的税										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税										
うち臨時財政対策債	31,082	0.7	-	-	合 計										
歳入合計	4,183,425	100.0	2,341,697	100.0	内入湯税										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
人件費	644,928	16.7	579,888	574,920	24.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の基準財政収入額	773,994	756,936			
うち職員給料	401,273	10.4	351,098	-	-	議 会 費	55,466	1.4	-	基準財政需要額	2,111,350	2,058,502			
扶助費	717,640	18.5	182,640	180,870	7.6	総 務 費	660,481	17.1	18,973	標準収入額等	975,431	951,464			
公債費	318,593	8.2	282,210	282,210	11.9	民 生 費	1,280,123	33.1	1,974	標準財政規模	2,351,227	2,364,401			
元利償還金	307,851	8.0	274,711	274,711	11.6	衛 生 費	351,937	9.1	8,654	財政力指数	0.38	0.40			
一時借入金利息	10,742	0.3	7,499	7,499	0.3	衛 生 費	5	0.0	-	実質収支比率(%)	12.1	9.6			
(義務的経費計)	1,681,161	43.4	1,044,738	1,038,000	43.7	農 林 水 産 業 費	41,715	1.1	10,319	公債費負担比率(%)	10.0	9.3			
物件維持修繕費	641,838	16.6	422,896	336,386	14.2	商 工 費	89,105	2.3	-	健全率	-	-			
維持補修費	6,688	0.2	3,922	3,922	0.2	土 木 費	618,036	16.0	246,197	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	792,265	20.5	585,142	422,611	17.8	消 防 費	123,689	3.2	-	実質公債費比率(%)	8.4	8.0			
うち一部事務組合負担金	304,493	7.9	304,493	304,493	12.8	教 育 費	332,835	8.6	4,158	率化将来負担比率(%)	-	2.6			
繰出金	285,988	7.4	233,615	223,153	9.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	積立金高	1,436,753	1,324,276			
積立金	164,994	4.3	140,002	-	-	公 債 費	318,593	8.2	-	現在高	381,143	381,168			
投資・出資金・貸付金	8,776	0.2	100	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	地方債現在高	823,680	844,364			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,388,626	3,499,372			
投資的経費	290,275	7.5	82,208	-	-	歳 出 合 計	3,871,985	100.0	290,275	2,512,623	208,589	249,319			
うち人件費	15,346	0.4	15,346	-	-	公 計	463,807	12.0	18,144	保証・補償の他	287,638	337,673			
普通建設事業費	290,275	7.5	82,208	-	-	会 計	158,274	4.1	8,586	実質的なもの	-	-			
うち補助費	148,245	3.8	3,698	85.3%	(86.4%)	下 水 道 費	19,545	0.5	837	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独費	131,780	3.4	77,460	-	-	上 水 道 費	-	-	837	土 地 開 発 基 金 現 在 高	95,821	95,818			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	業 工 業 用 水 道 費	-	-	1,259	徴 収 現 年 計	99.4	95.9			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交 通 費	-	-	88	率 年 計	99.1	97.9			
歳入一般財源等	3,871,985	100.0	2,512,623	2,824,063	72.8	等 他	51,754	1.3	-	合 計	99.5	93.7			
歳入合計	4,183,425	100.0	2,341,697	2,824,063	72.8	の 他	234,234	6.0	443	市 町 村 民 税	99.4	98.1			
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。															
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。															
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。															
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。															
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	7,251人 7,458人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		増減率		-2.8%		5.1.1	7,391人	7,342人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	6465		
		面積		62.44km <sup>2</sup>		4.1.1	7,494人	7,441人	第1次	310	362	福岡県	上毛町	地方交付税種地	2-2
		人口密度		116人		増減率	-1.4%	-1.3%	第2次	9.1	10.4				
									第3次	1,064	1,116				
										31.1	32.0				
										2,050	2,006				
										59.9	57.6				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	763,369	11.1	763,369	23.9	普通税			旧新産×	歳入総額	6,877,342		7,213,188			
地方譲与税	75,849	1.1	75,849	2.4	法定普通税			低開発×	歳入歳出総引	6,424,147		6,779,753			
利子割交付金	193	0.0	193	0.0	市町村民税			旧産炭×	歳入歳出差引	453,195		433,435			
配当割交付金	3,142	0.0	3,142	0.1	内個人均等割			山振振○	翌年度に繰越すべき財源	43,470		12,007			
株式等譲渡所得割交付金	2,604	0.0	2,604	0.1	所得割			過疎○	実質収入	409,725		421,428			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都×	単年度収支	-11,703		30,849			
地方消費税交付金	171,096	2.5	171,096	5.3	法人税割			近畿×	積立債還金	216,851		201,960			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×	繰上債還金	-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○	積立金取崩し額	-		202,050			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	実質単年度収支	205,148		30,759			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)		
自動車税環境性能割交付金	10,440	0.2	10,440	0.3	鉦産税				一般職員	83	256,968	3,096			
法人事業税交付金	12,061	0.2	12,061	0.4	特別土地保有税				うち消防職員	-	-	-			
地方特例交付金等	9,454	0.1	9,454	0.3	法定外普通税				うち技能労務員	-	-	-			
個人住民税減収補填特例交付金	9,454	0.1	9,454	0.3	目的税				教育公務員	-	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税				臨時職員等	-	-	-			
地方交付税	2,400,430	34.9	2,097,997	65.5	入湯税				ラスパイレス指数	83		256,968	3,096		
内普通交付税	2,097,997	30.5	2,097,997	65.5	事業所税				一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内特別交付税	302,433	4.4	-	-	都市計画税										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等										
(一般財源計)	3,448,638	50.1	3,146,205	98.3	法定外目的税										
交通安全対策特別交付金	1,530	0.0	1,530	0.0	旧法による税										
分担金・負担金	77,234	1.1	43,158	1.3	合 計										
使手用数料	34,860	0.5	1,882	0.1	内入湯税										
国庫支出金	8,983	0.1	194	0.0	事業所税										
国有提供交付金	848,896	12.3	-	-	都市計画税										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等										
都道府県支出金	310,111	4.5	-	-	法定外目的税										
都府県産収	33,600	0.5	1,564	0.0	旧法による税										
寄附入金	427,865	6.2	-	-	合 計										
繰入金	629,905	9.2	-	-	内入湯税										
繰越入金	433,435	6.3	-	-	事業所税										
繰上入金	88,351	1.3	6,146	0.2	都市計画税										
諸地方債	533,934	7.8	-	-	水利地益税等										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税										
うち臨時財政対策債	31,934	0.5	-	-	旧法による税										
歳入合計	6,877,342	100.0	3,200,679	100.0	合 計										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
人件費	843,611	13.1	780,773	775,326	24.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	844,190	818,016		
うち職員給料	504,421	7.9	460,663	-	-	議会費	77,301	1.2	6,479	77,263	基準財政需要額	2,946,292	2,957,496		
扶助費	776,487	12.1	227,513	224,902	7.0	総務費	1,720,862	26.8	35,506	1,215,101	標準収入額等	1,044,777	1,012,624		
公債費	303,484	4.7	303,484	303,484	9.4	民生費	1,551,322	24.1	25,393	875,610	標準財政規模	3,174,708	3,270,901		
内元利償還金	298,267	4.6	298,267	298,267	9.2	衛生費	389,478	6.1	44,227	325,744	財政力指数	0.28	0.28		
一時借入金利息	5,217	0.1	5,217	5,217	0.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	12.9	12.9		
(義務的経費計)	1,923,582	29.9	1,311,770	1,303,712	40.3	農林水産業費	239,553	3.7	31,434	162,242	公債費負担比率(%)	7.1	5.3		
物件維持補修費	1,012,437	15.8	591,309	502,178	15.5	商工費	76,975	1.2	41,720	70,943	健全率化	-	-		
維持補修費等	38,680	0.6	33,537	33,537	1.0	土木費	238,425	3.7	139,087	135,993	断全	-	-		
補助費等	592,180	9.2	538,919	454,136	14.0	消防費	260,134	4.0	103,147	153,843	比率化	-1.7	-2.7		
うち一部事務組合負担金	276,303	4.3	275,327	275,327	8.5	教育費	1,552,363	24.2	1,129,346	463,770	率化	-	-		
繰出金	454,260	7.1	398,094	356,074	11.0	災害復旧費	14,250	0.2	-	14,061	積立金高	2,478,570	2,261,719		
繰上金	818,919	12.7	611,000	-	-	公債費	303,484	4.7	-	303,484	現在高	1,094,818	1,038,523		
投資・出資金・貸付金	13,500	0.2	100	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	6,262,121	6,346,253		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,216,288	2,980,621		
投資的経費	1,570,589	24.4	313,325	2,649,637	82.0%	歳出合計	6,424,147	100.0	1,556,339	3,798,054	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	1,417,470	1,027,858		
うち人件費	-	-	-	-	-	一般会計	454,381	7.1	18,923	18,923	徴収率・計	98.9	95.7		
普通建設事業費	1,556,339	24.2	299,264	299,264	8.8	国民健康保険事業	46,472	0.7	6,945	6,945	合計	99.1	95.6		
うち補助費	413,709	6.4	24,167	24,167	0.4	下水道	46,380	0.7	1,054	1,054	受益事業収入	-	-		
うち単独費	1,142,630	17.8	275,097	275,097	8.2	簡易水道	121	0.2	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	14,250	0.2	14,061	14,061	0.2	工業用水道	-	-	-	-	徴収率・計	98.4	95.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等	58,967	0.9	-	-	市町村民税	99.1	95.6		
歳入合計	6,424,147	100.0	3,798,054	4,251,249	82.0%	その他	302,441	4.7	341	341	純固定資産税	99.1	95.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	17,189人 18,587人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		増減率		-7.5%	令5.1.1	17,309人	17,019人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	6473		
		面積		119.61km <sup>2</sup>	令4.1.1	17,489人	17,331人	第1次	591	724	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
		人口密度		144人	増減率	-1.0%	-1.8%	第2次	1,887	2,092				
								第3次	5,025	5,394				
									67.0	65.7				
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況			区 分	令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	1,589,395	12.8	1,589,395	25.5	普通税			旧新産×	歳入総額	12,444,929	13,551,520			
地方譲与税	135,788	1.1	135,788	2.2	法定普通税			低開発○	歳入歳出総引	11,675,567	12,736,336			
配当交付金	489	0.0	489	0.0	市町村民税			旧産炭×	歳入歳出差引	769,362	815,184			
株式等譲渡所得交付金	7,867	0.1	7,867	0.1	内個人均等割			山振振○	翌年度に繰越すべき財源	241,984	138,880			
分離課税所得交付金	6,522	0.1	6,522	0.1	所得割			過疎○	実質年度収支	527,378	676,304			
地方消費税交付金	404,609	3.3	404,609	6.5	法人均等割			首都×	単年度収支	-148,926	142,213			
ゴルフ場利用税交付金	11,883	0.1	11,883	0.2	法人税割			近畿×	積立金	1,619	115,755			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			中道部×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			財政健全化×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			指数量選定○	実質単年度収支	-147,307	257,968			
自動車税環境性能割交付金	18,725	0.2	18,725	0.3	市町村たばこ税			財源超過×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
法人事業税交付金	25,387	0.2	25,387	0.4	鉦産税			一般職員等	182	544,908	2,994			
地方特例交付金等	9,719	0.1	9,719	0.2	特別土地保有税			一職	-	-	-			
個人住民税減収補填特例交付金	9,719	0.1	9,719	0.2	法定外普通税			ラ	17	56,134	3,302			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法的			ス	-	-	-			
地方交付税	4,426,905	35.6	3,795,313	60.9	法定目的税			パイ	182	544,908	2,994			
普通交付税	3,795,313	30.5	3,795,313	60.9	入湯税			レス	レ	ス	指	数		
特別交付税	631,592	5.1	-	-	事業所税			一部	事務	組合	加入	の	状	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税			特	別	職	等	定	数	
(一般財源計)	6,637,289	53.3	6,005,697	96.3	水利益税等			適	用	開	始	年	月	
交通安全対策特別交付金	3,392	0.0	3,392	0.1	法定外目的税			一	人	当	た	り	平	
分担金・負担金	61,110	0.5	-	-	旧法による税			人	当	た	り	平	均	
使用手数料	136,549	1.1	3,389	0.1	合計			給	料	月	額	(	百	
国庫支出金	10,569	0.1	-	-	内入湯税			円	)					
国庫提供交付金	2,314,051	18.6	-	-	事業所税									
(特別区財調交付金)	214,785	1.7	214,785	3.4	都市計画税									
都道府県支出金	844,171	6.8	-	-	法定外目的税									
都府県収入	15,008	0.1	8,331	0.1	旧法による税									
寄附金	83,985	0.7	-	-	合計									
繰入金	480,259	3.9	-	-	内入湯税									
繰越金	815,184	6.6	-	-	事業所税									
繰上金	241,393	1.9	-	-	都市計画税									
諸地方債	587,184	4.7	-	-	法定外目的税									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税									
うち臨時財政対策債	69,284	0.6	-	-	合計									
歳入合計	12,444,929	100.0	6,235,594	100.0	内入湯税									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,781,106	1,727,219	
うち職員	1,705,440	14.6	1,524,622	1,520,398	24.1	区 分	(A) 額		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,576,419	5,514,170	
扶助費	932,765	8.0	825,702	-	-	議 会 費	108,032	0.9	-	108,032	標 準 税 収 入 額 等	2,195,146	2,125,197	
公債費	1,667,635	14.3	611,733	454,518	7.2	総 務 費	1,484,568	12.7	101,731	1,335,050	標 準 財 政 規 模	6,059,743	6,224,954	
元利償還金	1,288,023	11.0	1,261,960	1,261,960	20.0	民 生 費	3,334,326	28.6	3,643	1,938,224	財 政 力 指 数	0.33	0.34	
一時借入金	1,257,627	10.8	1,240,793	1,240,793	19.7	衛 生 費	1,467,985	12.6	421,107	776,337	実 質 収 支 比 率 (%)	8.7	10.9	
(義務的経費計)	30,328	0.3	21,099	21,099	0.3	労 働 費	65	0.0	-	65	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	13.3	
維持補修費	68	0.0	68	68	0.0	農 林 水 産 業 費	825,074	7.1	437,056	367,167	判 断 全 比 率 化	-	-	
補助費	4,661,098	39.9	3,398,315	3,236,876	51.3	商 工 費	215,644	1.8	5,500	209,030	財 政 力 指 数	0.33	0.34	
うち一部事務組合負担	1,801,109	15.4	1,141,221	1,033,816	16.4	土 木 費	1,261,372	10.8	559,926	806,294	実 質 収 支 比 率 (%)	8.7	10.9	
繰出金	260,053	2.2	180,697	175,164	2.8	消 防 費	368,253	3.2	23,907	326,889	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	13.3	
積立金	1,593,807	13.7	1,401,391	938,253	14.9	教 育 費	1,296,024	11.1	169,178	1,035,588	財 政 力 指 数	0.33	0.34	
投資・出資金・貸付金	291,824	2.5	291,824	291,824	4.6	災 害 復 旧 費	26,201	0.2	-	7,811	積 立 金 高	1,868,604	1,866,985	
前年度繰上充用金	891,783	7.6	746,777	648,351	10.3	公 債 費	1,288,023	11.0	-	1,261,960	財 政 力 指 数	0.33	0.34	
投資的経費	534,374	4.6	526,628	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	1,055,943	1,055,067	
うち人件費	185,094	1.6	123,874	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,712,462	3,659,458	
普通建設事業費	1,748,249	15.0	653,544	653,544	10.3	歳 出 合 計	11,675,567	100.0	1,722,048	8,172,447	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	12,062,808	12,733,251	
うち補助費	38,156	0.3	38,156	38,156	0.3	公 計	1,410,632	12.1	32,380	32,380	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-	
うち単独費	864,598	7.4	153,381	95.7% (96.7%)	95.7%	会 計	439,000	3.7	793	793	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	343,465	841,455	
災害復旧事業費	778,153	6.7	456,355	778,153	6.7%	下 水 道 事 業	79,849	0.7	2,440	2,440	取 益 事 業 収 入	-	-	
失業対策事業費	26,201	0.2	7,811	26,201	0.2%	上 水 道 事 業	-	-	3,658	3,658	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
歳入一般財源等	11,675,567	100.0	8,172,447	8,941,809	100.0%	工 業 用 水 道 事 業	-	-	179,073	179,073	徴 収 現 年 ・ 計	98.4	91.3	
						交 通 事 業	-	-	712,710	712,710	率 年 ・ 計	98.5	92.6	
						出 の 他	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.8	92.3	
											純 固 定 資 産 税	98.1	88.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)